

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42		
佐世保市	4				
島原市	6				
諫早市	8				
大村市	10				
平戸市	12				
松浦市	14				
対馬市	16				
壱岐市	18				
五島市	20				
西海市	22				
雲仙市	24				
南島原市	26				
長与町	28				
時津町	30				
東彼杵町	32				
川棚町	34				
波佐見町	36				
小値賀町	38				
佐々町	40				

平成28年度 財務書類に関する情報①

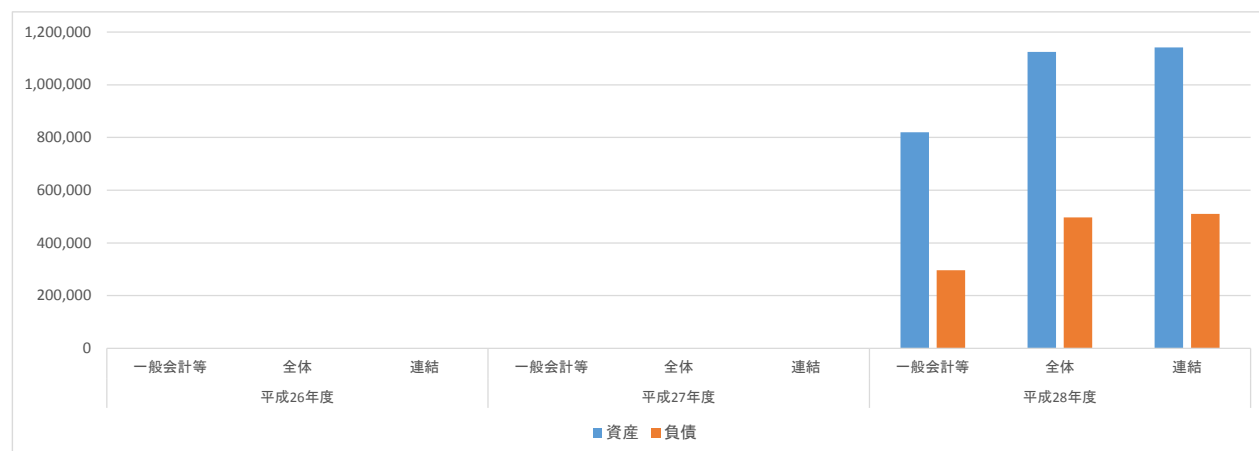
団体名 長崎県長崎市  
 団体コード 422011

人口	432,088 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,718 人
面積	405.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,701,057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	77.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

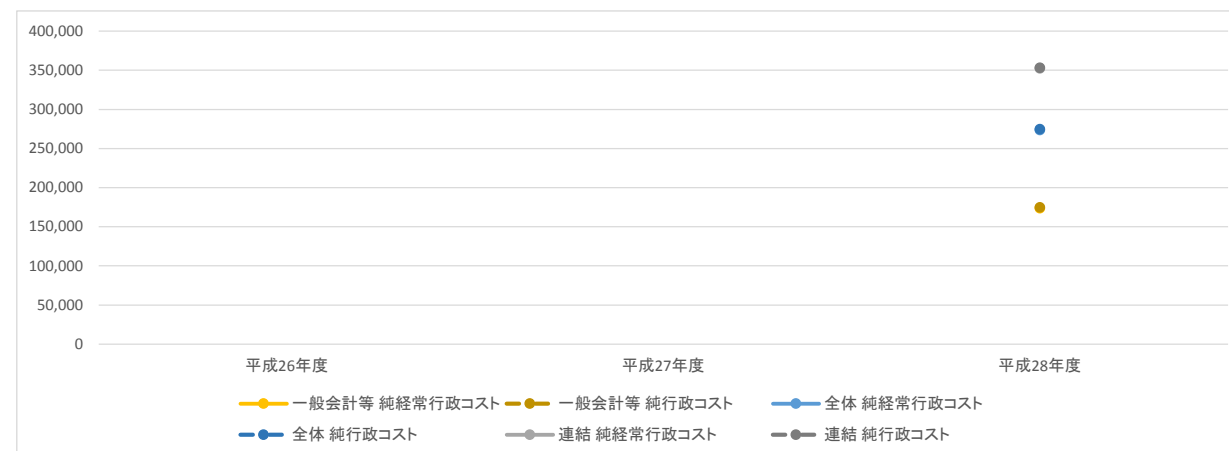
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			819,841
資産			295,838
負債			1,124,238
全体			497,060
資産			1,142,144
負債			510,355
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首と比較し、5,282百万円の減少(0.6%減)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物に係る減価償却費が10,631百万円の減となったこと等から7,885百万円減少した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が平成28年度期首と比較し、7,455百万円減少し、負債総額は同期首と比較し、9,212百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて304,397百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し地方債(固定負債)を充当することなどから、201,221百万円多くなる。  
 長崎県後期高齢者医療広域連合、(地独)長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は7,218百万円減少し、負債総額は10,226百万円減少した。資産総額は各施設が保有している土地等資産を計上していること等により、一般会計等比べて322,304百万円多くなるが、負債総額も借入金などがあることから214,517百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

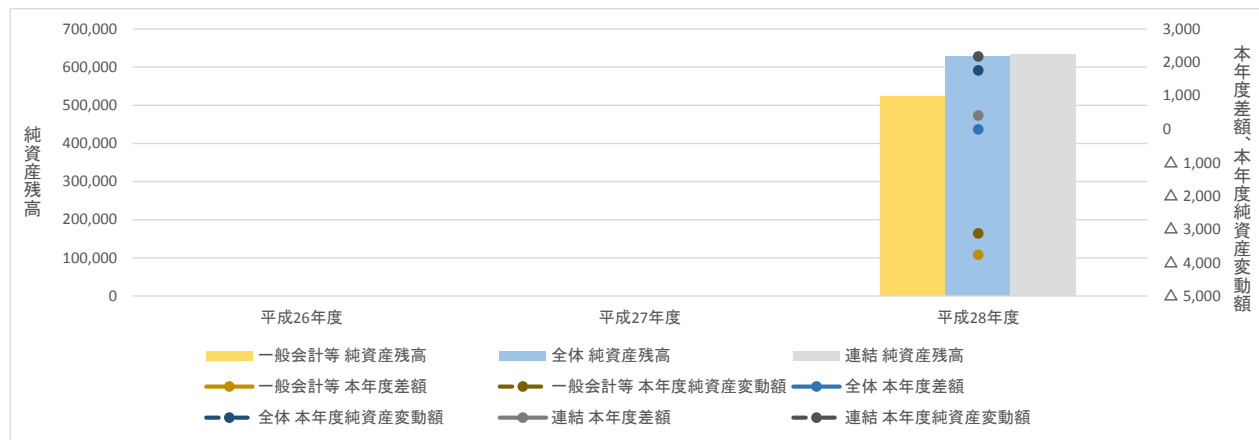
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			173,815
純経常行政コスト			174,788
純行政コスト			273,755
全体			274,773
純経常行政コスト			352,319
純行政コスト			353,358
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は181,637百万円であり、うち人件費などの業務費用は71,070百万円であるのに対し、補助金や社会保障給付等の移転費用は110,567百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(75,334百万円)である。扶助費等については本市において作成している中期財政計画上においては減少傾向にあると見込んでいるが、事業の見直し等、経費の抑制に努める。  
 全体では一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,533百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が94,393百万円多くなり、純行政コストは、99,985百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が33,893百万円多くなっている一方、移転費用が169,883百万円多くなっているなど、経常費用が212,397百万円多くなり、純行政コストは178,570百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

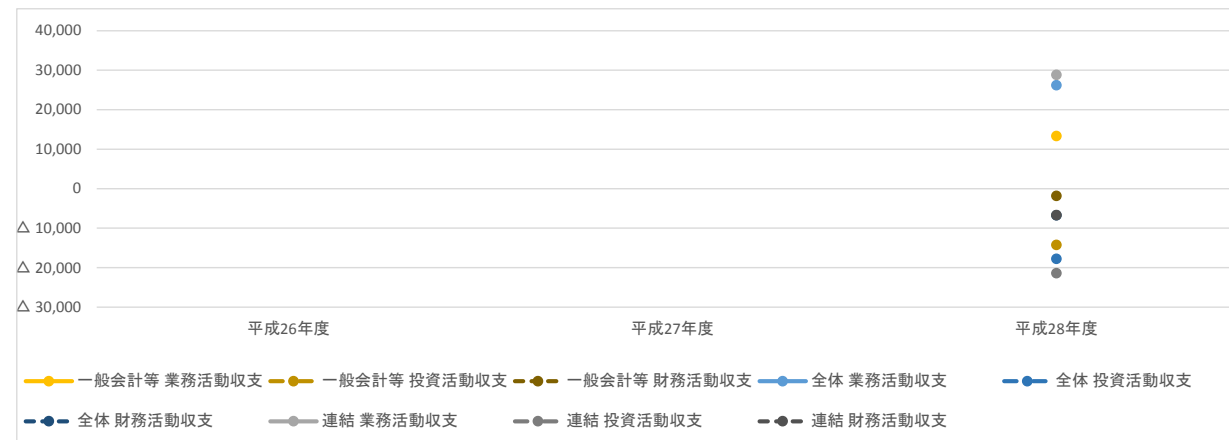
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,770
本年度純資産変動額			△ 3,127
純資産残高			524,003
全体			△ 6
本年度純資産変動額			1,757
純資産残高			627,179
連結			411
本年度純資産変動額			2,176
純資産残高			631,790



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(171,017百万円)が純行政コスト(174,788百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,770百万円となり、純資産残高は3,127百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が66,394百万円多くなっており、本年度差額は▲6百万円となり、純資産残高は1,757百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が182,752百万円多くなっており、本年度差額は411百万円となり、純資産残高は631,790百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			13,334
業務活動収支			△ 14,197
投資活動収支			△ 1,807
財務活動収支			26,209
全体			△ 17,770
業務活動収支			△ 6,724
投資活動収支			28,861
財務活動収支			△ 21,395
連結			△ 6,647

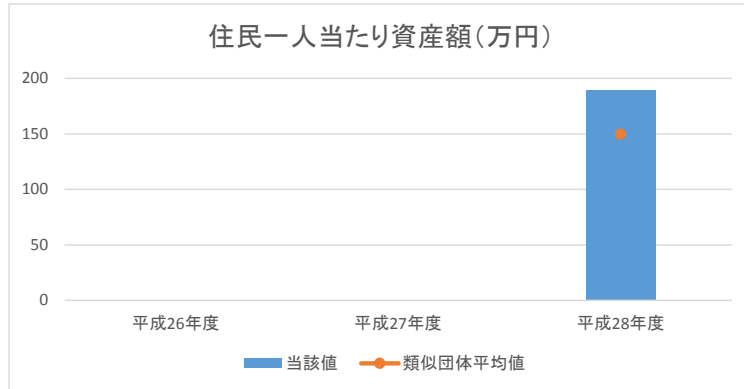


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は13,334百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金の増など支出が増となったこと等から、▲14,197百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったこと等から▲1,807百万円となり、本年度資金残高は前年度から2,670百万円減少し、2,781百万円となった。しかし、基金積立金の増や地方債の償還が進んでいるなど、将来における負担は減少していると言える。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,875百万円多い26,209百万円となっている。投資活動収支は▲17,770百万円、財務活動収支は▲6,724百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,716百万円増加し、24,563百万円となった。  
 連結では、本年度資金残高は前年度から29,182百万円増加し、30,000百万円となっている。

1. 資産の状況

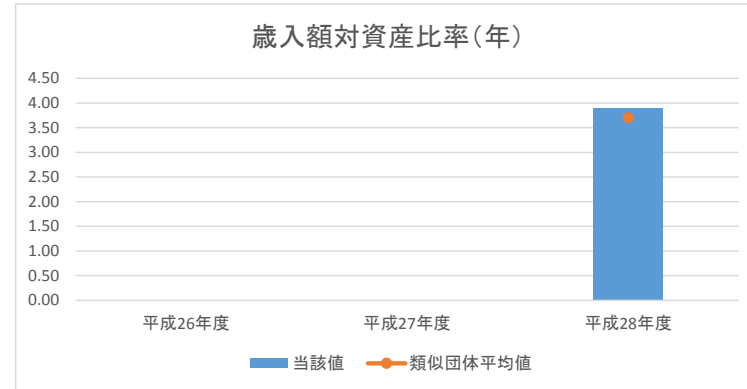
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			81,984,088
人口			432,088
当該値			189.7
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

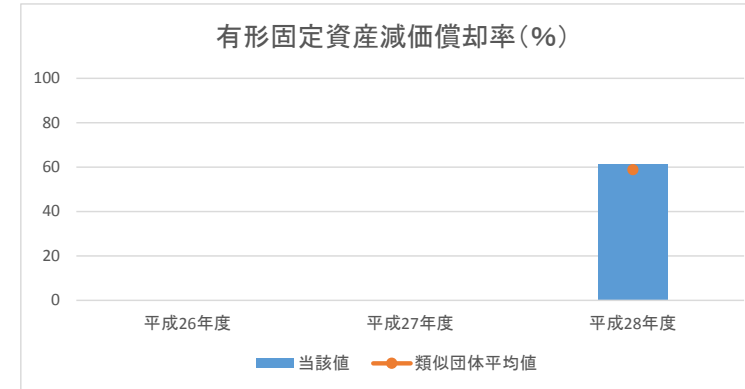
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			819,841
歳入総額			210,735
当該値			3.9
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			595,449
有形固定資産 ※1			970,045
当該値			61.4
類似団体平均値			58.8

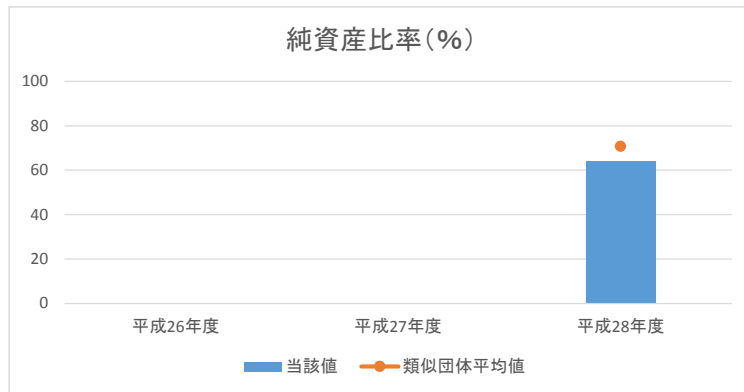
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

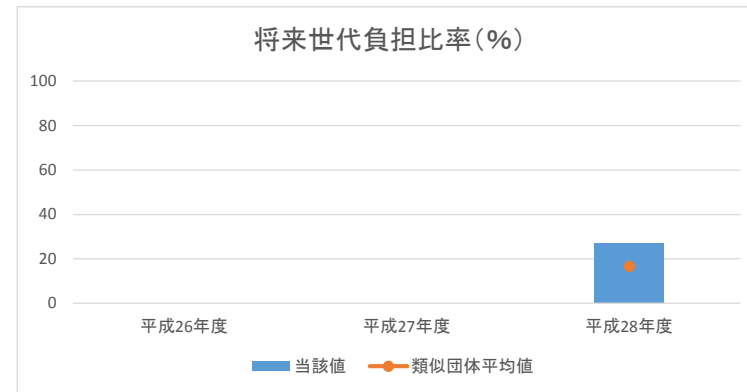
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			524,003
資産合計			819,841
当該値			63.9
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			186,981
有形・無形固定資産合計			694,148
当該値			26.9
類似団体平均値			16.7

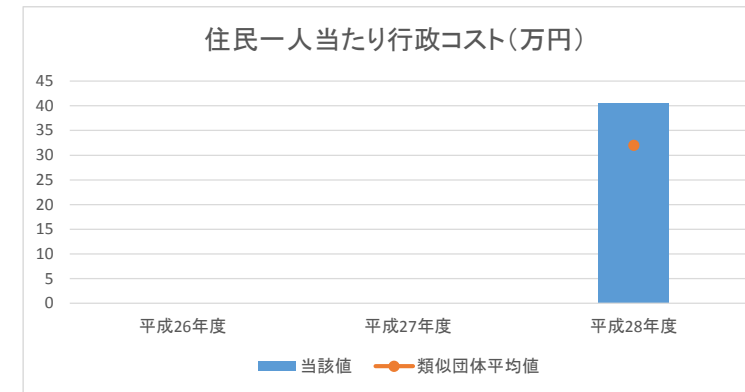
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

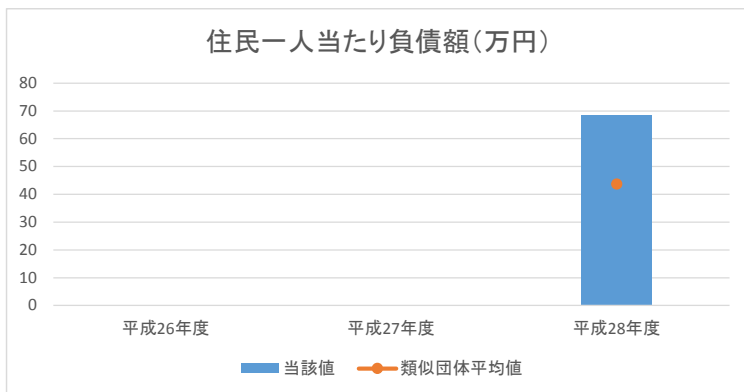
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			17,478,782
人口			432,088
当該値			40.5
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

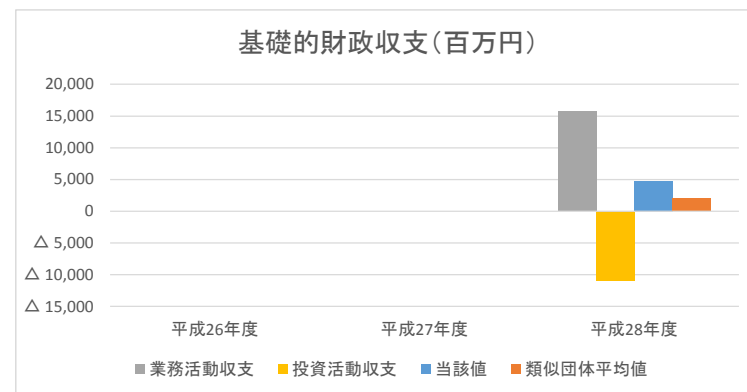
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			29,583,830
人口			432,088
当該値			68.5
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			15,694
投資活動収支 ※2			△10,919
当該値			4,775
類似団体平均値			2,028.0

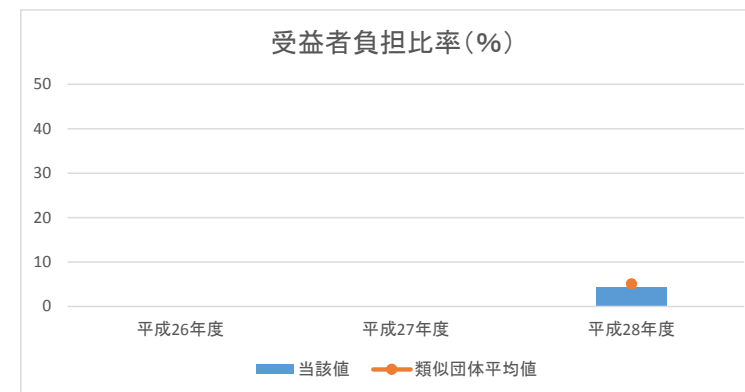
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			7,822
経常費用			181,637
当該値			4.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、平成28年度期首と比較して1.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量等の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より上回っている。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産においては、前年度より財源等が地方交付税の減(1,480百万円)や市税の減(963百万円)により、本年度純資産変動額が3,127百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているが、地方債の新規発行抑制や償還が進んでいることから、負債は平成28年度期首と比較し、2,155百万円減少している。今後も地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。臨時福祉給付金事業の増(1,644百万円)などにより社会保障給付が増加している。社会保障給付に該当する扶助費等については本市において作成している中期財政計画上においては減少傾向にあると見込んでいるが、事業の見直し等、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度期首よりも0.5万円減少している。これは固定負債中の地方債において、新規発行分の減少及び償還が進んだことに伴い、地方債現在高が減ったことによるものがある。

基礎的財政収支は投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であったため、4,775百万円の黒字となっている。投資的収支の赤字部分には、基金積立金の増(前年度比3,278百万円増)を含んでおり、現金の保有額は減っているが、基金への積立が行われている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている状況にあり、経常収益は7,822百万円となっている。今後は公共施設等の使用料について見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐世保市

団体コード 422029

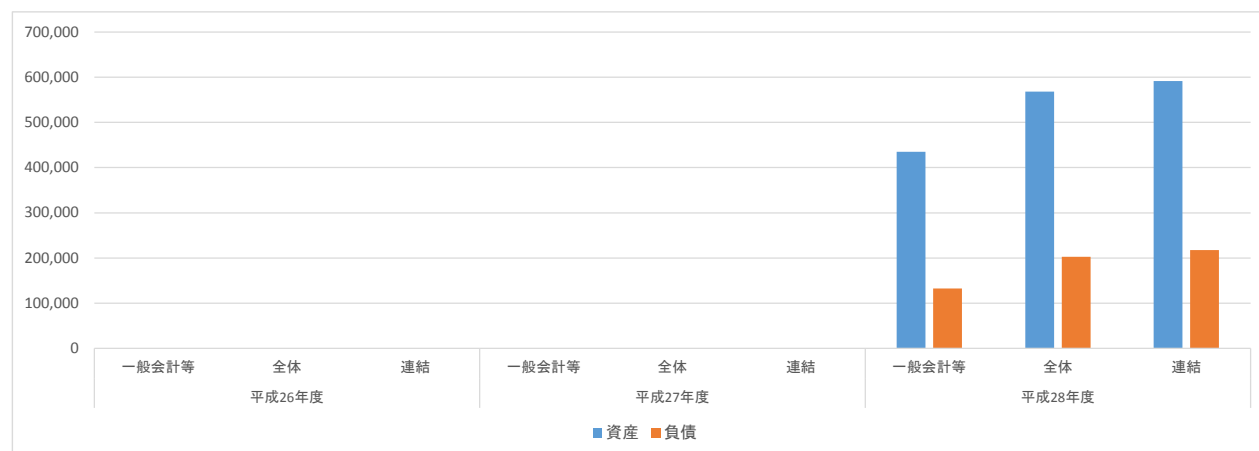
人口	256,520 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,061 人
面積	426.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,603,558 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			434,876
	負債			132,645
全体	資産			568,205
	負債			202,497
連結	資産			591,702
	負債			217,313

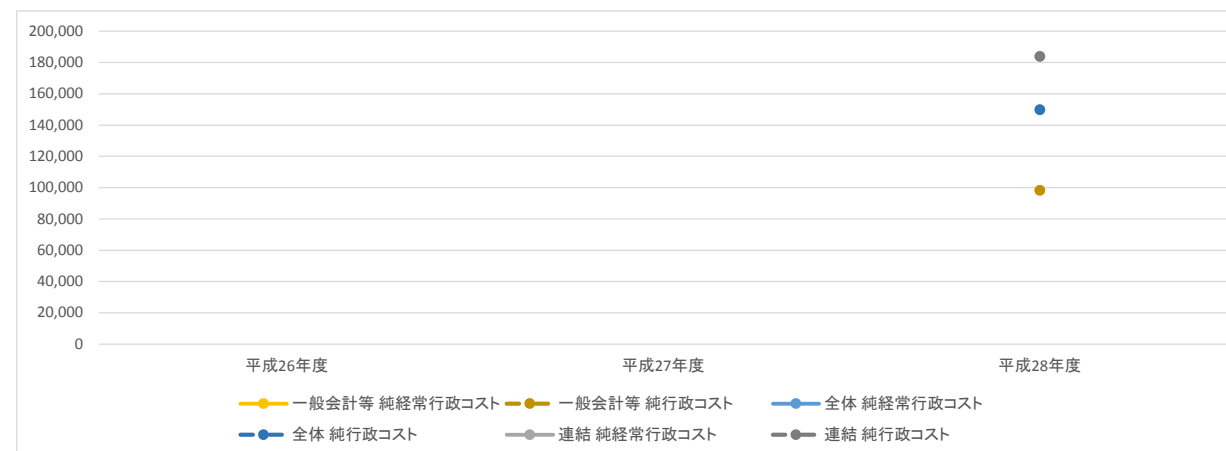


**分析:**  
 資産総額は一般会計等において、期首から782百万円の増加(1.8%)となった。固定資産において、有形固定資産で1,015百万円減少したものの、投資その他の資産で2,925百万円増加したことなどにより、1,988百万円増加した。一方、流動資産において、基金が818百万円減少したことなどにより、1,206百万円減少した。  
 負債総額は、一般会計等において、負債総額が前年度末から5,302百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、5,495百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,286
	純行政コスト			98,249
全体	純経常行政コスト			149,823
	純行政コスト			149,791
連結	純経常行政コスト			183,943
	純行政コスト			183,910

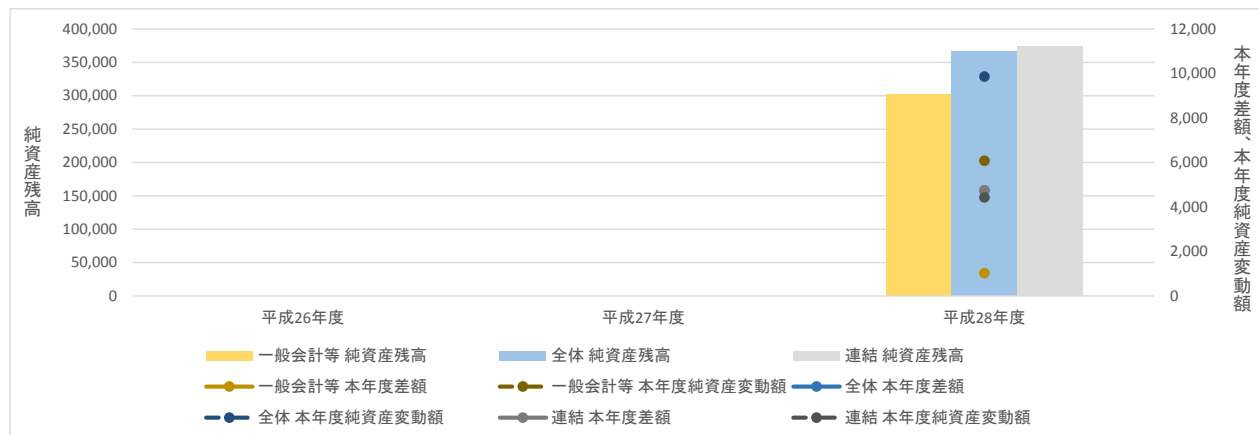


**分析:**  
 一般会計において、経常経費は102,930百万円となった。人件費等の業務経費は52,441百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は50,489百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付(22,564百万円)、次いで補助金等(18,229百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,024
	本年度純資産変動額			6,084
	純資産残高			302,231
全体	本年度差額			4,744
	本年度純資産変動額			9,861
	純資産残高			365,708
連結	本年度差額			4,753
	本年度純資産変動額			4,432
	純資産残高			374,389

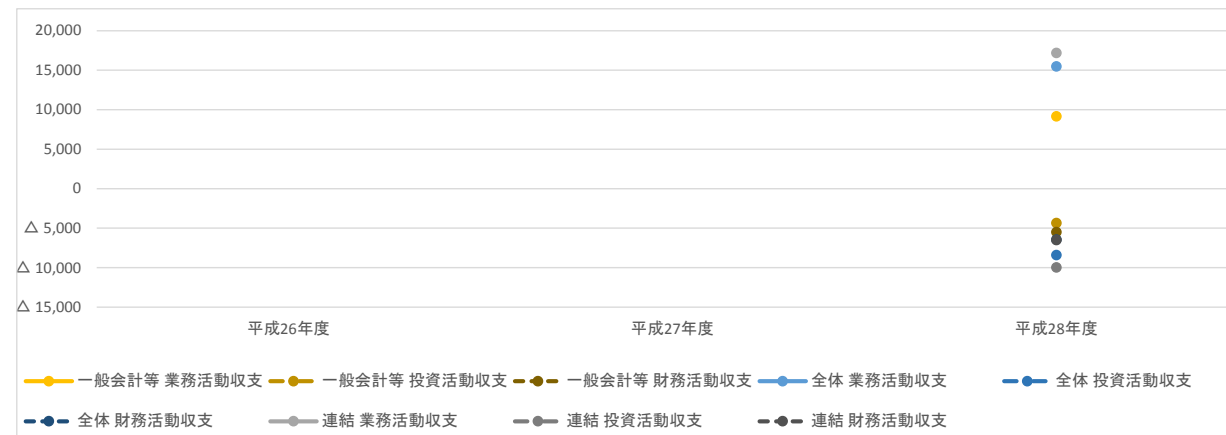


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(99,273百万円)が純行政コスト(98,249百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,024百万円となり、純資産残高は6,084百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が55,262百万円多くっており、本年度差額は4,744百万円となり、純資産残高は9,861百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			9,170
	投資活動収支			△4,356
	財務活動収支			△5,495
全体	業務活動収支			15,488
	投資活動収支			△8,386
	財務活動収支			△6,434
連結	業務活動収支			17,183
	投資活動収支			△9,970
	財務活動収支			△6,493



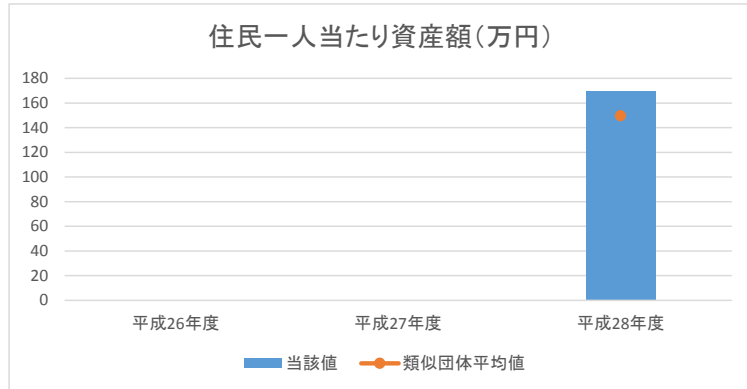
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は9,170百万円であったが、投資活動収支については、△4,356百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,495百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から681百万円減少し、3,958百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,318百万円多い15,488百万円となっている。投資活動収支では、△8,386百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,434百万円となり、本年度末資金残高は前年度から667百万円増加し、15,739百万円となった。



1. 資産の状況

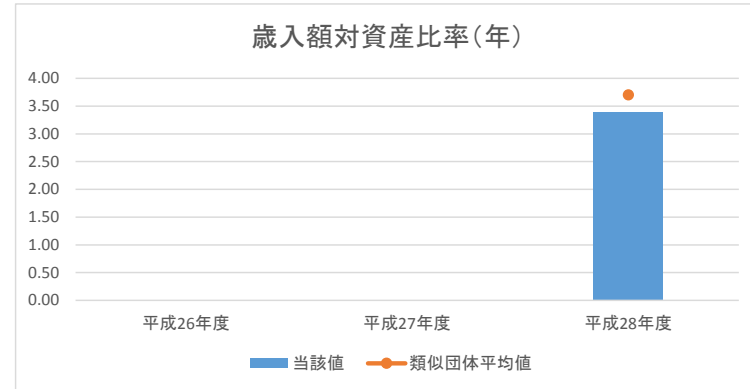
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,487,649
人口			256,520
当該値			169.5
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

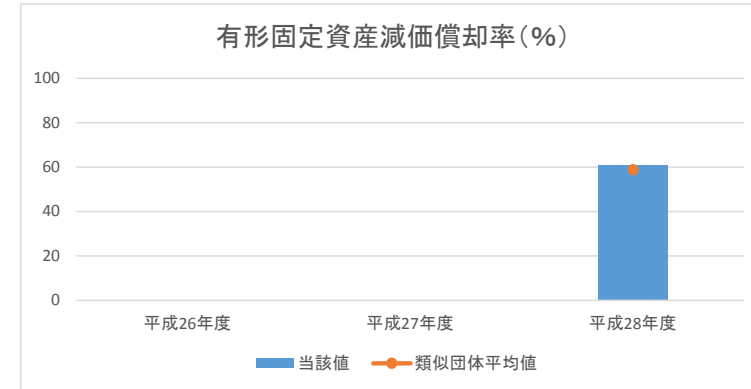
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			434,876
歳入総額			126,460
当該値			3.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			357,461
有形固定資産 ※1			589,376
当該値			60.7
類似団体平均値			58.8

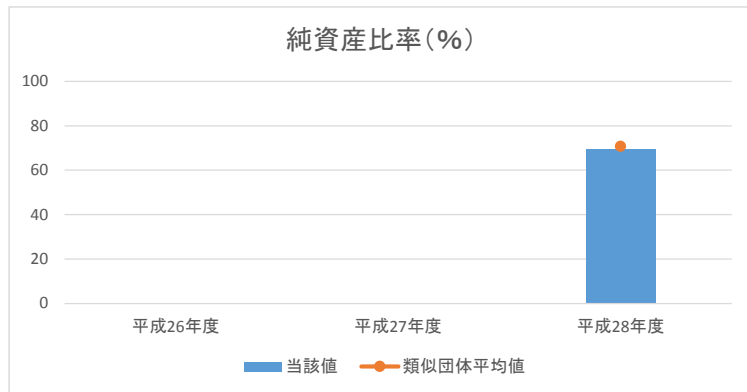
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

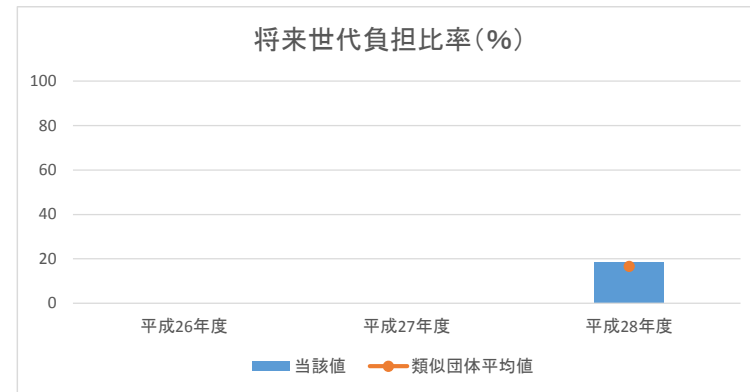
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			302,231
資産合計			434,876
当該値			69.5
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			68,960
有形・無形固定資産合計			373,239
当該値			18.5
類似団体平均値			16.7

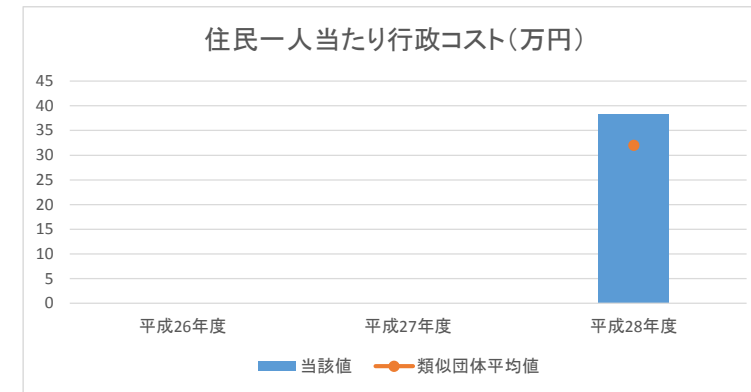
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

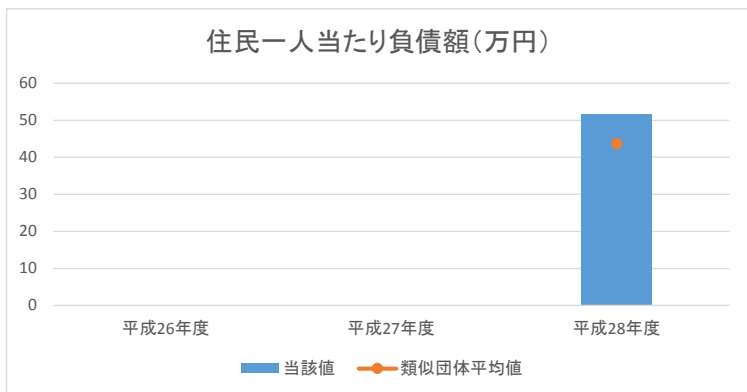
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,824,897
人口			256,520
当該値			38.3
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

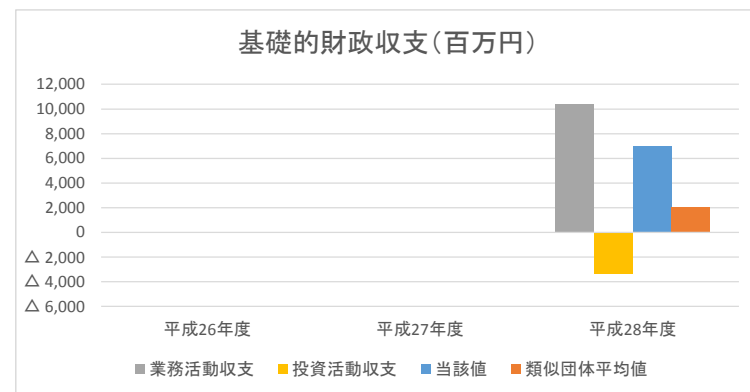
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			13,264,505
人口			256,520
当該値			51.7
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,427
投資活動収支 ※2			△3,402
当該値			7,025
類似団体平均値			2,028.0

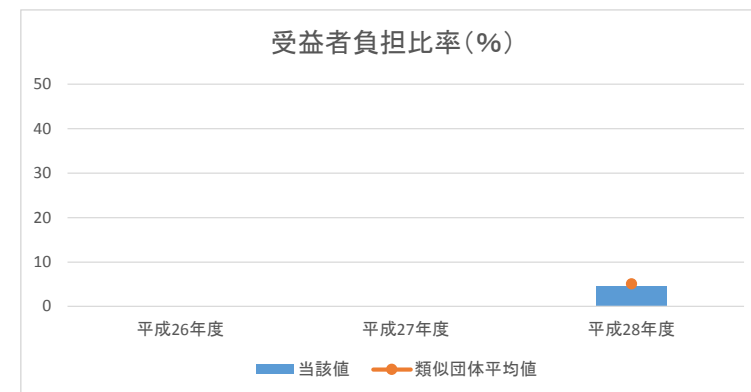
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,644
経常費用			102,930
当該値			4.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、1市7町で合併を行ったため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設適正配置・保全基本計画などに基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産は増加しているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

将来負担比率は、類似団体平均を上回っている。地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を行う必要があるが、今後大型事業を予定しており、注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。1市7町で合併を行ったため、類似団体よりも職員が多いことが要因の1つであると考えられる。第6次佐世保市総合計画に基づき、行財政規模に応じた適正な定員管理を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、プライマリーバランスの黒字化を財政目標に掲げ、地方債残高は減少傾向にあり、前年度から約55億円減少した。ただし、今後大型事業を予定しており、注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成28年度に受益者負担の見直しを行っており、今後も定期的に見直すとともに、コスト削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県島原市  
 団体コード 422037

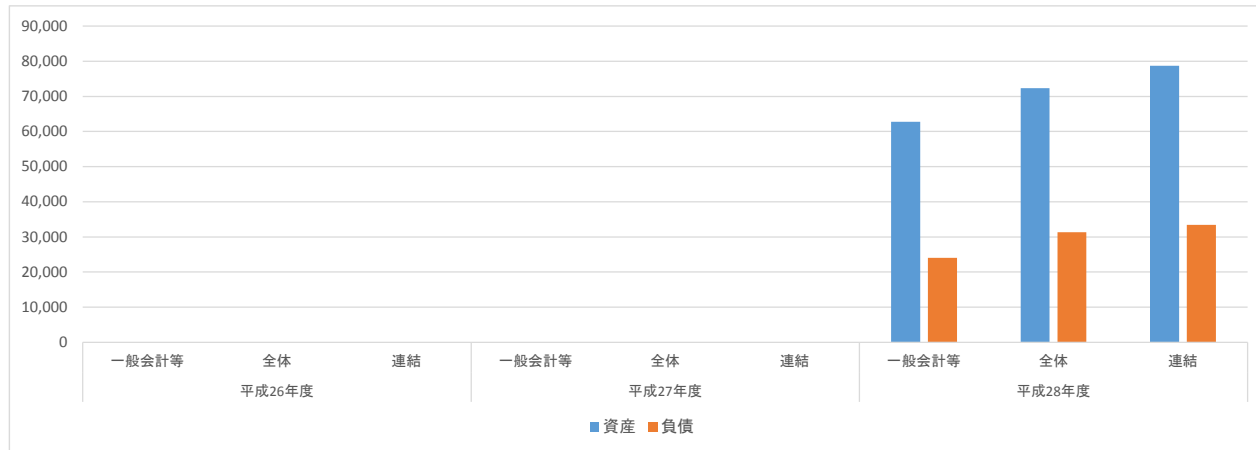
人口	46,414 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	82.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,744,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			62,738
	負債			24,076
全体	資産			72,293
	負債			31,339
連結	資産			78,747
	負債			33,446

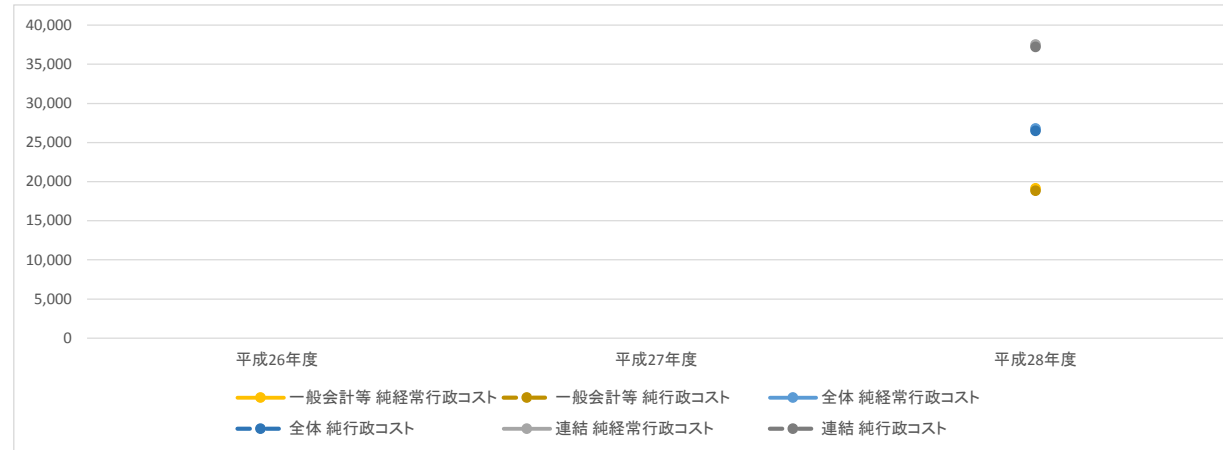


**分析:**  
 一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて627億3,800万円の資産を形成しているが、そのうち607億100万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割を占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて72億6,000万円である。また、将来世代が負担すべき負債は240億7,600万円あり、その多くを占めるのは地方債で210億3,600万円である。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債が80億6,200万円ある。  
 年度開始時と比較すると、資産の部については、固定資産のうち有形固定資産が、し尿処理施設の完成などにより14億8,200万円増加した。投資その他の資産は、島原観光ビューローへの出資などにより、投資及び出資金が1億1,900万円増加したが、各種事業の財源とするために公共施設等整備基金や合併振興基金を取り崩したことで基金が2億500万円減少した。一方、負債の部については、し尿処理施設整備などにより、地方債が7億8,300万円増加した。今後予定されている新庁舎建設事業が進めば、有形固定資産と地方債が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,154
	純行政コスト			18,835
全体	純経常行政コスト			26,808
	純行政コスト			26,482
連結	純経常行政コスト			37,541
	純行政コスト			37,219

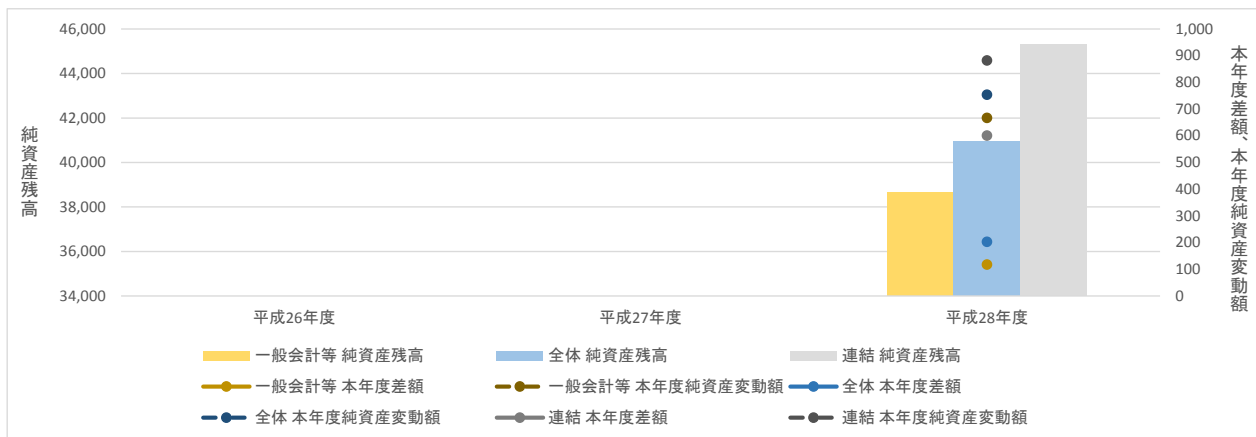


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が199億5,500万円で、そのうち人件費や物件費などの業務費用が85億1,800万円、補助金や他会計繰出金などの移転費用が114億3,600万円である。経常収益が8億円のため、純経常行政コストは191億5,400万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは188億3,500万円となった。  
 前年度と比較すると、ふるさと納税の返礼品にかかる事業費の増加や新庁舎建設に伴う仮事務所への移転経費が新たに発生したこと、霊南山ノ神線整備事業や新庁舎建設事業の補償費が多額であったことなどにより経常費用の物件費が増加し、結果として純行政コストが2億8,100万円増加した。新庁舎建設にかかる物件費は突発的なものであるが、次年度以降も物品購入や移転経費など純行政コストが増加する要素があるため、今後もあらゆる事業の見直しやコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			118
	本年度純資産変動額			667
	純資産残高			38,661
全体	本年度差額			203
	本年度純資産変動額			754
	純資産残高			40,953
連結	本年度差額			601
	本年度純資産変動額			882
	純資産残高			45,301

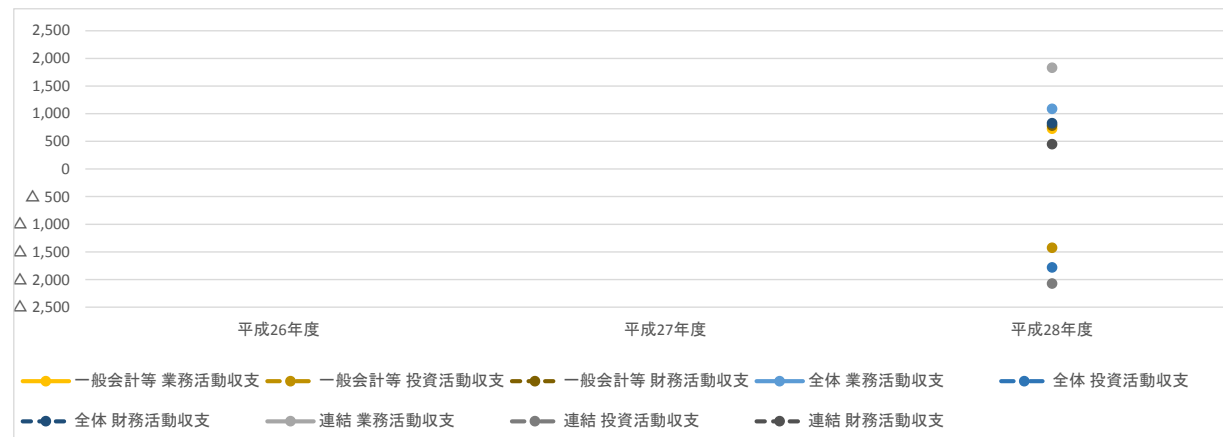


**分析:**  
 一般会計等においては、平成27年度末純資産残高が379億9,400万円で、平成28年度において財源(189億5,300万円)が純行政コスト(188億3,500万円)を上回り、無償所管換等と合わせて、平成28年度末純資産残高は386億6,100万円となった。  
 前年度と比較すると、地方交付税及び国県等補助金の減少により財源が減少したものの、純行政コストとの差引では財源が1億1,800万円上回り、さらに開始時取得資産に計上していなかった過去の資産を5億4,900万円計上した結果、純資産残高が6億6,700万円増加した。財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止などにより今後さらに減少するため、これに伴い純資産変動額も減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			727
	投資活動収支			△ 1,425
	財務活動収支			783
全体	業務活動収支			1,090
	投資活動収支			△ 1,779
	財務活動収支			828
連結	業務活動収支			1,832
	投資活動収支			△ 2,072
	財務活動収支			450

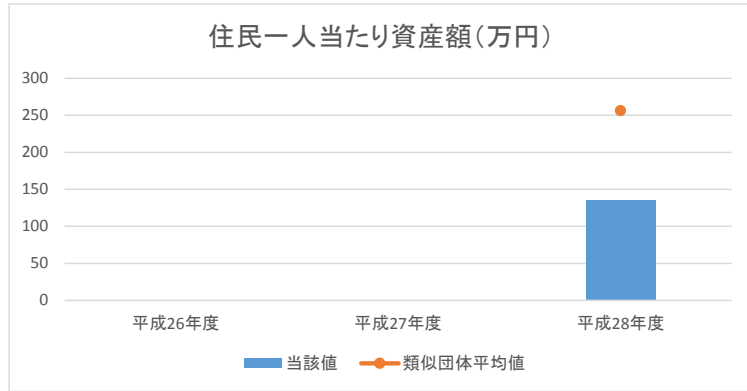


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が7億2,700万円の黒字に対し、投資活動収支は14億2,500万円の赤字である。投資活動支出は31億8,100万円で、その多くを占めるのは公共施設等整備費支出であり、大型建設事業であるし尿処理施設整備の影響が大きい。財務活動収支は7億8,300万円の黒字となっているが、これはし尿処理施設整備などに伴い地方債発行額が多額となり、地方債償還額を上回ったためである。行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行で確保している状況であるが、新庁舎建設事業など次年度以降の事業を考慮すれば、今後この傾向が続く見込みである。今後も、行政サービスの質を落とすことなくコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組むなど、さらなる財政の健全化に努める。

1. 資産の状況

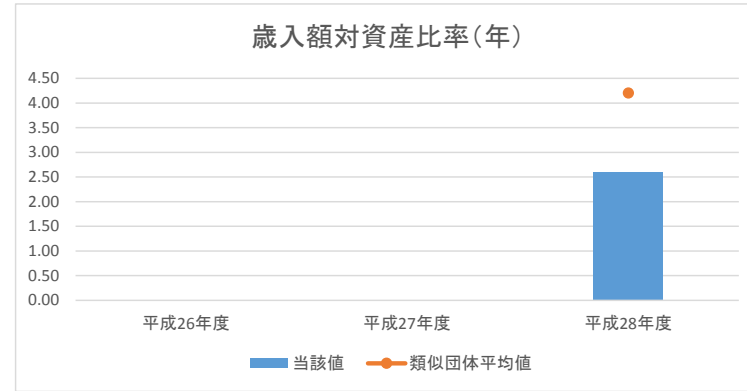
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,273,759
人口			46,414
当該値			135.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

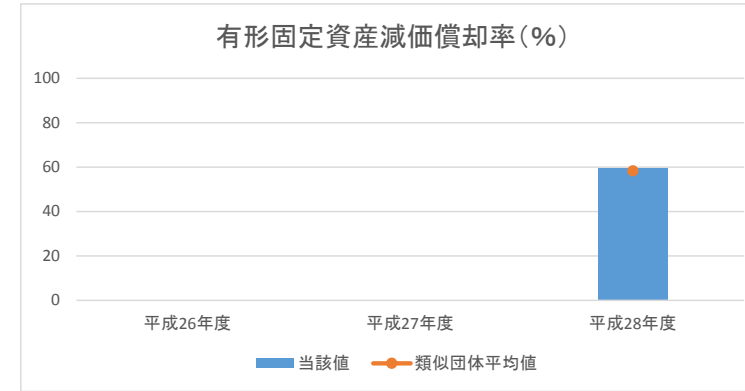
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,738
歳入総額			23,993
当該値			2.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,213
有形固定資産 ※1			79,529
当該値			59.4
類似団体平均値			58.3

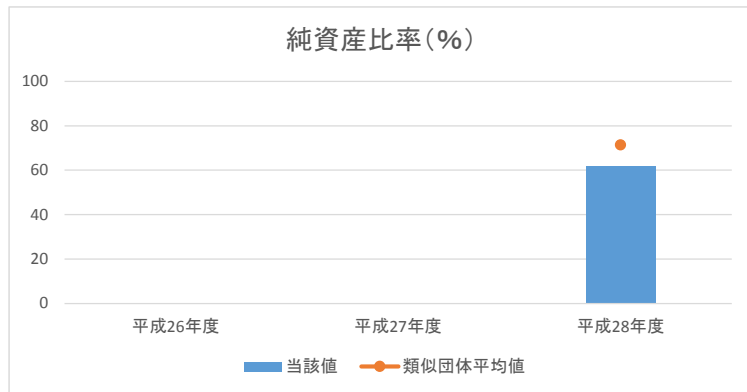
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

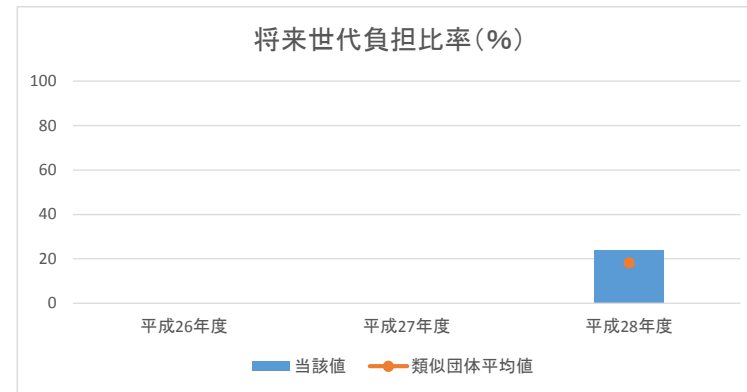
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,661
資産合計			62,738
当該値			61.6
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,794
有形・無形固定資産合計			53,860
当該値			23.8
類似団体平均値			18.2

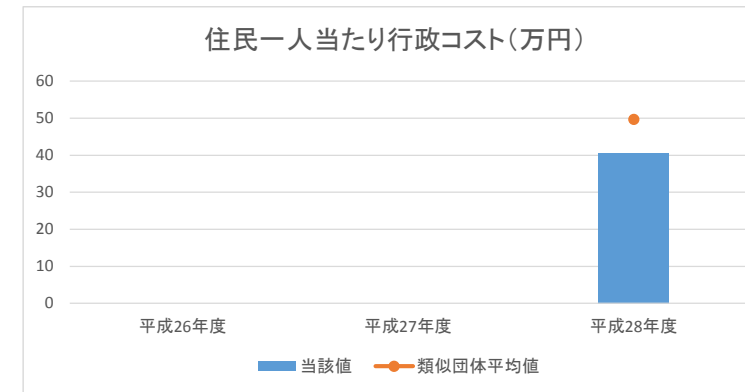
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

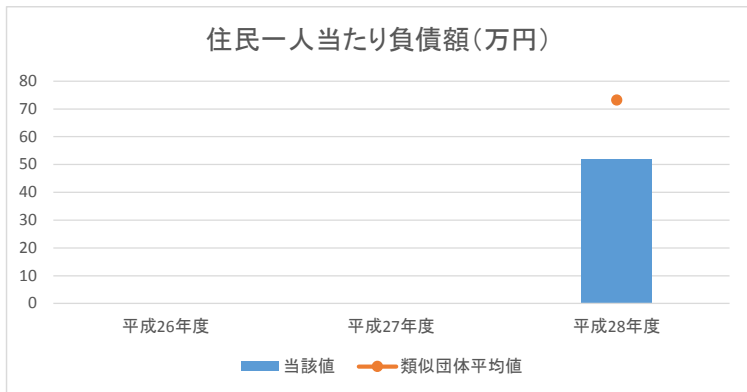
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,883,512
人口			46,414
当該値			40.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

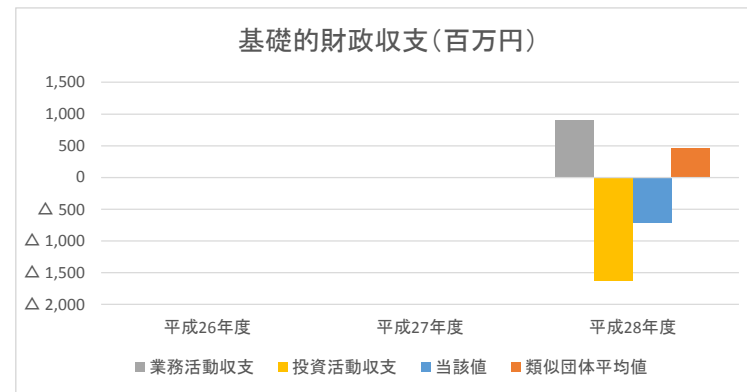
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,407,611
人口			46,414
当該値			51.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			906
投資活動収支 ※2			△ 1,630
当該値			△ 724
類似団体平均値			469.2

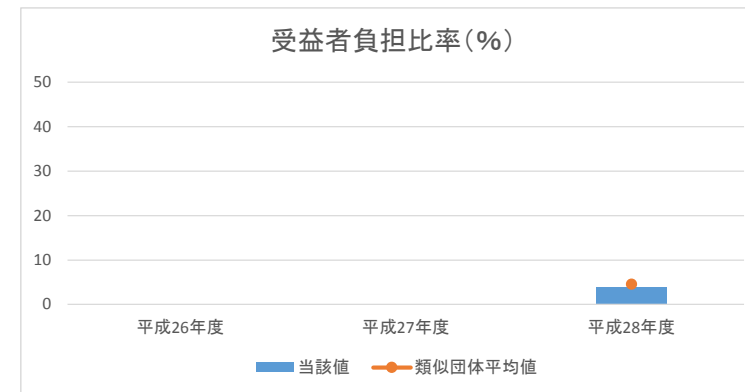
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			800
経常費用			19,955
当該値			4.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、及び歳入額対資産比率は、当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものだと考えられる。財政規模に対して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができていると捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招くことがないよう留意しながら資産の形成を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、当該値が類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因は、資産を形成するにあたり、地方債等の負債に頼る部分が多く、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行財政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後とも行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、当該値が類似団体平均値を下回っている。住民一人当たりの資産額も類似団体平均値を下回っていることから、バランスが取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。基礎的財政収支は、投資活動収支の大幅な赤字が影響して類似団体平均を下回り、7億2,400万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となった主な要因は、多額の地方債を発行してし尿処理施設等の整備を行ったことである。次年度以降も地方債を発行して大型事業を実施するため、今後も基礎的財政収支が赤字となるが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、当該値が類似団体平均値をわずかに下回っている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施し、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県諫早市  
 団体コード 422045

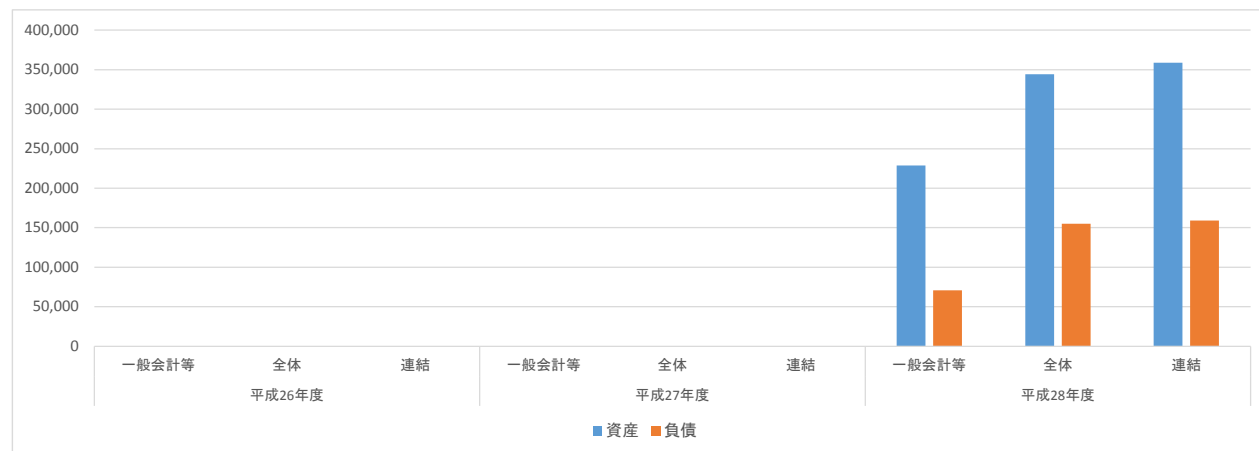
人口	139,407 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	777 人
面積	341.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,963,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			228,789
	負債			70,802
全体	資産			343,962
	負債			155,045
連結	資産			358,877
	負債			159,241

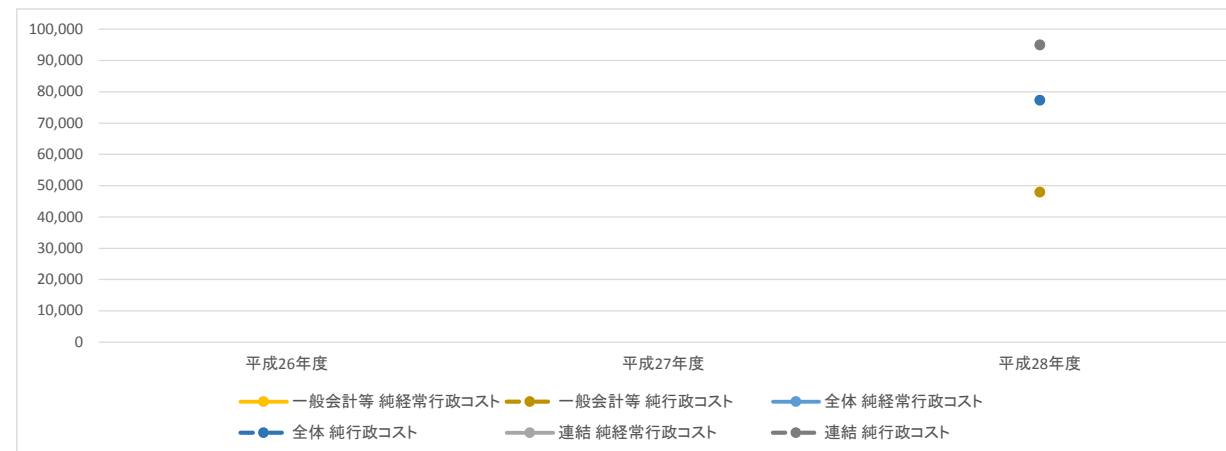


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,117百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから2,716百万円増加したものの、一方、負債については、前年度末から3,394百万円の減少(△4.6%)となった。この主な要因は、前記の事業用資産の取得に伴い、土地開発公社の負債が減となったことに伴う損失補償等引当金の減(△2,523百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,938
	純行政コスト			47,958
全体	純経常行政コスト			77,326
	純行政コスト			77,302
連結	純経常行政コスト			94,855
	純行政コスト			95,056

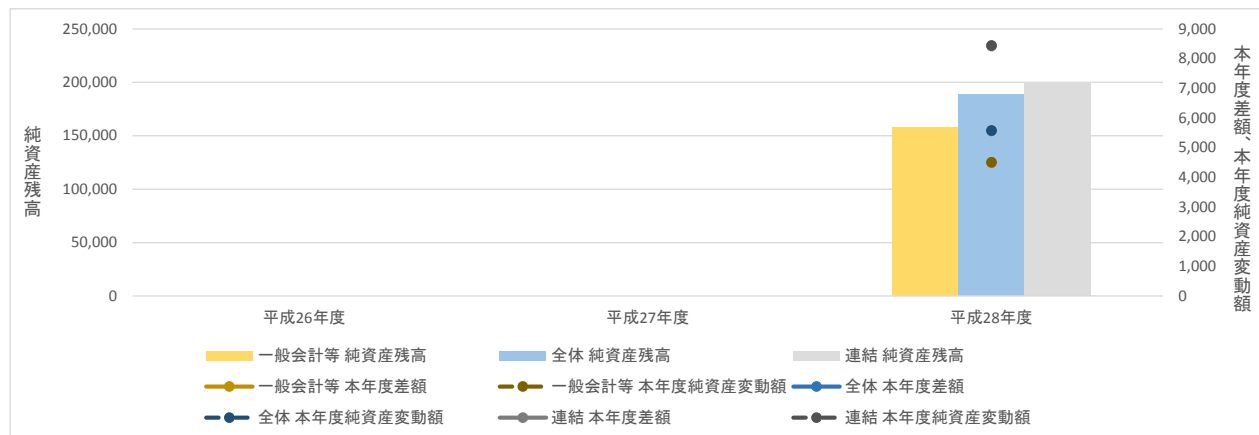


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は51,883百万円であり、このうち、人件費等の業務費用は21,017百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,867百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは、社会保障給付(16,516百万円)、次いで補助金等(10,158百万円)であり、これらの経費で純行政コストの約56%を占めており、今後も高齢化の進展や子育て支援対策などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,495
	本年度純資産変動額			4,511
	純資産残高			157,987
全体	本年度差額			5,566
	本年度純資産変動額			5,582
	純資産残高			188,917
連結	本年度差額			8,427
	本年度純資産変動額			8,443
	純資産残高			199,636

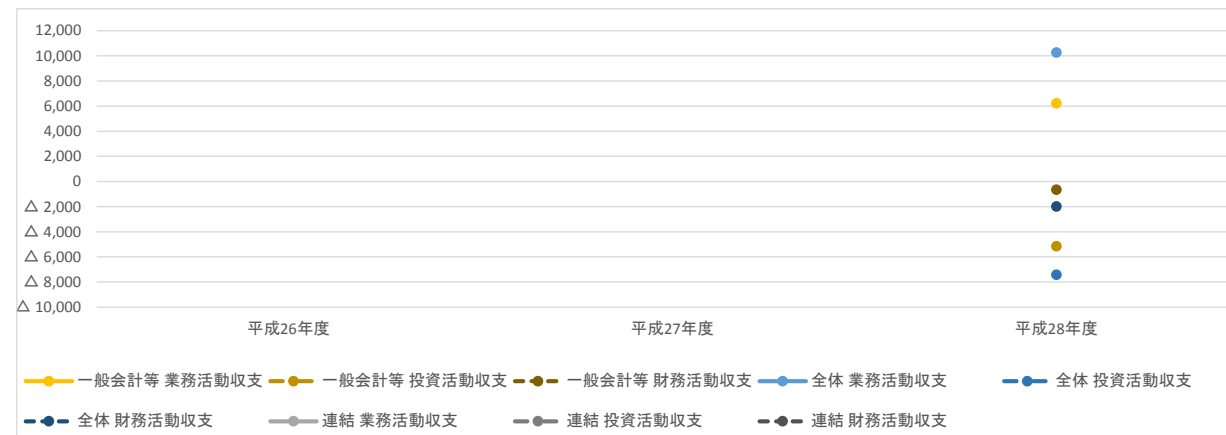


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(52,453百万円)が純行政コスト(47,958百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,495百万円となり、純資産残高は4,511百万円の増加となった。これについて、本年度、土地開発公社の負債減に伴う損失補償等引当金の取崩しにより純行政コストに影響を及ぼしたものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,233
	投資活動収支			△ 5,144
	財務活動収支			△ 652
全体	業務活動収支			10,281
	投資活動収支			△ 7,414
	財務活動収支			△ 1,976
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



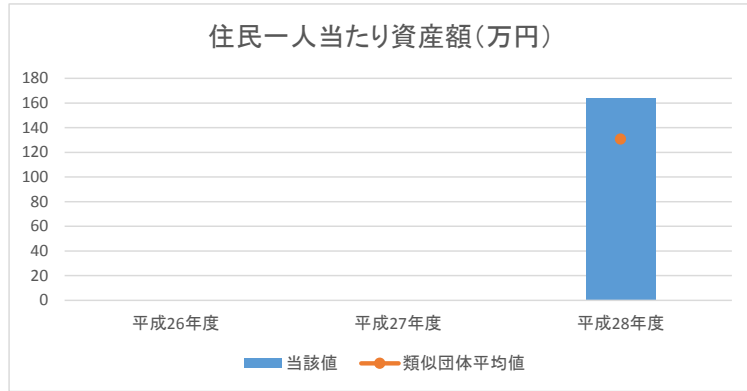
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は6,233百万円であったが、投資活動収支については、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備を行ったことから、▲5,144百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲652百万円となり、結果、本年度末資金残高は436百万円増加し、1,702百万円となった。



1. 資産の状況

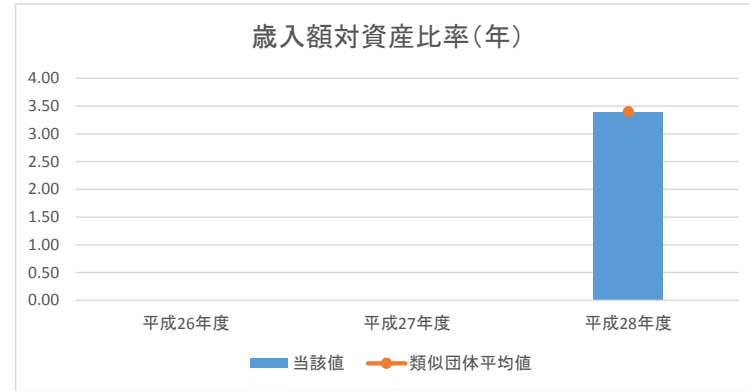
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,878,929
人口			139,407
当該値			164.1
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

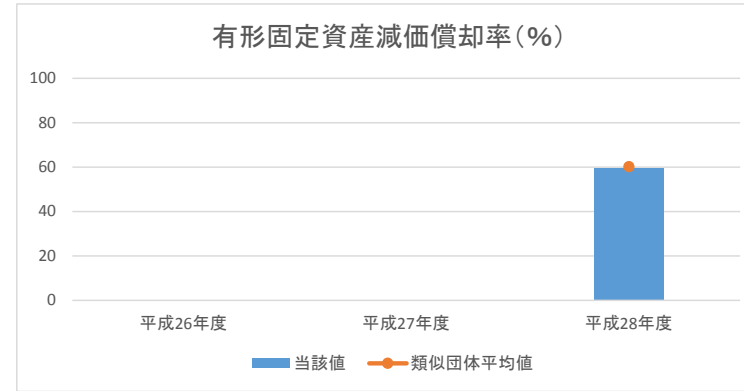
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			228,789
歳入総額			66,966
当該値			3.4
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			167,403
有形固定資産 ※1			280,210
当該値			59.7
類似団体平均値			60.2

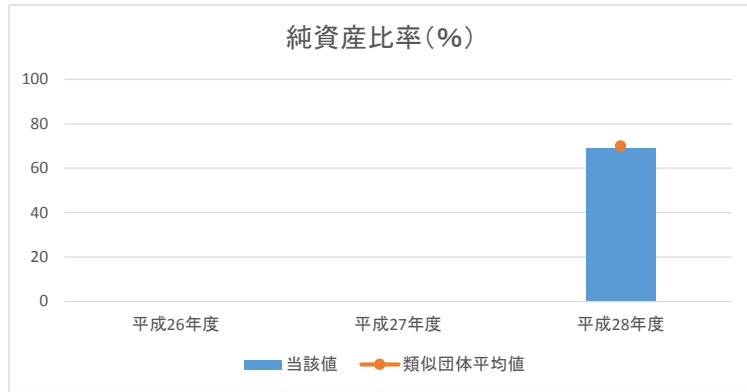
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

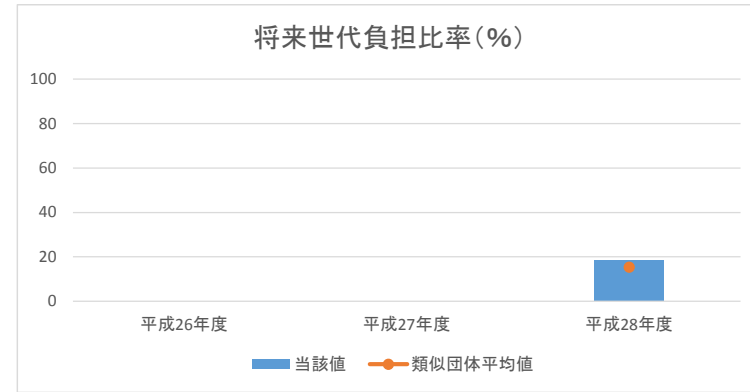
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			157,987
資産合計			228,789
当該値			69.1
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			36,430
有形・無形固定資産合計			198,887
当該値			18.3
類似団体平均値			15.4

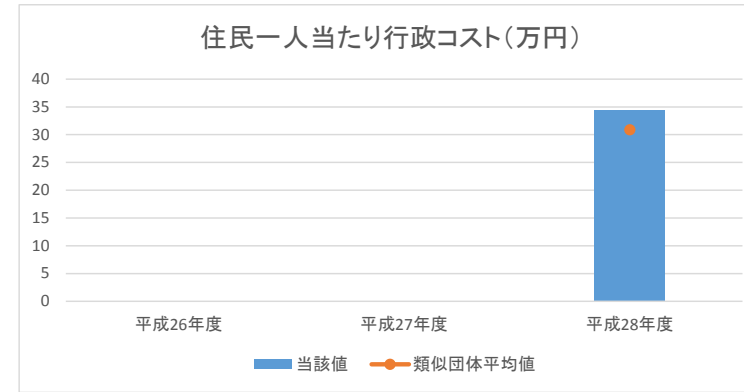
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

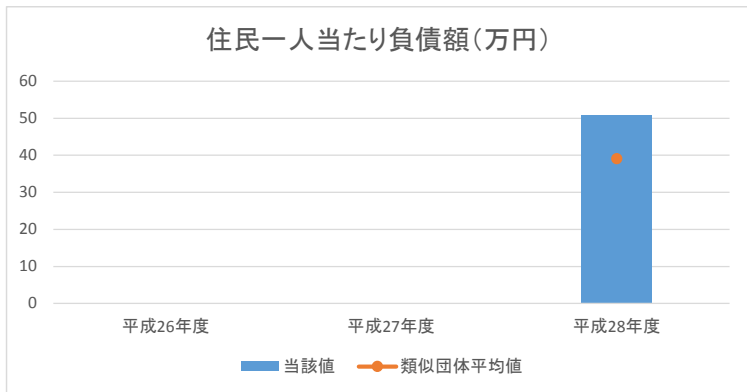
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,795,776
人口			139,407
当該値			34.4
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

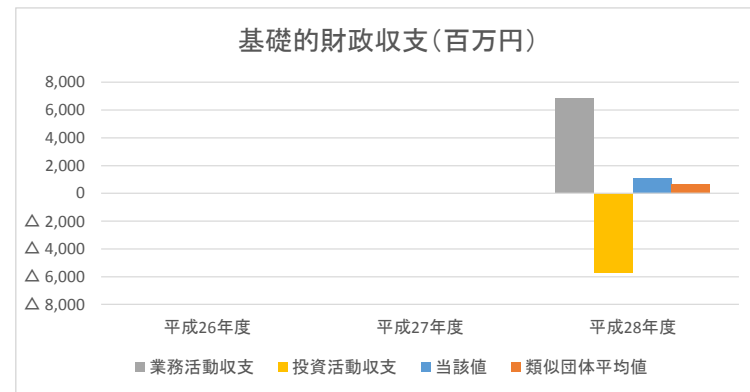
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,080,245
人口			139,407
当該値			50.8
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,824
投資活動収支 ※2			△ 5,700
当該値			1,124
類似団体平均値			677.0

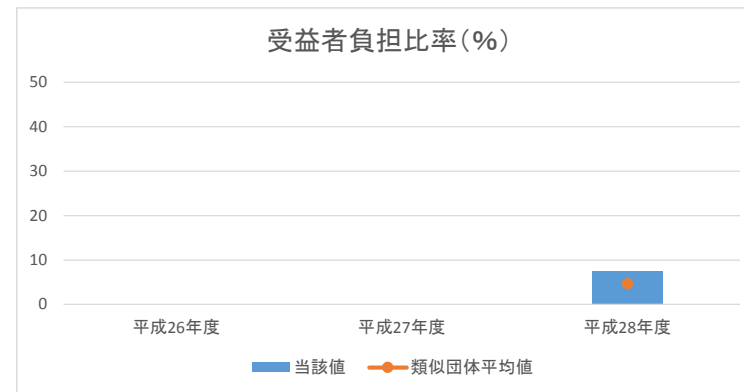
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,945
経常費用			51,883
当該値			7.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。本年度は、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備等の大型事業の実施に伴い、事業用資産が開始時点から2,716百万円増加している。

今後の取組みとして、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、安全・安心を守る適切な管理・計画的な改修による財政負担の平準化等・市民ニーズに即した有効活用等により将来に向けた施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、本年度は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、開始時点から2.9%増加している。

今後も引き続き、将来世代が利用可能な資源として保持していくため、職員適正管理計画や公共施設等総合管理計画等に基づき行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況であるが、コストの削減については、既に、職員適正管理計画の実施による人件費の削減や指定管理者制度の実施など行財政改革への取組を通じた削減に努めており、今後も継続した取り組みを進めていくものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、資産取得に伴う地方債の発行が主な要因となっている。

負債の大部分を占める地方債については、繰上償還を随時行っており、今後も引き続き、残高縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、今後も引き続き、職員適正管理計画や公共施設等総合管理計画等に基づき経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県大村市  
 団体コード 422053

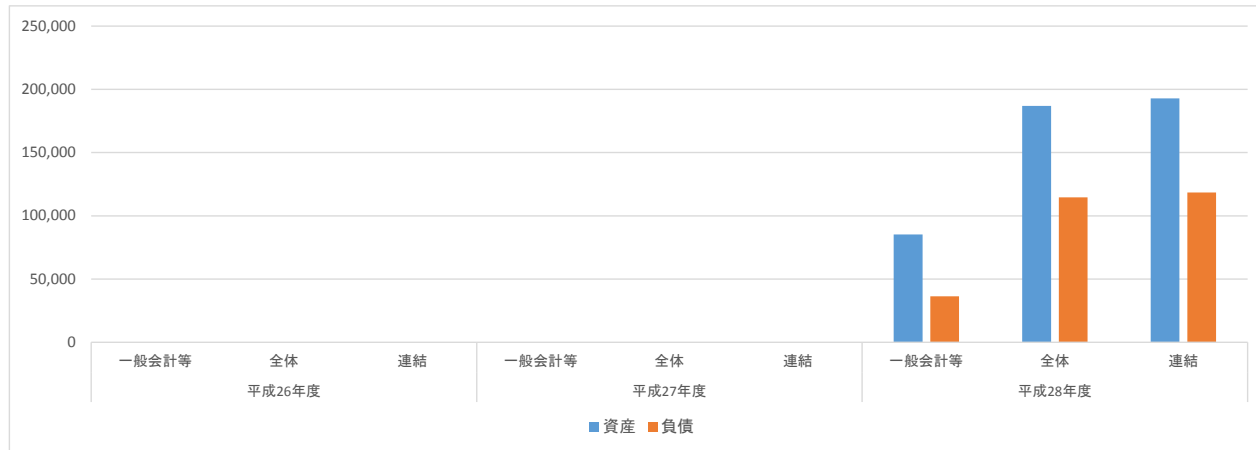
人口	95,249 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	126.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,091.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			85,226
	負債			36,310
全体	資産			186,967
	負債			114,658
連結	資産			192,927
	負債			118,370

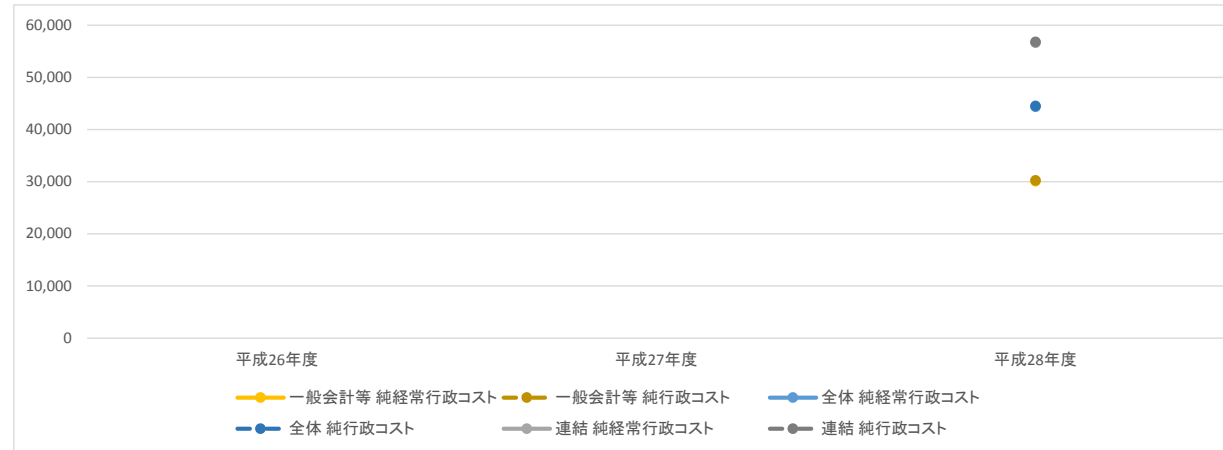


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,152百万円の増加(+2.6%)しているが、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、デジタル防災行政無線整備事業の実施による資産の取得(989百万円)によるものである。また、負債総額が、期首時点から1,348百万円(+3.9%)の増加しているが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、デジタル防災行政無線整備事業による緊急防災・減災事業債残高の増加(524百万円)及び臨時財政対策債残高の増加(452百万円)によるものである。  
 全体では、資産総額が、上水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産などにより、一般会計等と比べて101,741百万円多くなっているが、インフラ資産に係る地方債(固定負債)などにより、負債総額も78,348百万円多くなっている。  
 連結では、資産総額が、県央地域広域市町村組合の建物(事業用資産)などにより、一般会計等と比べて107,701百万円多くなっているが、負債総額も82,060百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,077
	純行政コスト			30,259
全体	純経常行政コスト			44,337
	純行政コスト			44,521
連結	純経常行政コスト			56,643
	純行政コスト			56,825

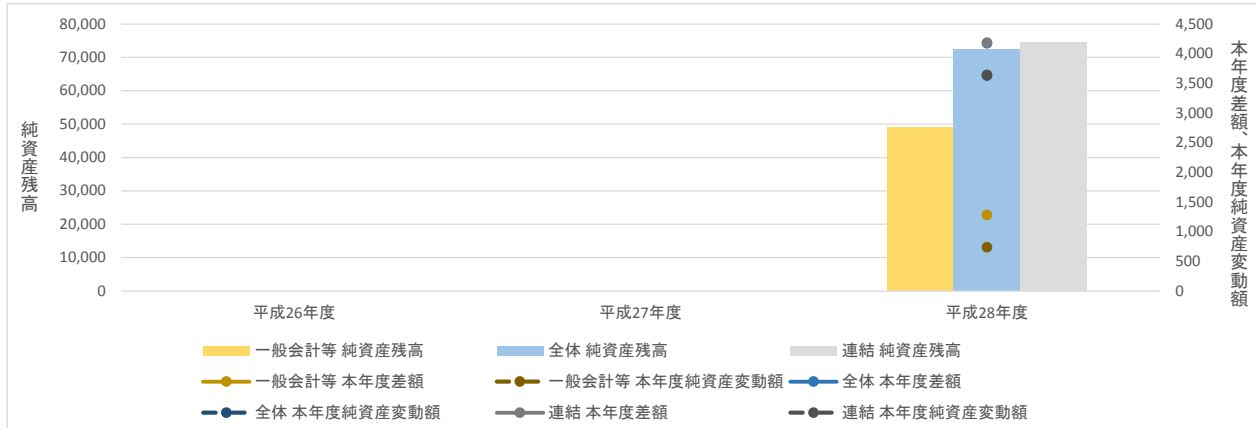


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は31,592百万円となっている。そのうち、社会保障給付費は12,058百万円となっており、純行政コストの39.8%を占めている。今後は、平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。  
 全体では、経常収益はモーターボート競走事業会計、上水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益を計上により77,335百万円となっており、一般会計等の経常収益1,515百万円と比べて、75,820百万円多くなっている一方、経常経費はその他の業務費用などにより121,672百万円となっており、一般会計等31,592百万円と比べて、90,080百万円多くなっており、純行政コストは14,262百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が76,799百万円多くなっている一方、経常費用が103,365百万円多くなっており、純行政コストは26,566百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,281
	本年度純資産変動額			738
	純資産残高			48,916
全体	本年度差額			4,174
	本年度純資産変動額			3,631
	純資産残高			72,310
連結	本年度差額			4,186
	本年度純資産変動額			3,643
	純資産残高			74,511

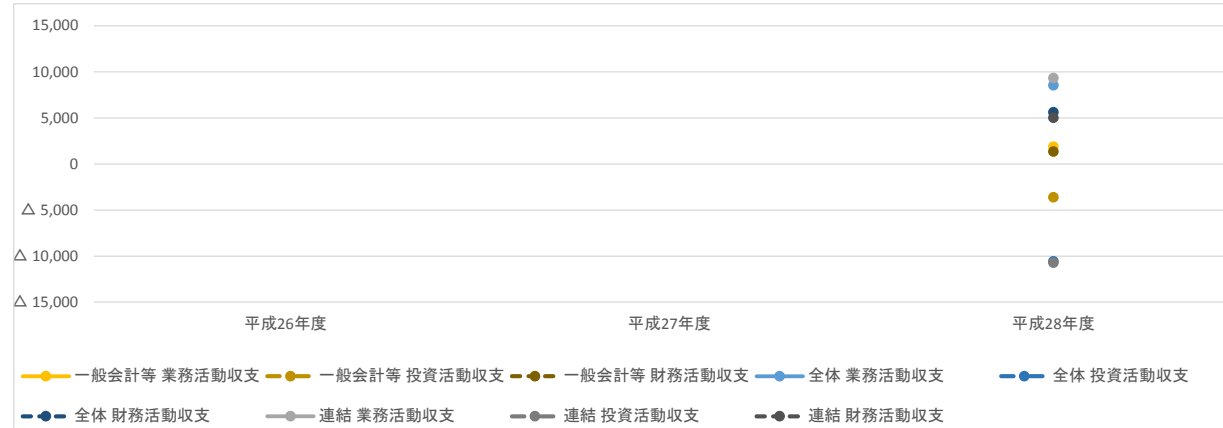


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(31,541百万円)が純行政コスト(30,259百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,281百万円となり、純資産残高は738百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて最終処分場建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,154百万円多くなり、本年度差額は4,174百万円となり、純資産残高は3,631百万円の増加となった。  
 連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,470百万円多くなり、本年度差額は4,186百万円となり、純資産残高は3,643百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,883
	投資活動収支			△ 3,620
	財務活動収支			1,340
全体	業務活動収支			8,550
	投資活動収支			△ 10,571
	財務活動収支			5,624
連結	業務活動収支			9,326
	投資活動収支			△ 10,704
	財務活動収支			5,023

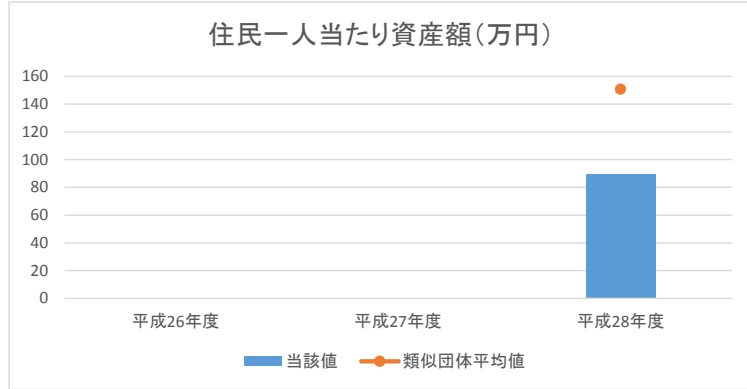


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,883百万円であったが、投資活動収支については、最終処分場建設事業及びデジタル防災行政無線整備事業などを行ったことから、△3,620百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,340百万円となった。  
 全体では、市立大村市民病院整備事業などを行ったため、投資活動収支は△10,571百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、5,624百万円となった。

1. 資産の状況

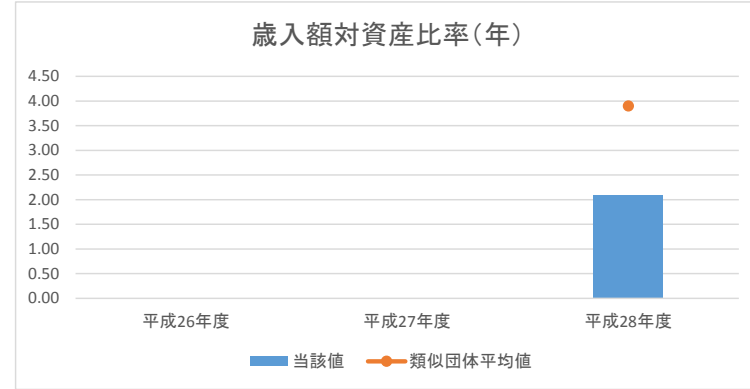
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,522,619
人口			95,249
当該値			89.5
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

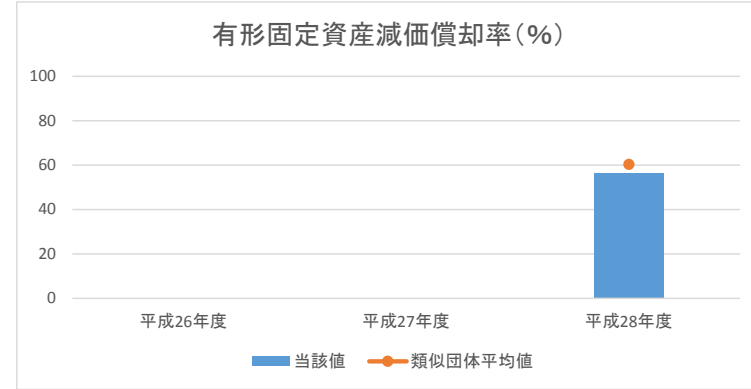
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			85,226
歳入総額			41,003
当該値			2.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,116
有形固定資産 ※1			81,905
当該値			56.3
類似団体平均値			60.3

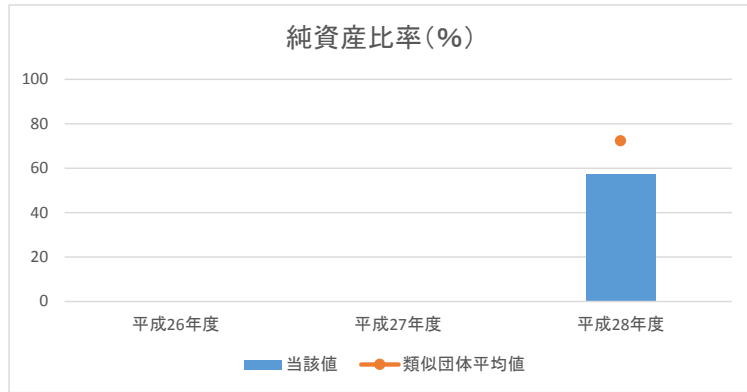
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

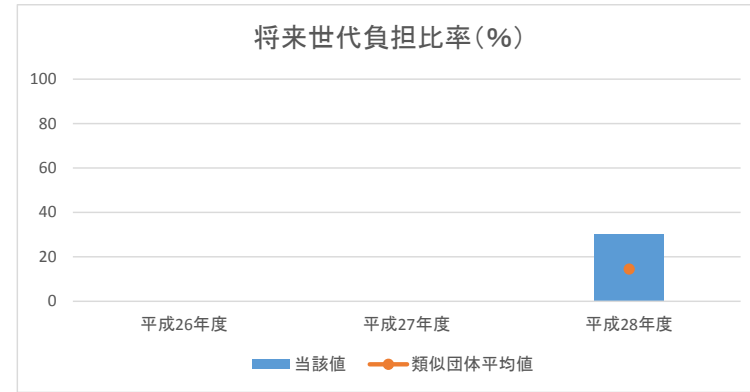
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,916
資産合計			85,226
当該値			57.4
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,992
有形・無形固定資産合計			69,402
当該値			30.2
類似団体平均値			14.6

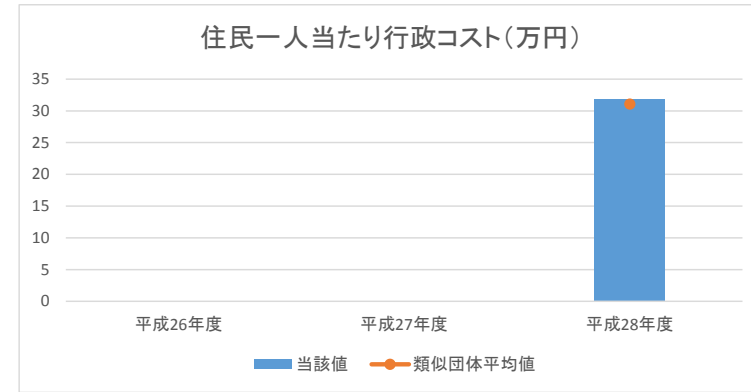
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

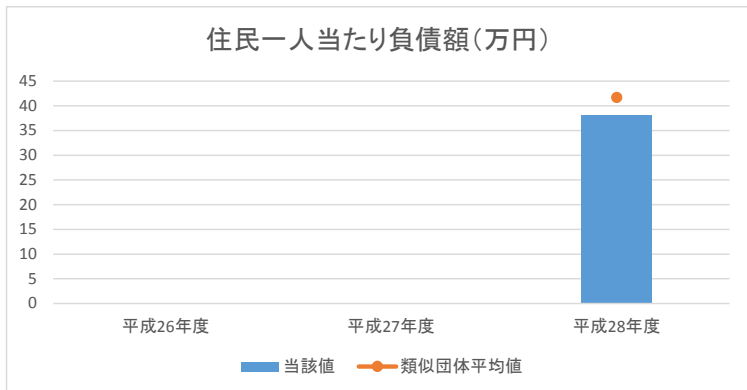
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,025,945
人口			95,249
当該値			31.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

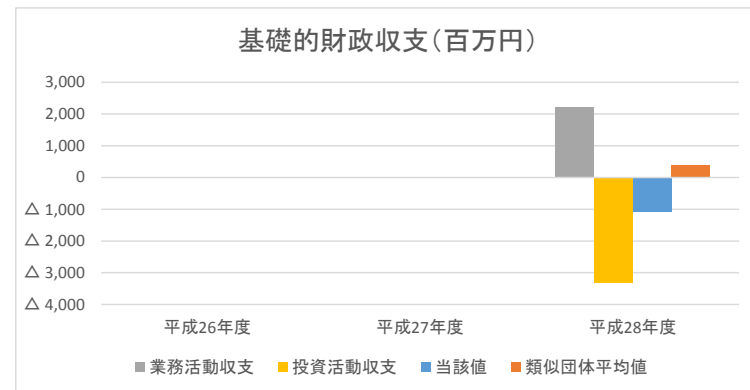
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,631,017
人口			95,249
当該値			38.1
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,233
投資活動収支 ※2			△3,305
当該値			△1,072
類似団体平均値			391.9

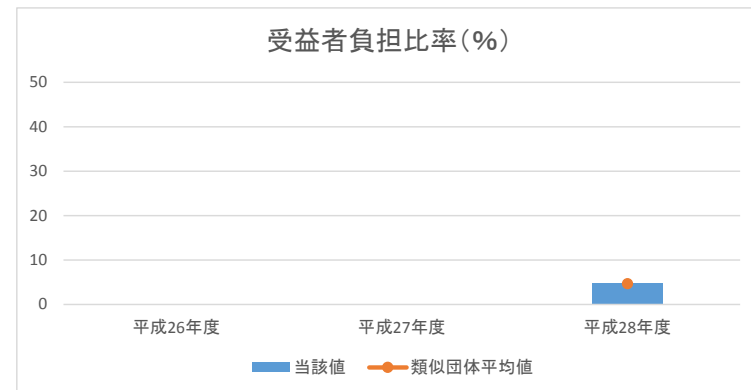
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,515
経常費用			31,592
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、1. 資産の状況と同様に、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、社会保障給付及び補助金等が増加している。今後は、平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。これは、デジタル防災行政同報系無線整備事業や最終処分場建設事業などの実施により地方債の発行額が増加したことによるものである。現在着手している各大型建設事業が概ね終了する平成33年度以降は、平成29年12月に策定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利の市債を繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は、施設の老朽化により、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、実情に即した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。



平成28年度 財務書類に関する情報①

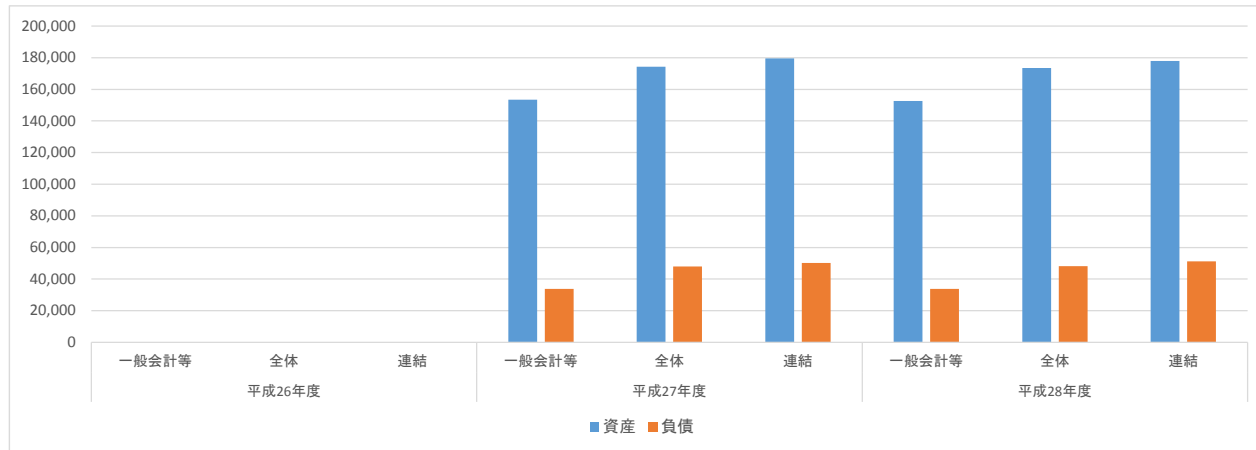
団体名 長崎県平戸市  
 団体コード 422070

人口	32,639 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	235.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,633,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

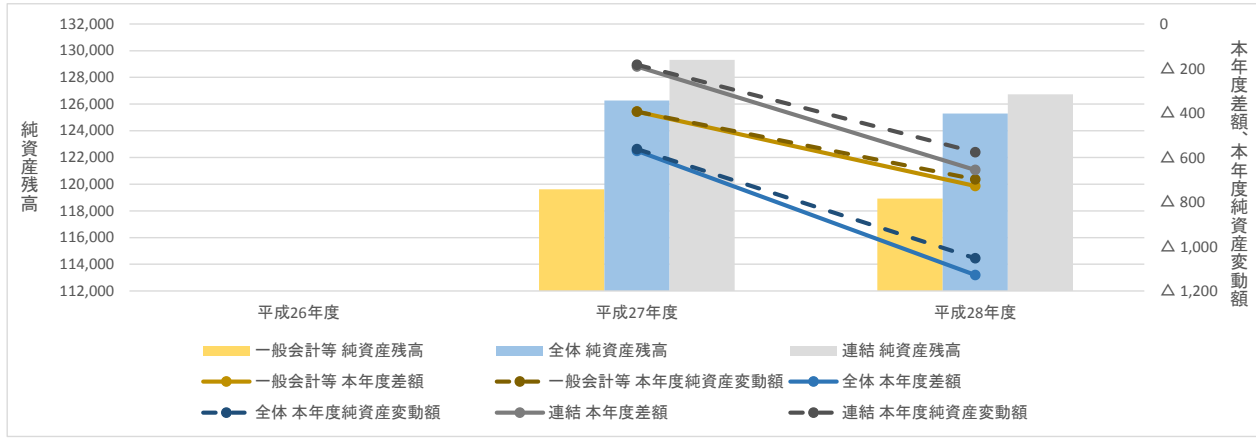
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		153,416	152,651
	負債		33,793	33,726
全体	資産		174,208	173,521
	負債		47,938	48,224
連結	資産		179,579	177,871
	負債		50,263	51,146



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億6千5百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路、漁港等整備の実施による工作物資産の取得額(11億4千9百万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から30億5千5百万円減少し、基金は、ふるさと納税寄付金を原資としたやらんば！平戸応援基金の積み立てにより、財政調整基金、減債基金を除くその他基金(固定資産)が6億8千百万円増加した。  
 特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6億8千7百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から2億8千6百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、上水道管、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて208億7千万円多くなるが、負債総額も水道管の整備や医療機器等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、144億9千8百万円多くなっている。  
 平戸市振興公社、長崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から17億8百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から8億8千3百万円増加(+1.8%)した。

3. 純資産変動の状況

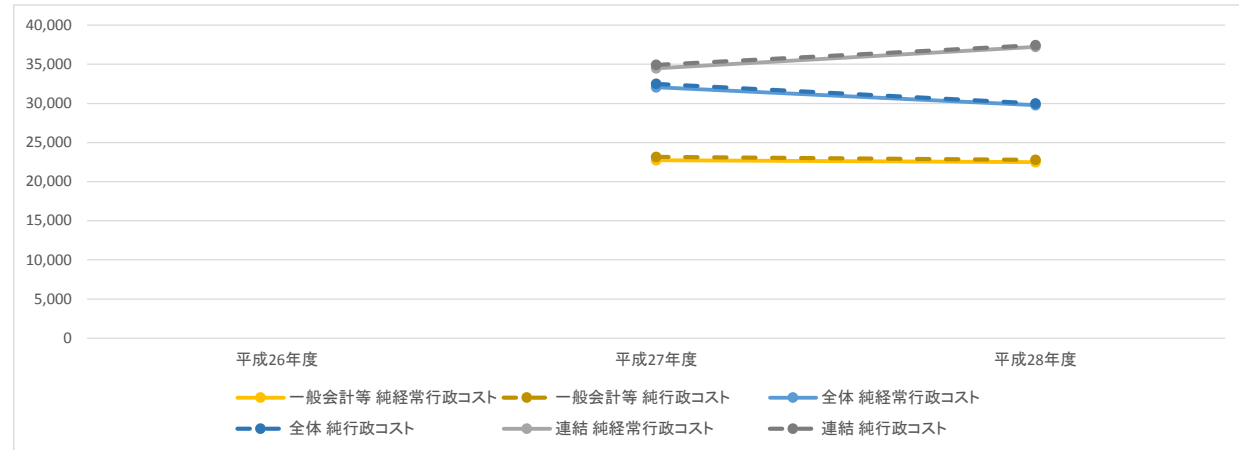
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 394	△ 728
	本年度純資産変動額		△ 394	△ 698
	純資産残高		119,623	118,925
全体	本年度差額		△ 570	△ 1,128
	本年度純資産変動額		△ 562	△ 1,053
	純資産残高		126,270	125,297
連結	本年度差額		△ 191	△ 656
	本年度純資産変動額		△ 183	△ 576
	純資産残高		129,316	126,726



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(220億5千3百万円)が純行政コスト(227億8千1百万円)を下回っており、本年度差額は△7億2千8百万円となり、純資産残高は6億9千8百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が31億8千9百万円多くなっているが、その他行政コストについても増加しており本年度差額は△11億2千8百万円となり、純資産残高は9億7千3百万円の減少となった。  
 連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が147億3千9百万円多くなっているが、その他行政コストについても増加しており本年度差額は△6億5千6百万円となり、純資産残高は25億9千万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

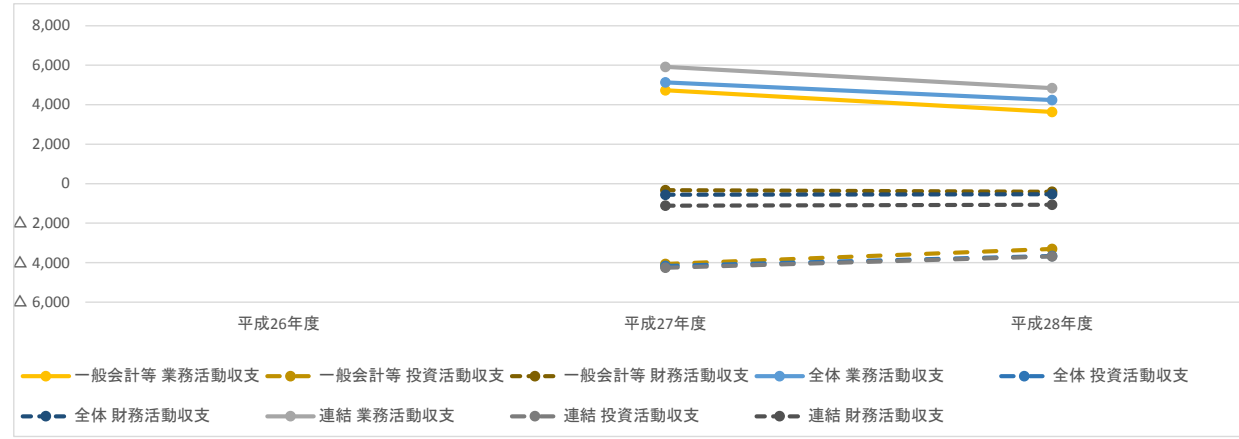
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,738	22,489
	純行政コスト		23,169	22,781
全体	純経常行政コスト		32,063	29,775
	純行政コスト		32,499	29,997
連結	純経常行政コスト		34,490	37,219
	純行政コスト		34,921	37,447



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は229億9千7百万円となり、前年度比2億3千6百万円の減少(△1.0%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(95億3千万円、前年度比△4億3千6百万円)であり、純行政コストの41.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が26億4千3百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が63億1百万円多くなり、純行政コストは72億1千6百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37億6千3百万円多くなっている一方、補助金等が128億9千4百万円多くなっているなど、経常費用が184億9千3百万円多くなり、純行政コストは146億6千6百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		4,735	3,636
	投資活動収支		△ 4,064	△ 3,304
	財務活動収支		△ 326	△ 407
全体	業務活動収支		5,133	4,239
	投資活動収支		△ 4,166	△ 3,659
	財務活動収支		△ 557	△ 534
連結	業務活動収支		5,921	4,841
	投資活動収支		△ 4,258	△ 3,684
	財務活動収支		△ 1,113	△ 1,065



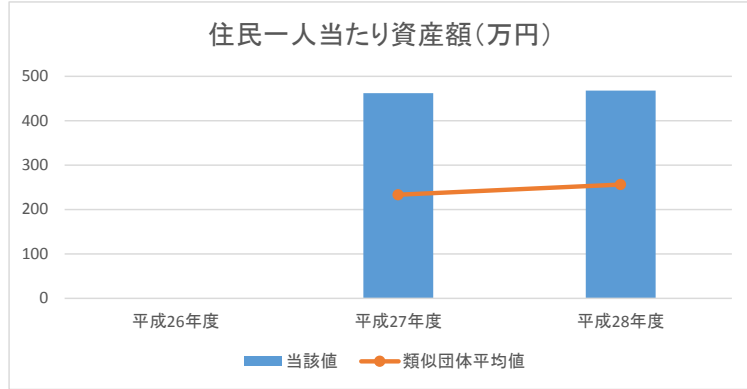
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は36億3千6百万円であったが、投資活動収支については、地域情報化基盤整備事業等の建設事業を行ったこと及びふるさと納税を原資としたやらんば！平戸応援基金や財政調整基金等の積み立てを実施したこと等から、△33億4百万円となっている。財務活動収支については、繰上償還の実施により地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△4億7百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7千5百万円減少し、5億5千6百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3億9千8百万円多い51億3千3百万円となっている。投資活動収支では、工業団地整備事業等を実施したため、△36億5千9百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△5億3千4百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3千8百万円増加し、21億7千5百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より12億5百万円多い48億4千1百万円となっている。投資活動収支は、全体会計から徴収の、△36億8千4百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△10億6千5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1億6百万円増加し、29億1千8百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

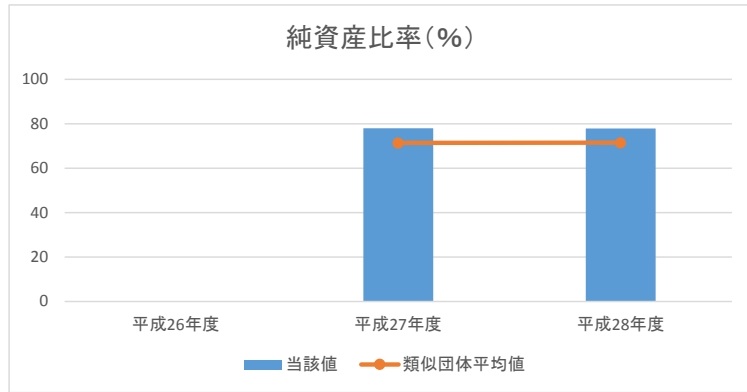
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		15,341,580	15,265,116
人口		33,216	32,639
当該値		461.9	467.7
類似団体平均値		233.4	256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

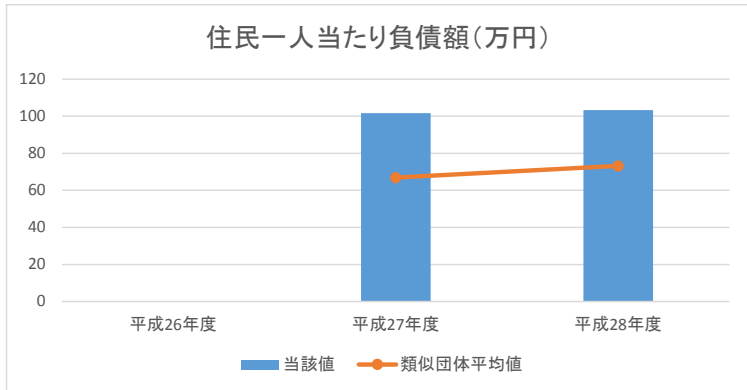
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		119,623	118,925
資産合計		153,416	152,651
当該値		78.0	77.9
類似団体平均値		71.4	71.5



4. 負債の状況

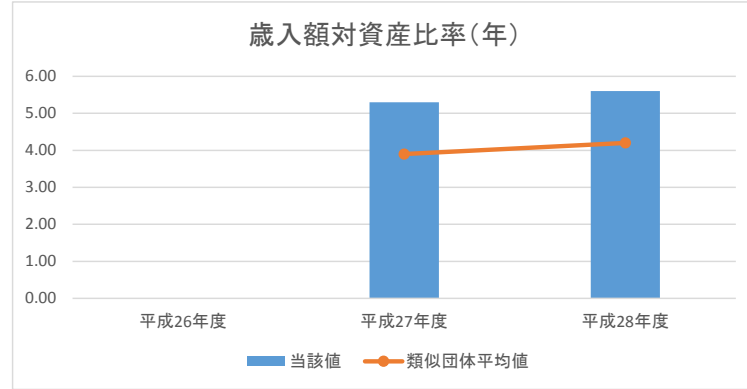
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,379,316	3,372,634
人口		33,216	32,639
当該値		101.7	103.3
類似団体平均値		66.9	73.2



②歳入額対資産比率(年)

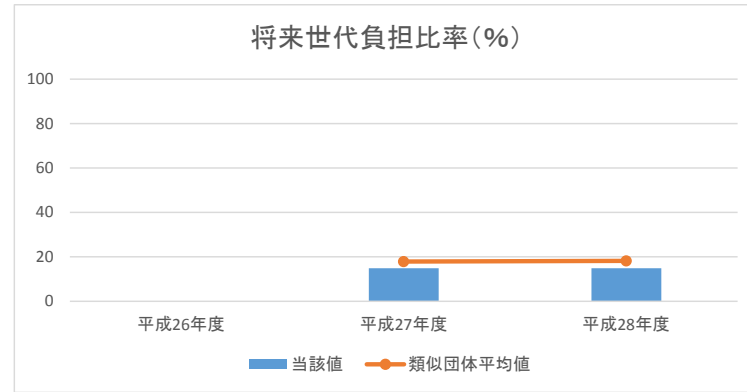
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		153,416	152,651
歳入総額		28,900	27,354
当該値		5.3	5.6
類似団体平均値		3.9	4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		20,509	20,101
有形・無形固定資産合計		137,387	134,973
当該値		14.9	14.9
類似団体平均値		17.9	18.2

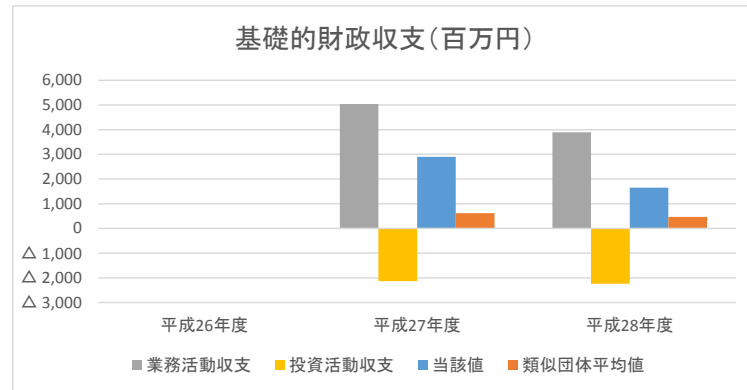
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		5,038	3,893
投資活動収支 ※2		△ 2,141	△ 2,244
当該値		2,897	1,649
類似団体平均値		616.8	469.2

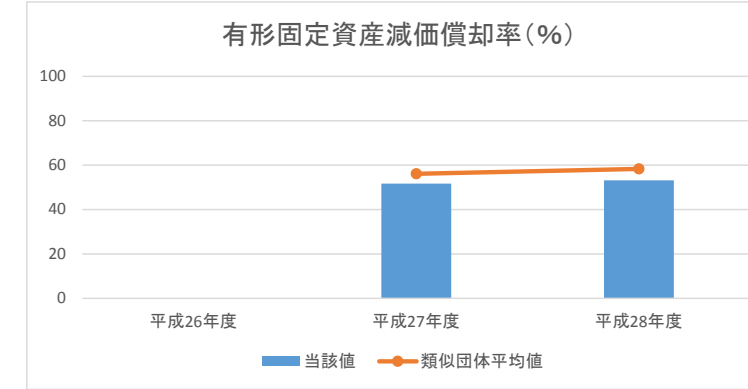
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		134,181	139,494
有形固定資産 ※1		259,535	261,991
当該値		51.7	53.2
類似団体平均値		56.1	58.3

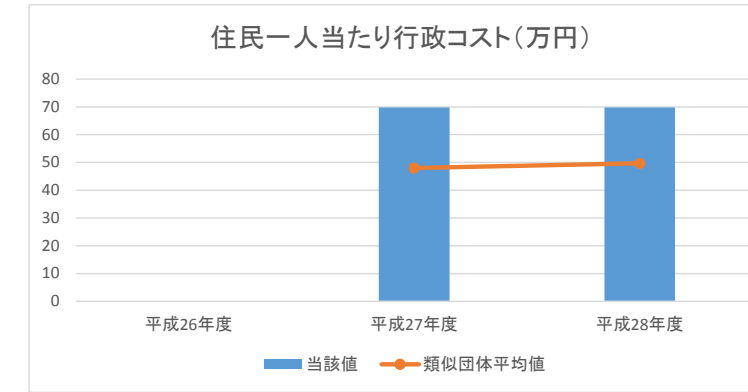
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

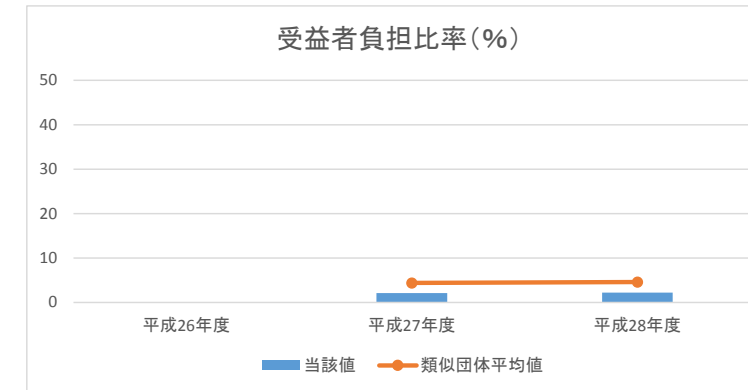
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,316,891	2,278,064
人口		33,216	32,639
当該値		69.8	69.8
類似団体平均値		48.0	49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		495	508
経常費用		23,233	22,997
当該値		2.1	2.2
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、平成28年度においても道路や漁港などの施設整備により、有形固定資産の総額は前年度末に比べて24億5千6百万円増加している。有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して5.1ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度か6億9千8百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「平戸市行政改革推進計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度末と比べて横ばいとなっている。これは定時償還に加え、利率の高い繰上償還の任意繰上償還を実施してきたことにより、施設整備のため新規に発行する地方債の額よりも多く償還を実施してきたものによる。今後も地方債発行額の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。中でも減価償却費が55億5千3百万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。施設に係る維持補修費等が財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に応じた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上まっており、前年度から1.6万円増加している。増加の要因は、ふるさと納税の返礼品に充てる財源を引当金として負債に計上したことによるもので、負債の大部分を占める地方債残高については、繰上償還を含む償還額が地方債の発行額を上回ったため3億8千5百万円減少している。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出分を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、16億4千9百万円の黒字となり類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や漁港など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は前年度から2億3千6百万円減少しているものの、維持補修費については8千8百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県松浦市  
 団体コード 422088

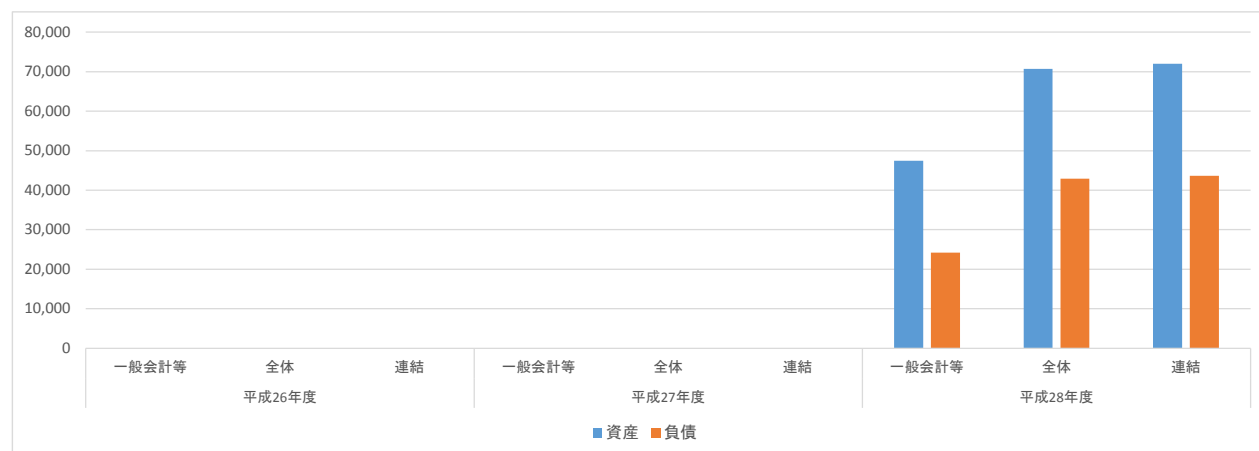
人口	23,725 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	130.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,415,531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	81.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		47,463
	負債		24,190
全体	資産		70,733
	負債		42,938
連結	資産		71,960
	負債		43,643

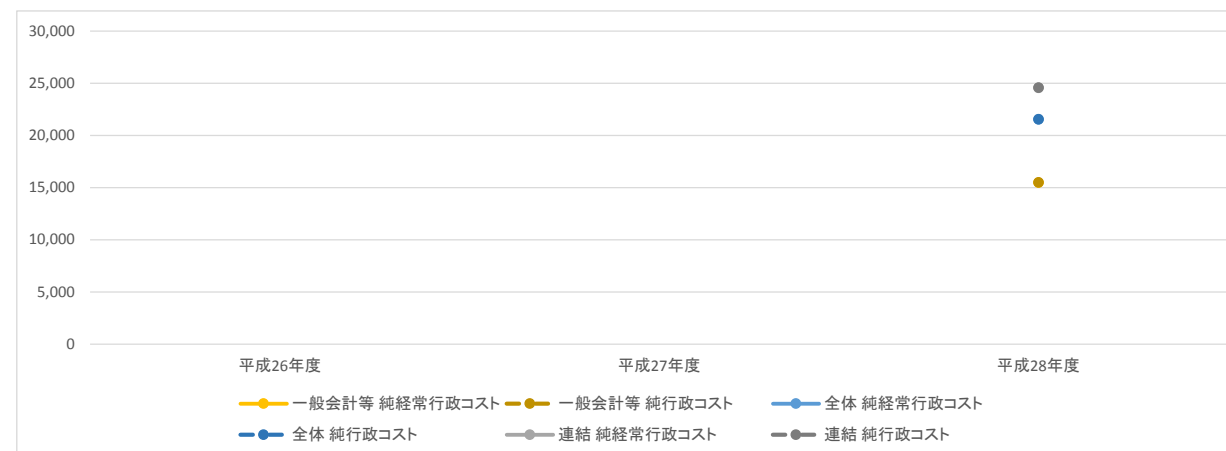


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度中に1,158百万円増加(2.5%)となった。金額の変動が大きいの、建物と基金であり、建物は原子力災害施設整備事業により資産の取得額が311百万円、賃貸工場整備事業により資産の取得額が296百万円増加した。基金は、ふるさとづくり基金を908百万円積み立てたのに対し、668百万円を取り崩したこと等により376百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,479
	純行政コスト		15,510
全体	純経常行政コスト		21,545
	純行政コスト		21,565
連結	純経常行政コスト		24,561
	純行政コスト		24,581

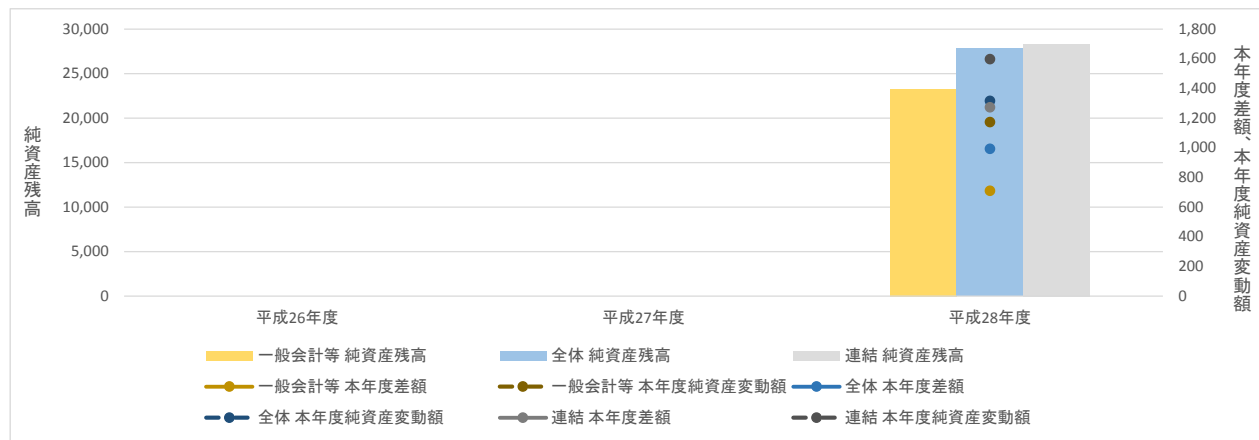


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用が15,981百万円となり、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7,705百万円(48.21%)と最も高い。全体でも同じ傾向にあり、経常費用22,827百万円のうち、移転費用が12,811百万円(56.12%)と最も高い。今後も高齢化の進展等により社会保障給付等は増加することが見込まれるため、その他の移転費用の抑制に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		710
	本年度純資産変動額		1,172
	純資産残高		23,273
全体	本年度差額		992
	本年度純資産変動額		1,316
	純資産残高		27,795
連結	本年度差額		1,273
	本年度純資産変動額		1,597
	純資産残高		28,317

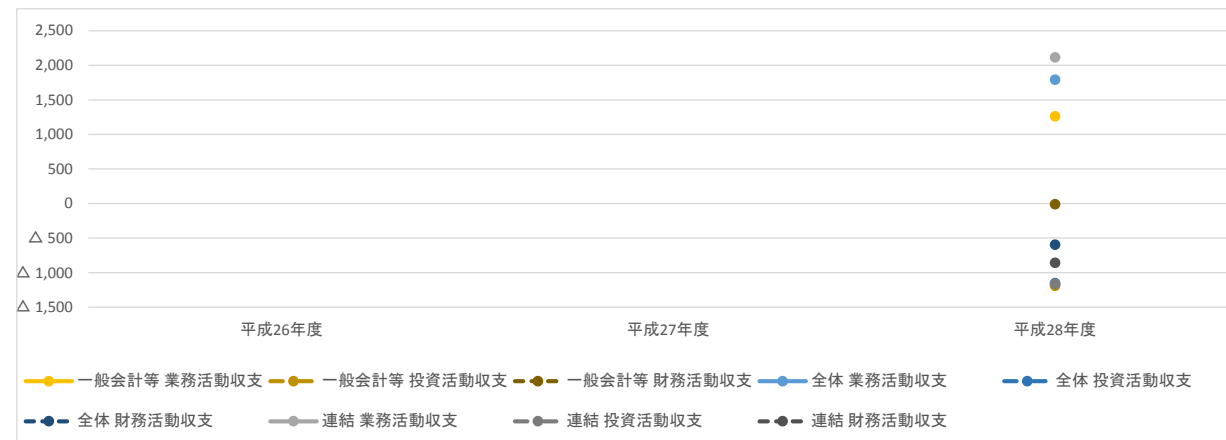


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(16,236百万円)が純行政コスト(15,526百万円)を上回り、本年度差額は710百万円、純資産残高は1,172百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて原子力災害施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加したと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,262
	投資活動収支		△1,189
	財務活動収支		△10
全体	業務活動収支		1,794
	投資活動収支		△1,152
	財務活動収支		△596
連結	業務活動収支		2,114
	投資活動収支		△1,166
	財務活動収支		△858



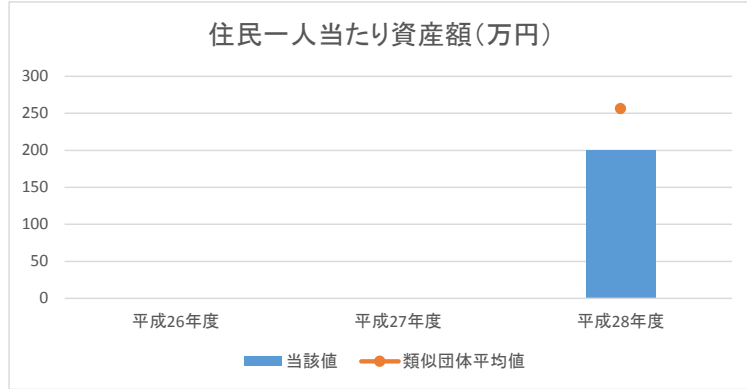
**分析:**  
 一般会計等において、投資活動収支が賃貸工場整備事業等を行ったことにより、△1,189千円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったが、造林資金等の債務負担行為に伴う支出のため、△10百万円となった。投資活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況にあるため、今後、他の財源確保に努めなければならない。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

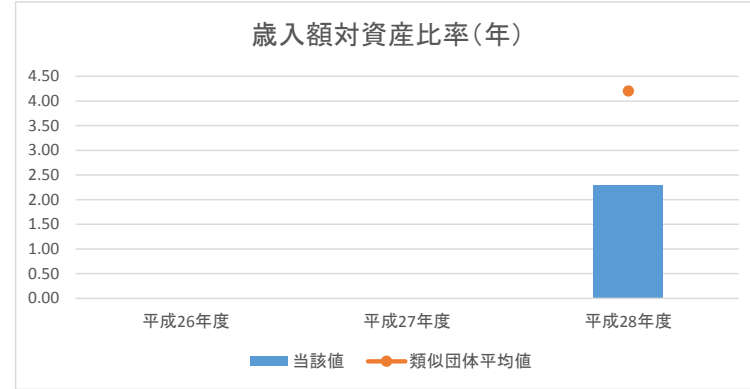
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,746,338
人口			23,725
当該値			200.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

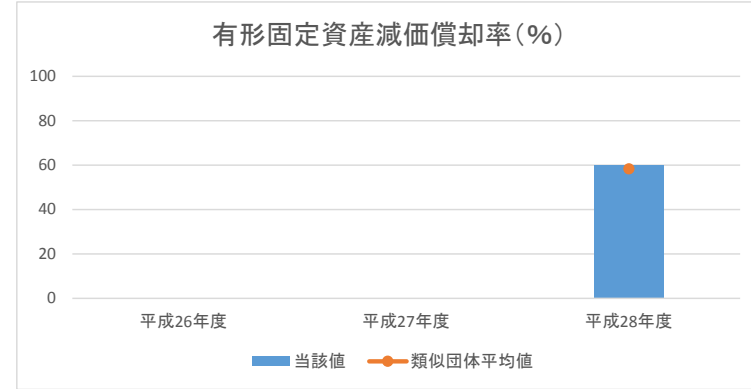
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,463
歳入総額			21,071
当該値			2.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,253
有形固定資産 ※1			67,366
当該値			59.8
類似団体平均値			58.3

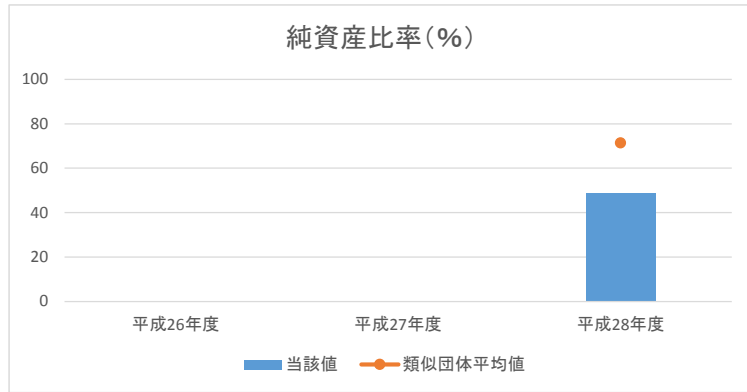
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

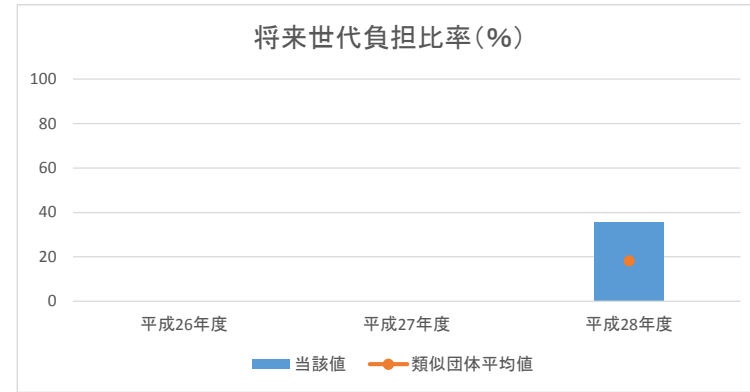
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,273
資産合計			47,463
当該値			49.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,686
有形・無形固定資産合計			38,563
当該値			35.5
類似団体平均値			18.2

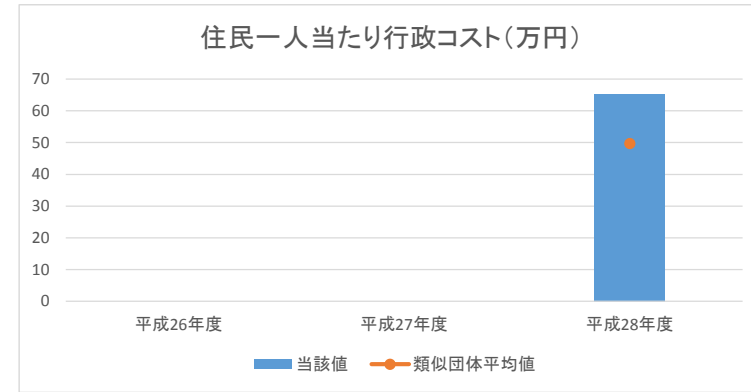
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

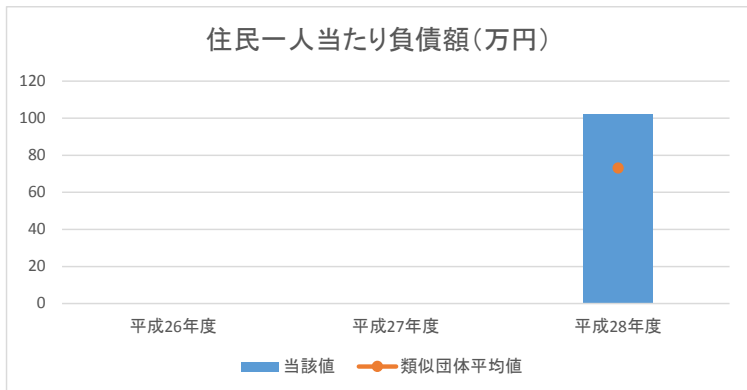
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,550,992
人口			23,725
当該値			65.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

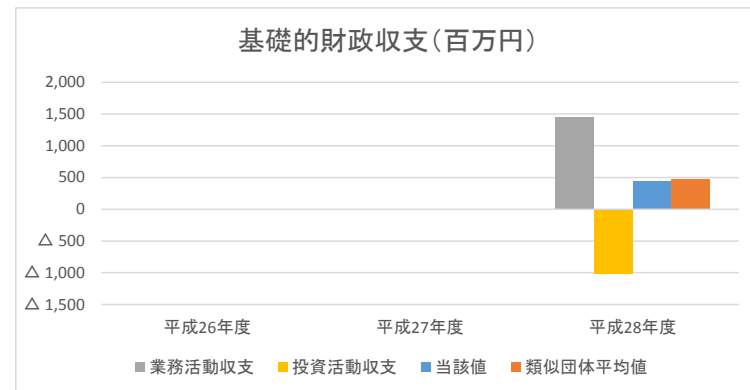
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,419,048
人口			23,725
当該値			102.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,453
投資活動収支 ※2			△1,009
当該値			444
類似団体平均値			469.2

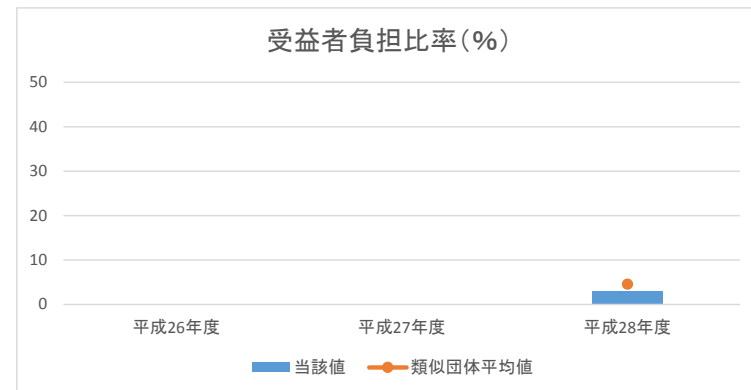
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			486
経常費用			15,965
当該値			3.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に原子力災害施設整備事業、賃貸工場整備事業等を実施したことにより、開始時点からは約4.8万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が高いことが影響している。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、25%を占める補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。今後、補助金等のうち、一部事務組合に対する負担金が減少する見込みではあるが、他の補助金等についても事業効果を検証し圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、大型事業の実施に伴い新規に発行する地方債が増加しているためである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。仮に類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,418百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、249百万円経常収益を増加させる必要がある。今後とも、経常費用の圧縮に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県対馬市  
 団体コード 422096

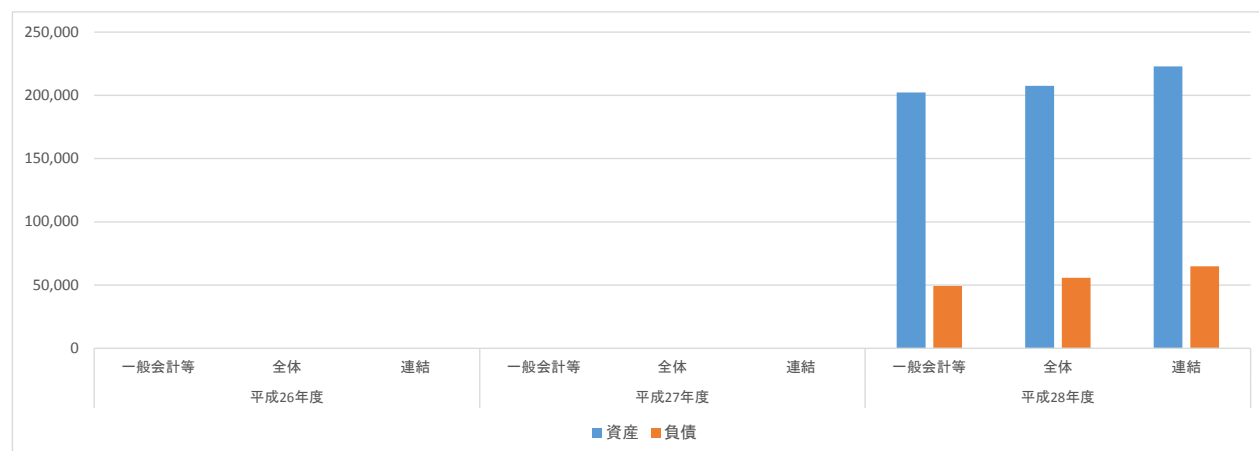
人口	31,853 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	708.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,173,078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			202,342
資産			49,261
負債			207,490
全体			55,679
資産			222,813
負債			64,774
連結			

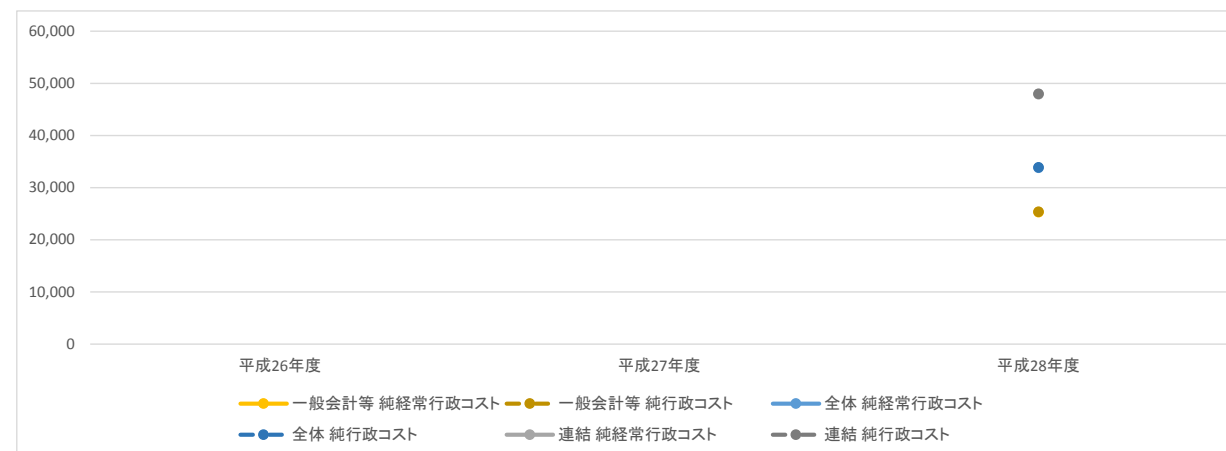


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当期期首時点より1,126百万円(0.6%)増加している。主な増加の要因は、峰総合運動公園陸上競技場改修事業による資産の取得334百万円である。また有形固定資産の行政目的別割合は、産業振興39.5%、生活インフラ・国土保全29.7%、教育16.1%、総務7.7%、環境衛生3.2%、福祉3.0%、消防0.8%となっている。負債総額については、当期期首時点より1,273百万円減少している。主な減少要因は、地方債(固定負債)の減少であり、繰上償還(300百万円)と合わせ954百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			25,298
純経常行政コスト			25,379
純行政コスト			33,813
全体			33,892
純経常行政コスト			47,914
純行政コスト			47,994
連結			

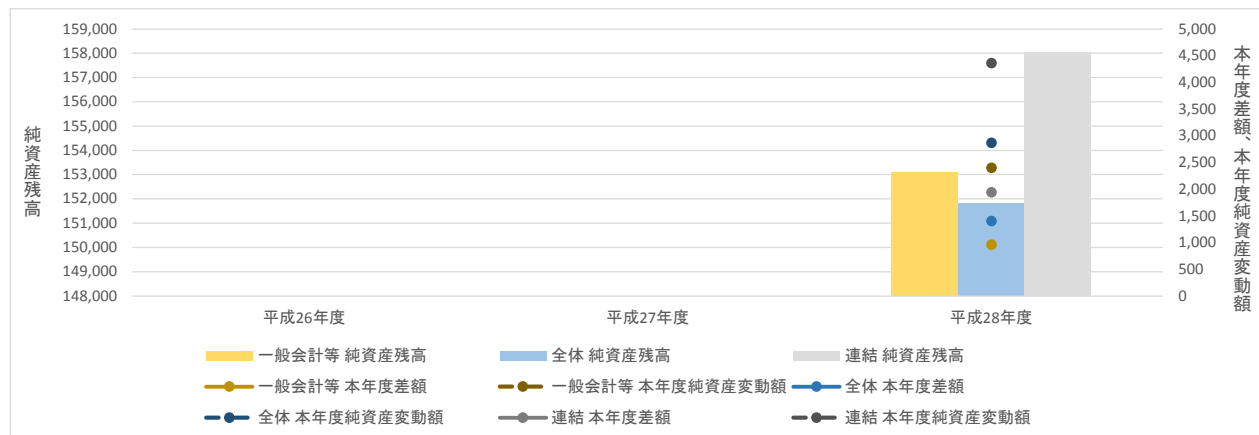


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、26,140百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は、16,396百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は、9,744百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が16%、物件費等が46%、補助金等が18%、社会保障給付が13%、その他が7%になっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			962
本年度差額			2,399
本年度純資産変動額			153,081
純資産残高			1,402
全体			2,869
本年度差額			151,811
本年度純資産変動額			1,940
純資産残高			4,363
連結			158,039
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

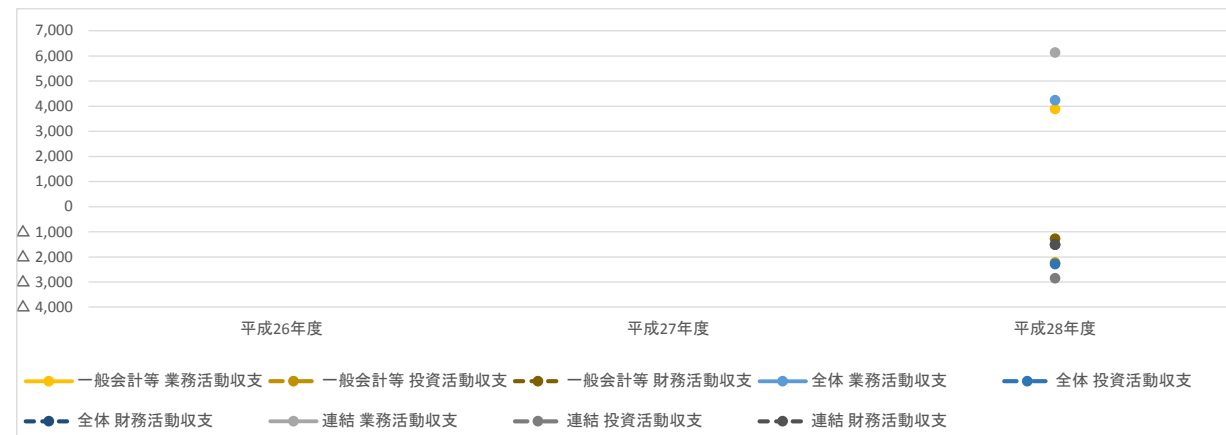


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(26,340百万円)が純行政コスト(25,379百万円)を上回ったことから、本年度差額は961百万円(端数等の調整により上段の表と一致しない。)となり、純資産残高は前年度末純資産残高150,682百万円より2,399百万円増加し153,081百万円となった。純経常行政コストに対する一般財源等の比率である行政コスト対税収等比率は96%である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,885
業務活動収支			△ 2,220
投資活動収支			△ 1,274
財務活動収支			4,235
全体			△ 2,283
業務活動収支			△ 1,516
投資活動収支			6,139
財務活動収支			△ 2,849
連結			△ 1,516
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



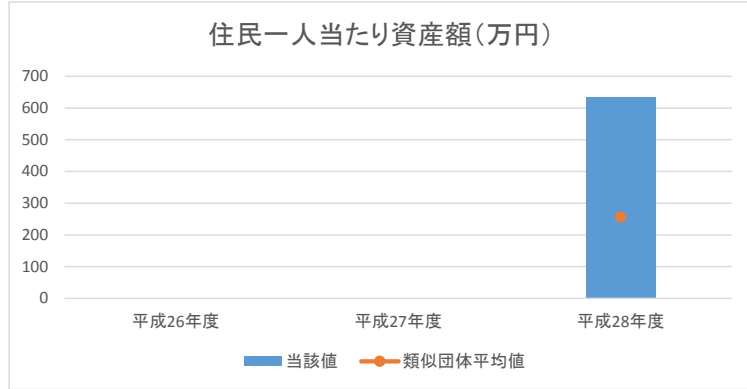
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、3,885百万円、投資活動収支は、△2,220百万円となっている。また財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1,274百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高654百万円より391百万円増加し1,045百万円となった。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、類似団体平均が469.2百万円に対し2,176百万円となっている。



1. 資産の状況

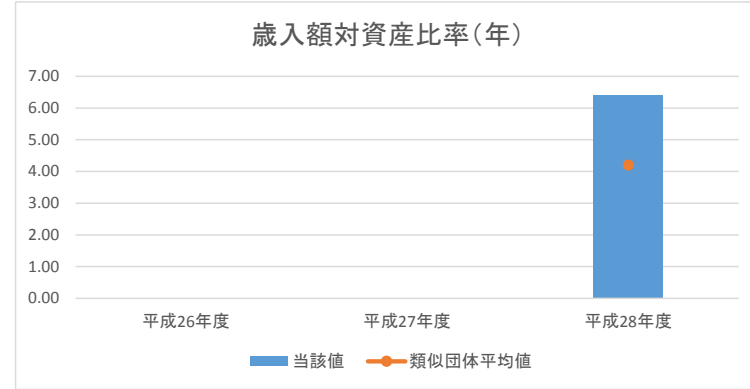
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,234,209
人口			31,853
当該値			635.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

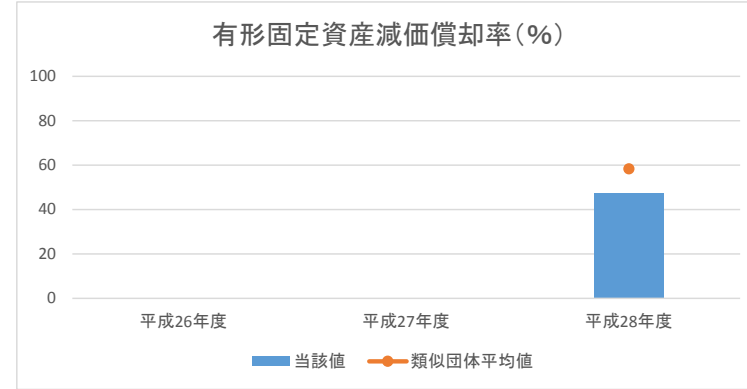
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			202,342
歳入総額			31,489
当該値			6.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			133,761
有形固定資産 ※1			282,557
当該値			47.3
類似団体平均値			58.3

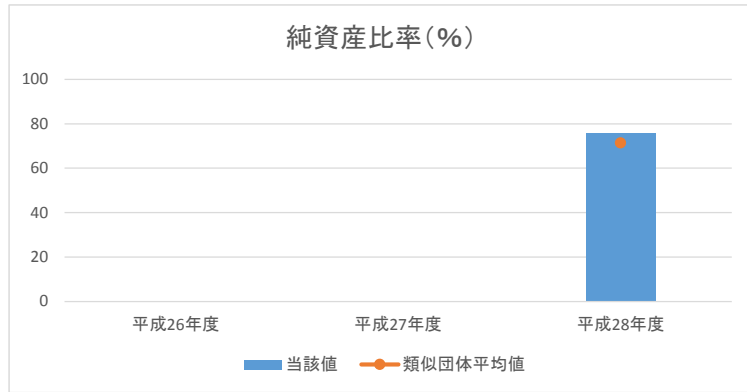
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

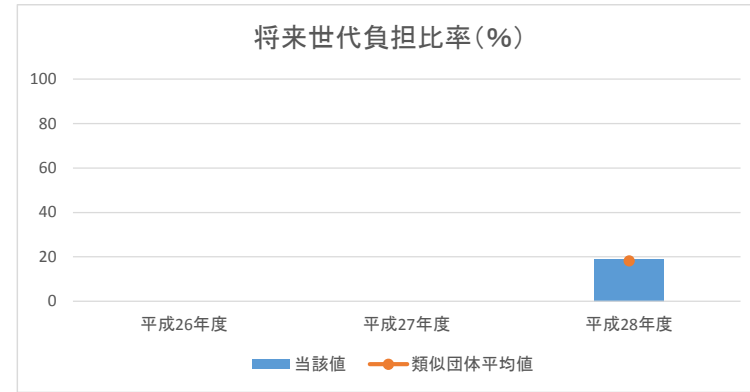
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			153,081
資産合計			202,342
当該値			75.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			34,307
有形・無形固定資産合計			180,944
当該値			19.0
類似団体平均値			18.2

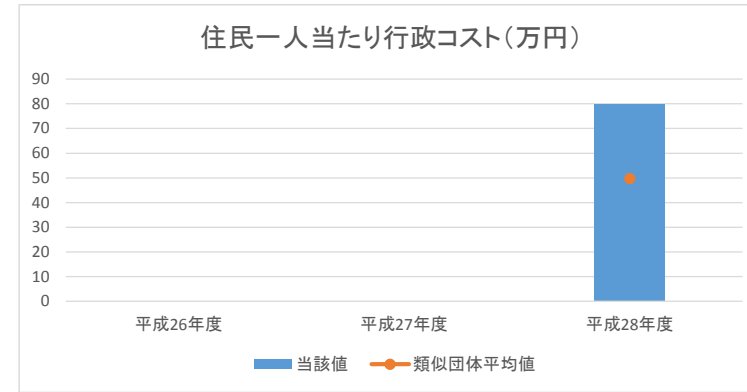
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

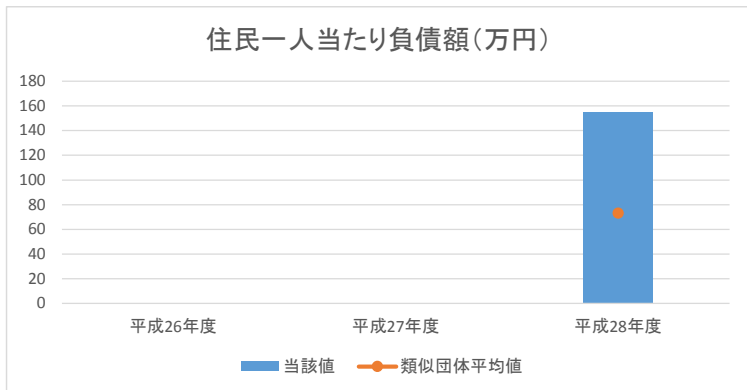
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,537,872
人口			31,853
当該値			79.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

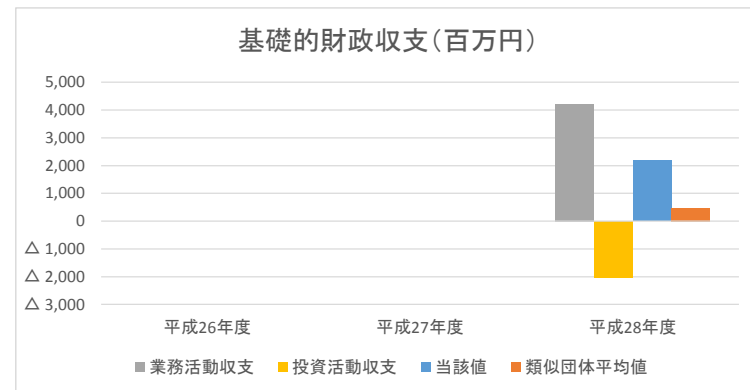
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,926,120
人口			31,853
当該値			154.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,224
投資活動収支 ※2			△2,048
当該値			2,176
類似団体平均値			469.2

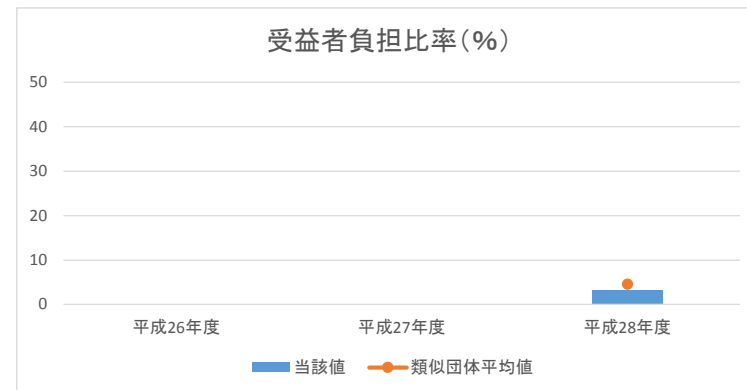
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			842
経常費用			26,140
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っていることから、総資産に占める過去及び現世代が負担した割合が高い一方、将来負担率においても類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直し等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、平成16年3月に6町が合併し行政区域が広範囲となったことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。行政コスト対税収等比率は、96%(純経常行政コスト2,529,835万円/財源2,634,047万円×100)であり、100%を下回っていることから今後も経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村よりも多いことが、一人当たり負債額が類似団体平均より高い要因と考えられる。平成28年度においては、期首時点の一人当たり負債額より2.6万円減少しており、今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、経年変化による数値も参考にし、類似団体平均を下回る要因の分析に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県杵岐市  
 団体コード 422100

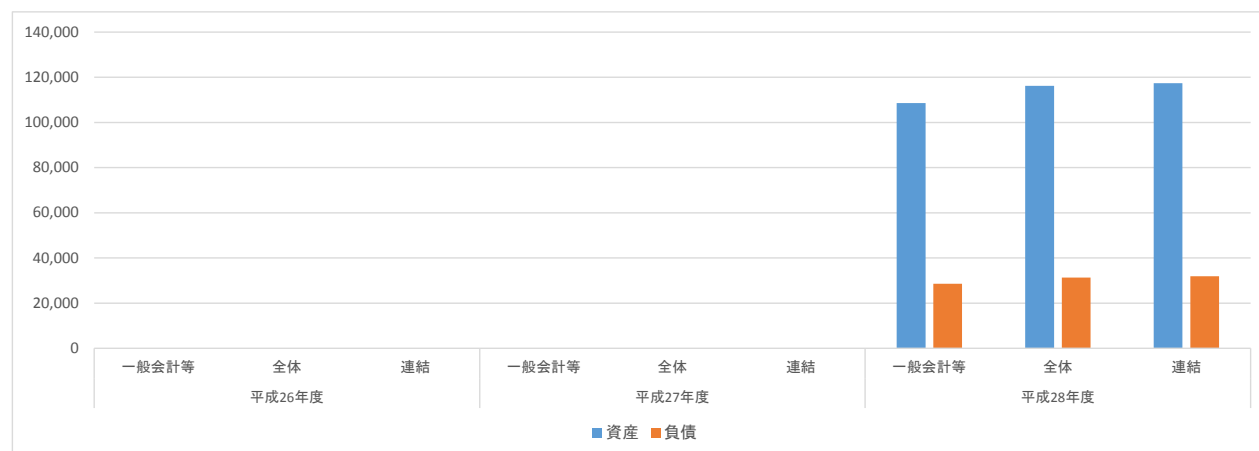
人口	27,581 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	139.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,251,979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			108,606
	負債			28,604
全体	資産			116,159
	負債			31,318
連結	資産			117,414
	負債			31,853

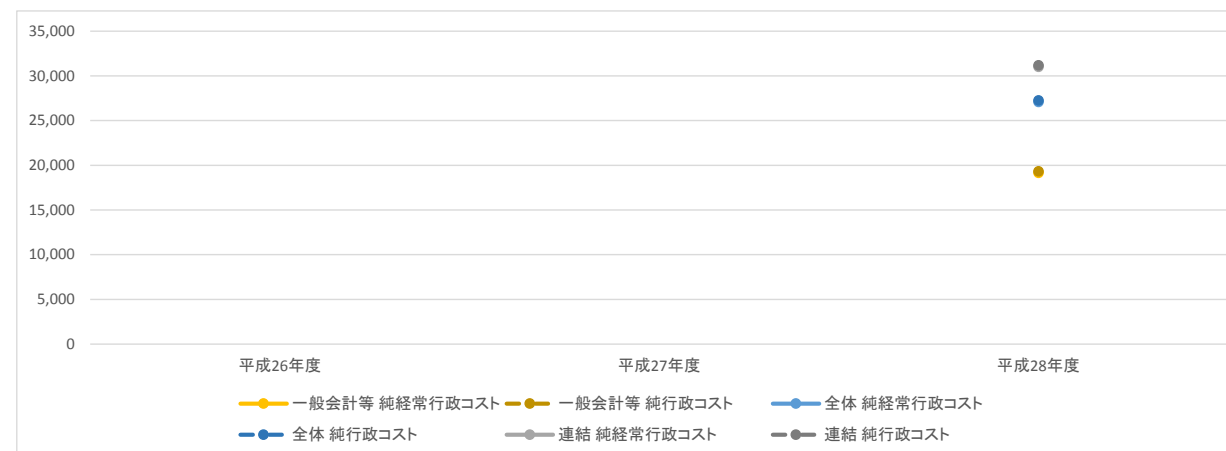


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,905百万円の減小(▲1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 一般会計等においては、負債総額が当該年度の期首時点から824百万円減少(▲2.8%)しており、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が地方債発行額を上回らないように努めたことにより、503百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,148
	純行政コスト			19,323
全体	純経常行政コスト			27,089
	純行政コスト			27,263
連結	純経常行政コスト			31,000
	純行政コスト			31,174

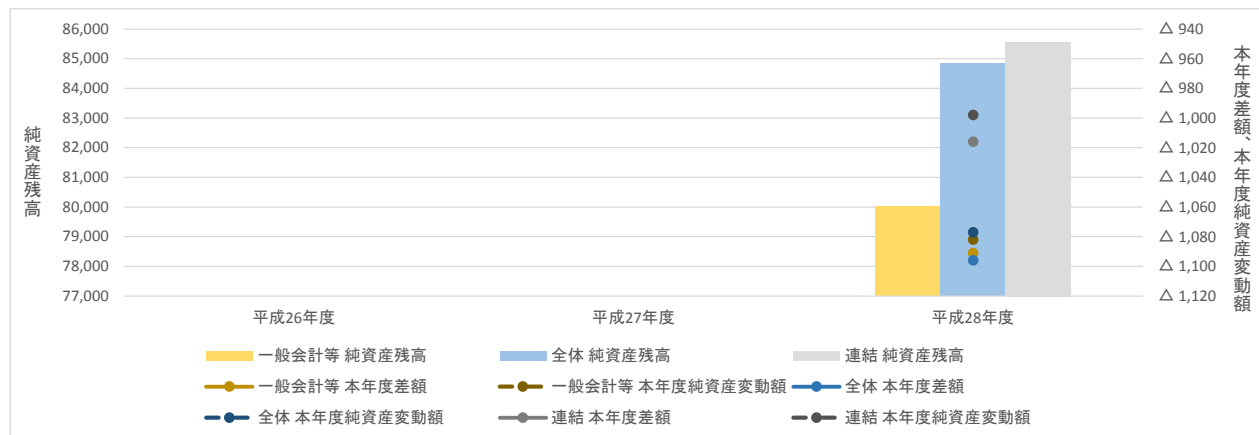


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は20,074百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,910百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,164百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等が8,288百万円であり、経常費用の41.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,091
	本年度純資産変動額			△ 1,082
	純資産残高			80,002
全体	本年度差額			△ 1,096
	本年度純資産変動額			△ 1,077
	純資産残高			84,841
連結	本年度差額			△ 1,016
	本年度純資産変動額			△ 998
	純資産残高			85,560

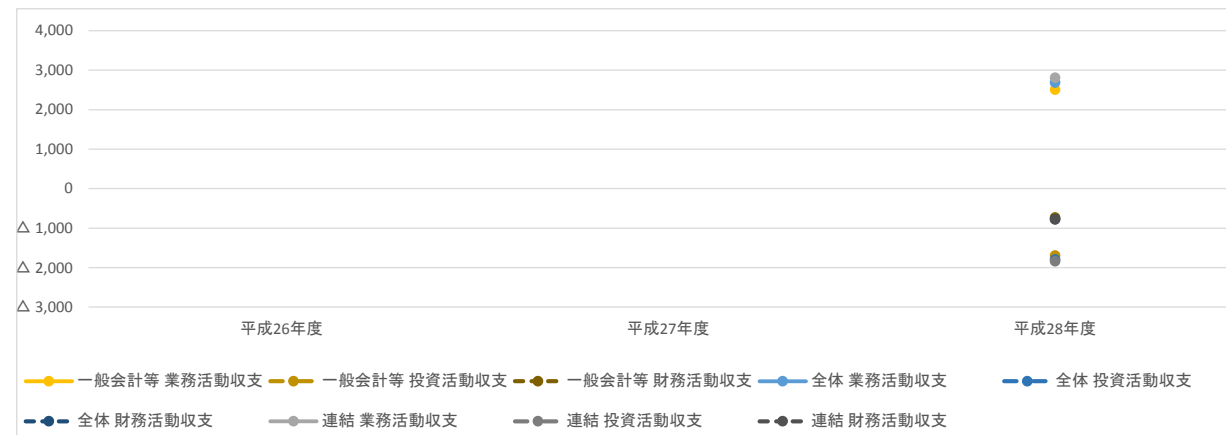


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(18,232百万円)が純行政コスト(19,323百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,091百万円となり、純資産残高は1,082百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化、国県等補助金の活用等により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,512
	投資活動収支			△ 1,690
	財務活動収支			△ 729
全体	業務活動収支			2,689
	投資活動収支			△ 1,790
	財務活動収支			△ 776
連結	業務活動収支			2,812
	投資活動収支			△ 1,835
	財務活動収支			△ 775

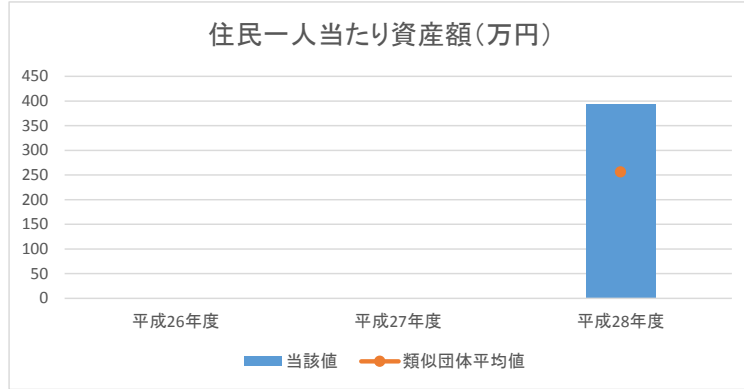


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,512百万円であったが、投資活動収支については、庁舎耐震改修事業等を行っていることから、▲1,690百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲729百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、780百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

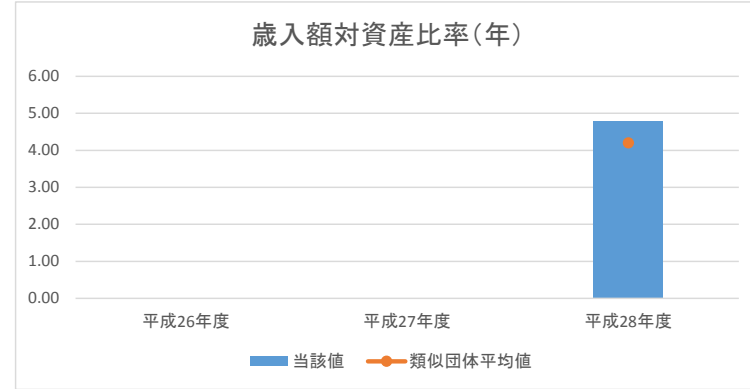
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,860,557
人口			27,581
当該値			393.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

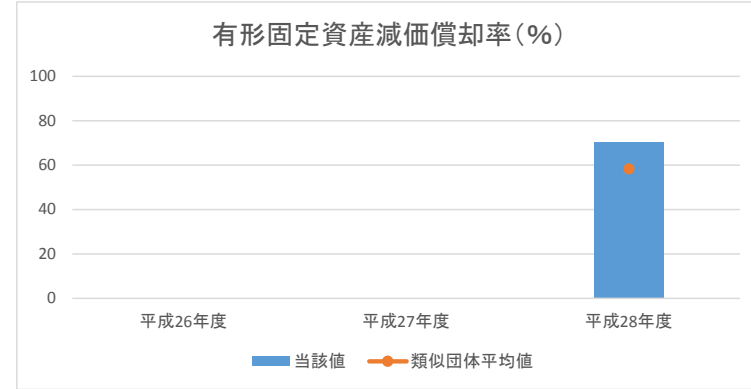
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,606
歳入総額			22,748
当該値			4.8
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			210,487
有形固定資産 ※1			298,599
当該値			70.5
類似団体平均値			58.3

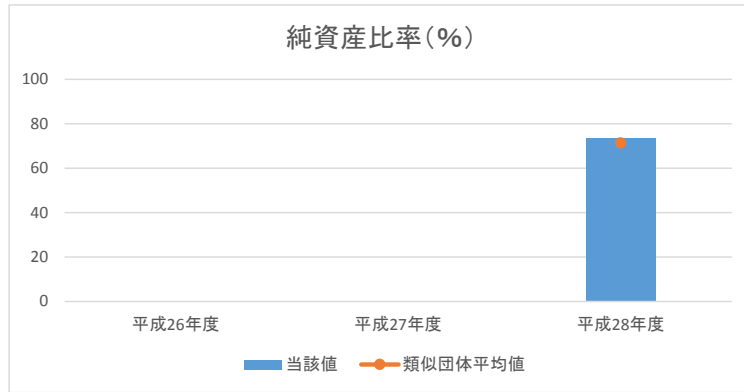
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

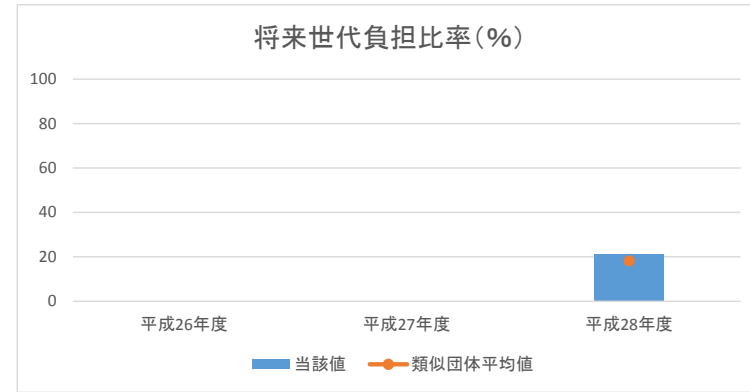
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,002
資産合計			108,606
当該値			73.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,383
有形・無形固定資産合計			95,970
当該値			21.2
類似団体平均値			18.2

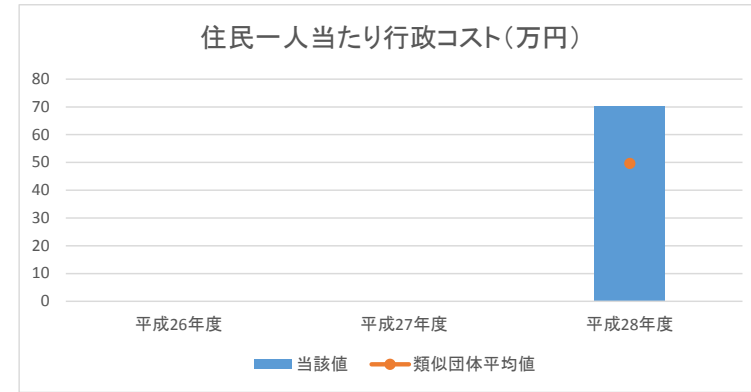
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

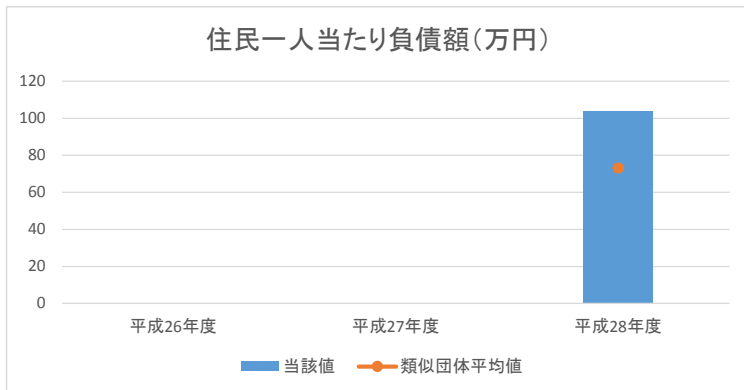
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,932,257
人口			27,581
当該値			70.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

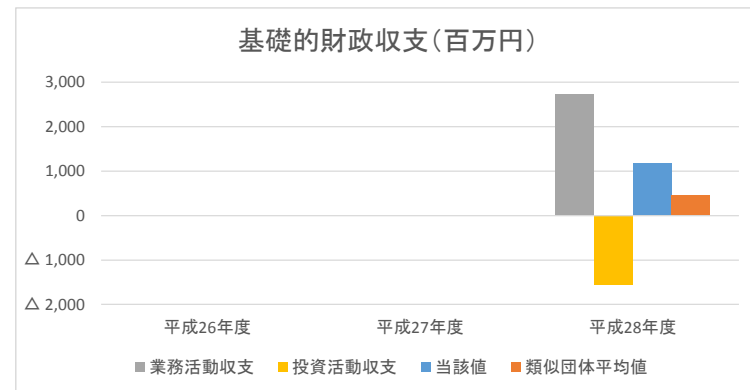
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,860,369
人口			27,581
当該値			103.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,738
投資活動収支 ※2			△1,560
当該値			1,178
類似団体平均値			469.2

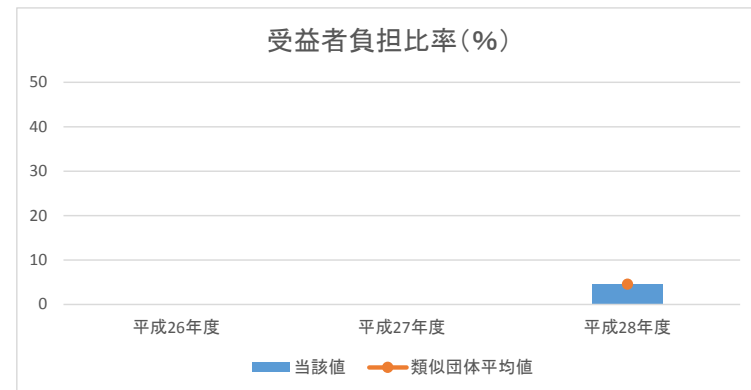
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			927
経常費用			20,074
当該値			4.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,178百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎耐震改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同数値である。しかしながら、4.6%と低い数値である為、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県五島市

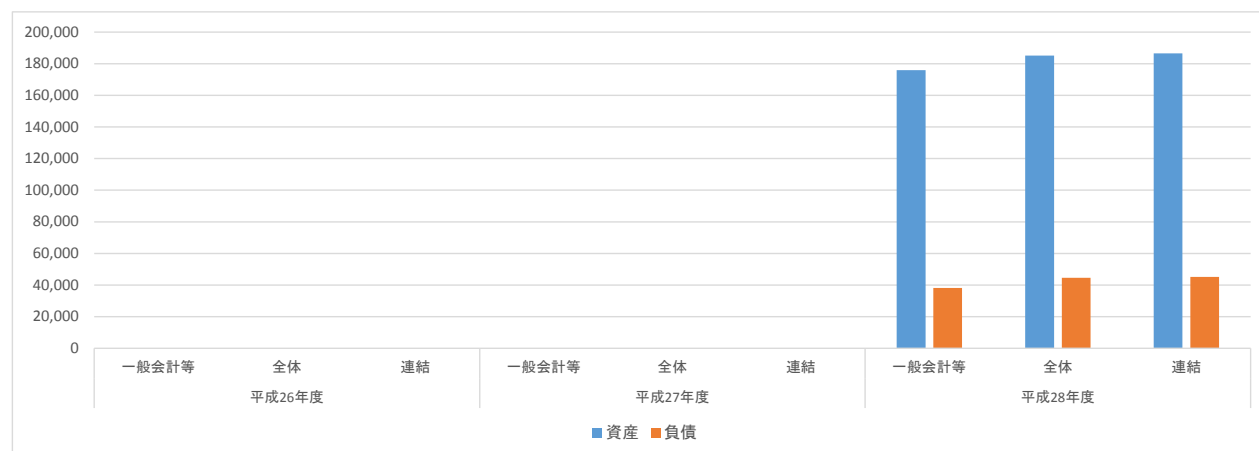
団体コード 422118

人口	38,297 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	512 人
面積	420.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	17,295,966 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	1.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

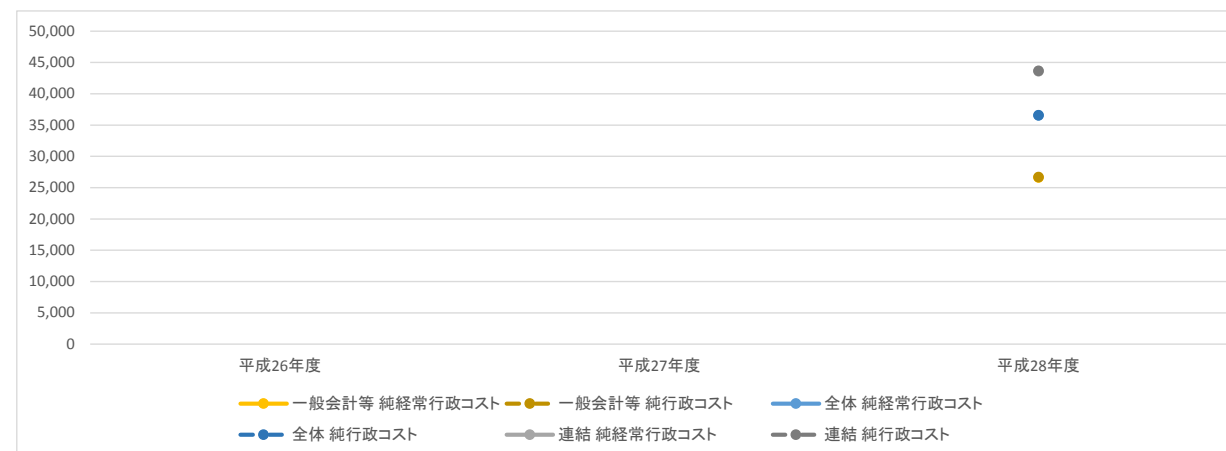
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			175,912
	負債			38,168
全体	資産			185,212
	負債			44,621
連結	資産			186,536
	負債			45,203



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,937百万円の減少(△1.1%)となった。大きな要因としては、固定資産の減少があり、事業用資産では岐宿統合小学校校舎建設事業等による資産の取得額の増加(2,107百万円)が減価償却による資産の減少(△1,580百万円)を上回ったものの、インフラ資産において、道路・漁港等の資産の取得額の増加(856百万円)よりも減価償却による資産の減少(△4,839百万円)が大きくなることによるものである。負債総額は期首時点から93百万円の減少(△0.2%)となった。大きな要因としては、地方債発行の抑制及び繰上償還による地方債残高の減少(△493百万円)によるものである。  
 上水道会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,300百万円多くなるが、負債総額も地方債等により6,453百万円多くなっている。  
 第3セクターや一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等の基金を計上していること等により、一般会計等に比べて10,624百万円多くなるが、負債総額も地方債等により7,035百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

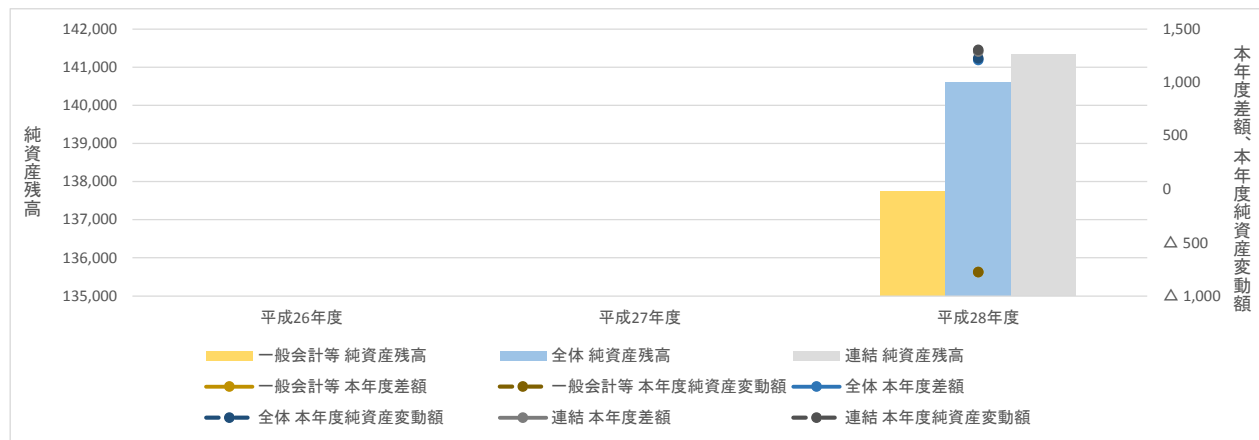
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,623
	純行政コスト			26,676
全体	純経常行政コスト			36,526
	純行政コスト			36,579
連結	純経常行政コスト			43,603
	純行政コスト			43,656



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は28,105百万円となり、期首時点から764百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、業務費用16,312百万円、移転費用11,793百万円となっている。業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,854百万円であり、期首時点と比べ561百万円の増加(+5.5%)となった。業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの40.7%を占めている状態であるため、施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に、診療収入をその他収入に計上しているため、経常収益が2,451百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,468百万円多くなり、純行政コストは9,903百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益を計上したことにより、経常収益が2,570百万円多くなっている一方、移転費用が17,375百万円多くなっているなど、経常費用が19,552百万円多くなり、純行政コストは16,980百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

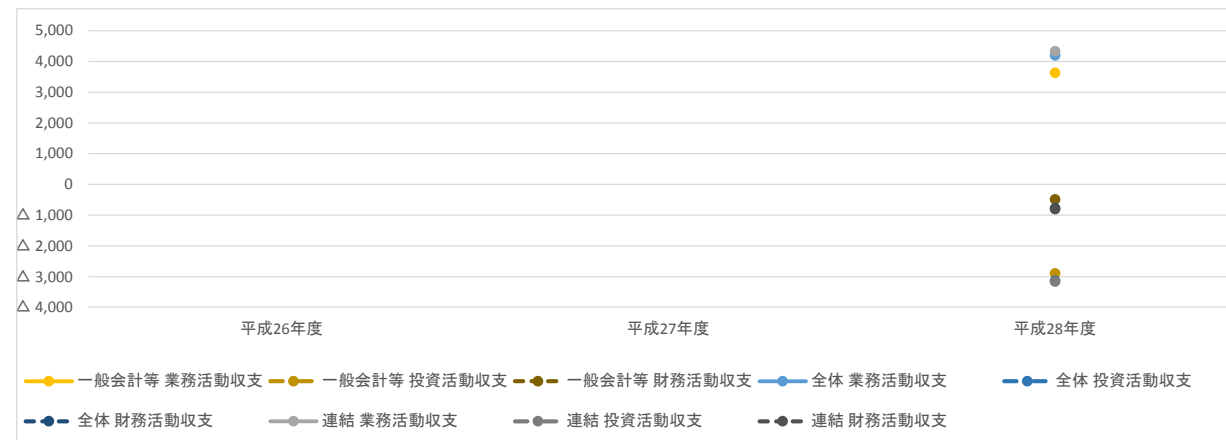
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 776
	本年度純資産変動額			△ 776
	純資産残高			137,744
全体	本年度差額			1,209
	本年度純資産変動額			1,227
	純資産残高			140,591
連結	本年度差額			1,289
	本年度純資産変動額			1,305
	純資産残高			141,333



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(25,900百万円)が純行政コスト(26,676百万円)を下回っており、本年度差額は△776百万円となった。その結果、純資産残高は776百万円減少し、137,744百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,133百万円多くなっており、本年度差額は1,209百万円となった。結果、純資産残高は1,227百万円増加し、140,591百万円となった。  
 連結では、一般会計等と比べて税金等が14,250百万円多くなっており、本年度差額は1,289百万円となった。結果、純資産残高は1,305百万円増加し、141,333百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,635
	投資活動収支			△ 2,898
	財務活動収支			△ 493
全体	業務活動収支			4,198
	投資活動収支			△ 3,136
	財務活動収支			△ 780
連結	業務活動収支			4,333
	投資活動収支			△ 3,165
	財務活動収支			△ 807



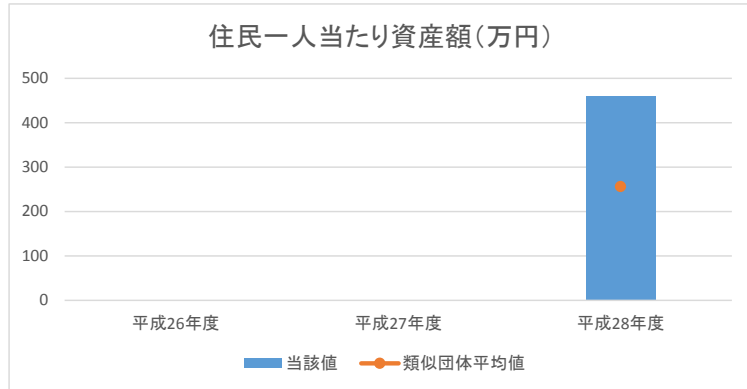
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,635百万円であったが、投資活動収支については、岐宿統合小学校校舎建設事業等を行ったことから、△2,898百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△493百万円となっており、本年度資金残高は244百万円増加し、1,340百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より563百万円多い、4,198百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の配水管の布設替工事等を行ったため、△3,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△780百万円となり、本年度末資金残高は282百万円増加し、2,223百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より698百万円多い、4,333百万円となっている。投資活動収支では、△3,165百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△807百万円となり、本年度末資金残高は361百万円増加し、2,694百万円となった。



1. 資産の状況

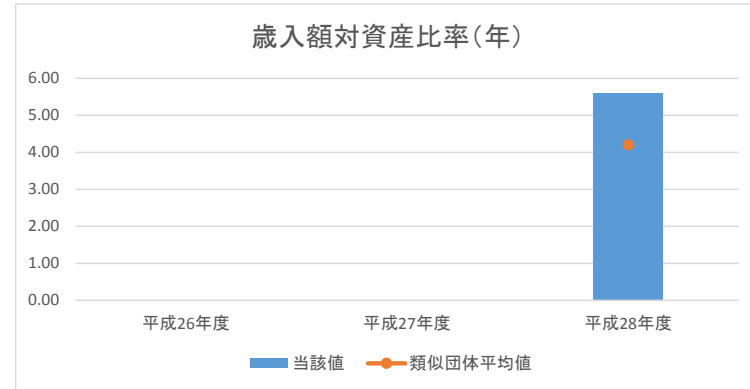
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,591,197
人口			38,297
当該値			459.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

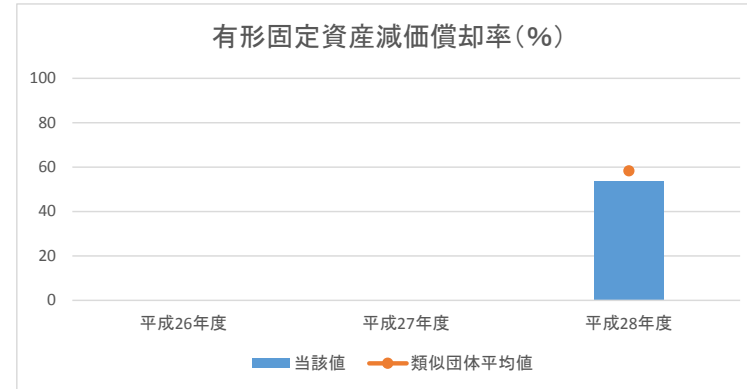
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			175,912
歳入総額			31,224
当該値			5.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			161,570
有形固定資産 ※1			299,905
当該値			53.9
類似団体平均値			58.3

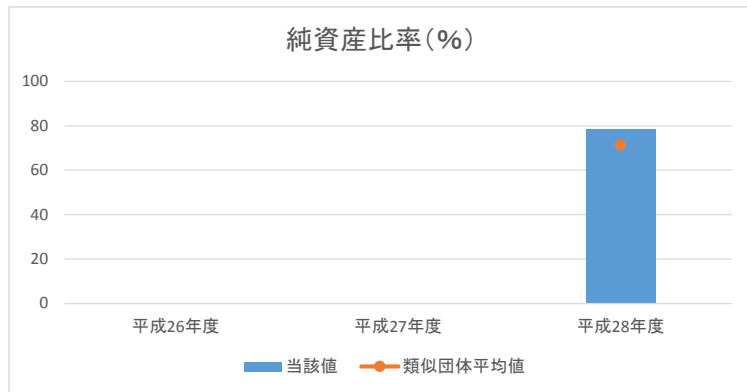
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

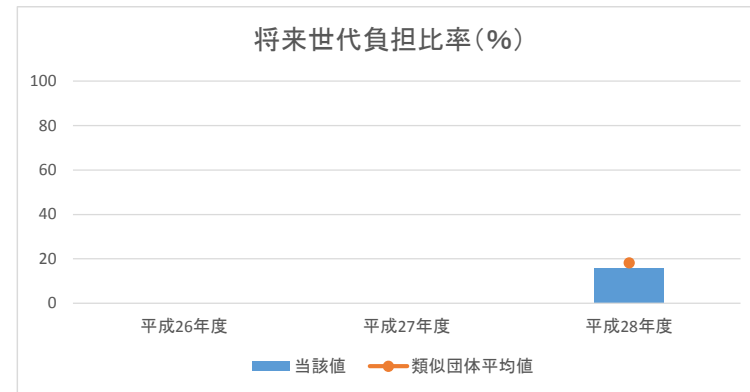
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			137,744
資産合計			175,912
当該値			78.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,593
有形・無形固定資産合計			156,445
当該値			15.7
類似団体平均値			18.2

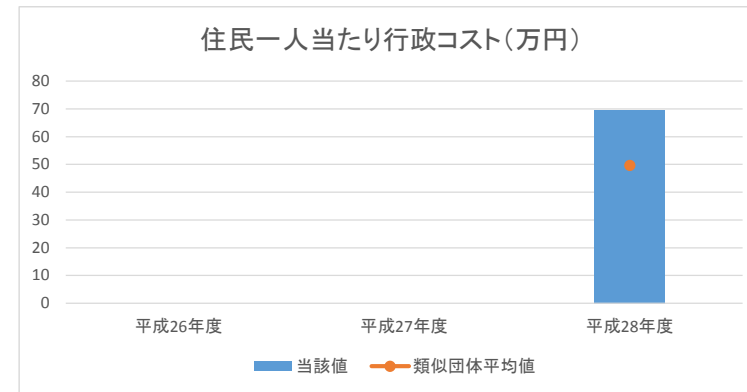
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

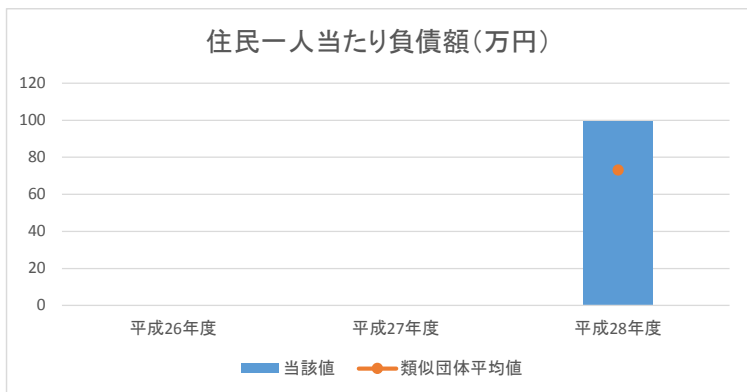
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,667,590
人口			38,297
当該値			69.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

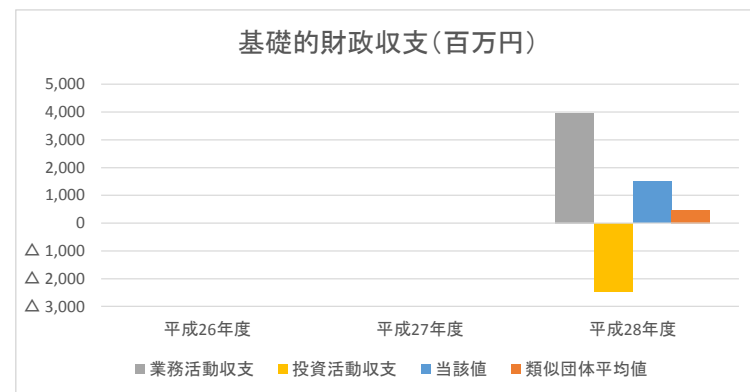
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,816,841
人口			38,297
当該値			99.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,970
投資活動収支 ※2			△ 2,478
当該値			1,492
類似団体平均値			469.2

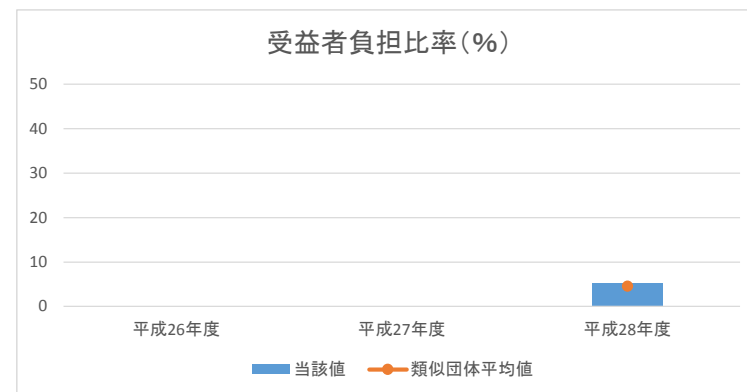
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,482
経常費用			28,105
当該値			5.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。なお、住民一人当たり資産額は期首時点から2.8万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、期首時点とはほとんど変わらない結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均からは少し下回っているが、期首時点からは0.6%増の53.9%と高い数字となっている。

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているものの、施設の更新を行っていることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均に比べ低くなっている。しかし、多くの資産が30～40年を経過しており、近い将来には大規模改修や更新の時期となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期首時点からは0.2%の減少で78.3%となったが、類似団体平均と比べると、高い数字である。これから庁舎整備、図書館整備等により地方債発行も増えることから、純資産比率は減少していくものと思われるが、今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。

将来世代負担比率は、期首時点からは0.1%の減少で、15.7%となった。類似団体平均を下回っているが、地方債発行も増えることとなるため、前記同様、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。また期首時点と比べても0.2万円増加し、69.7万円となった。特に、純行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が40.7%を占めており、類似団体と比べても住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。また期首時点と比べても0.3万円増加し、99.7万円となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字3,970百万円、投資活動収支の赤字2,478百万円により、1,492百万円となり、類似団体平均を上回ることになった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。ただし、経常費用のうち、維持補修費の増加も見られることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を図り、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

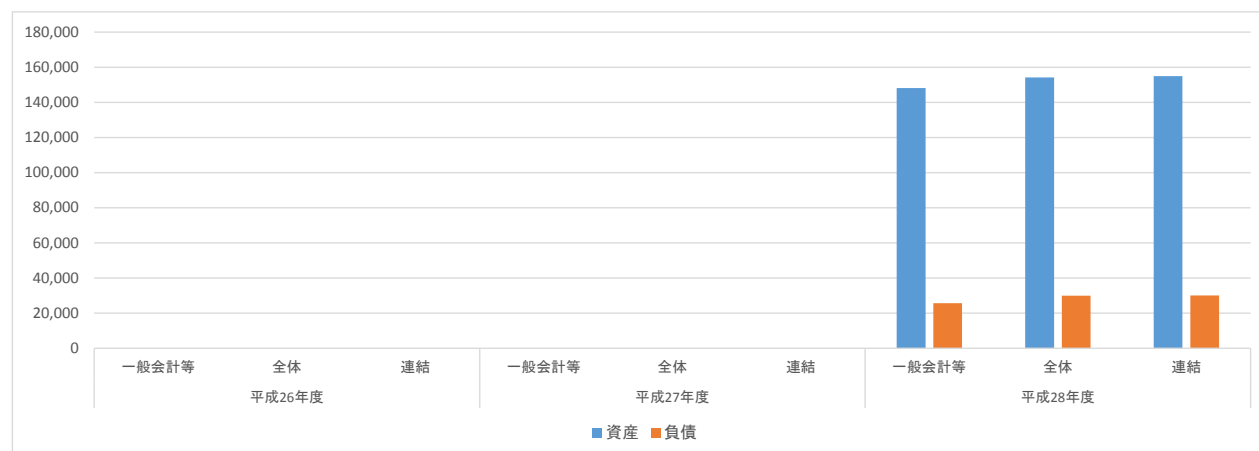
団体名 長崎県西海市  
 団体コード 422126

人口	29,025 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	241.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,944,683 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

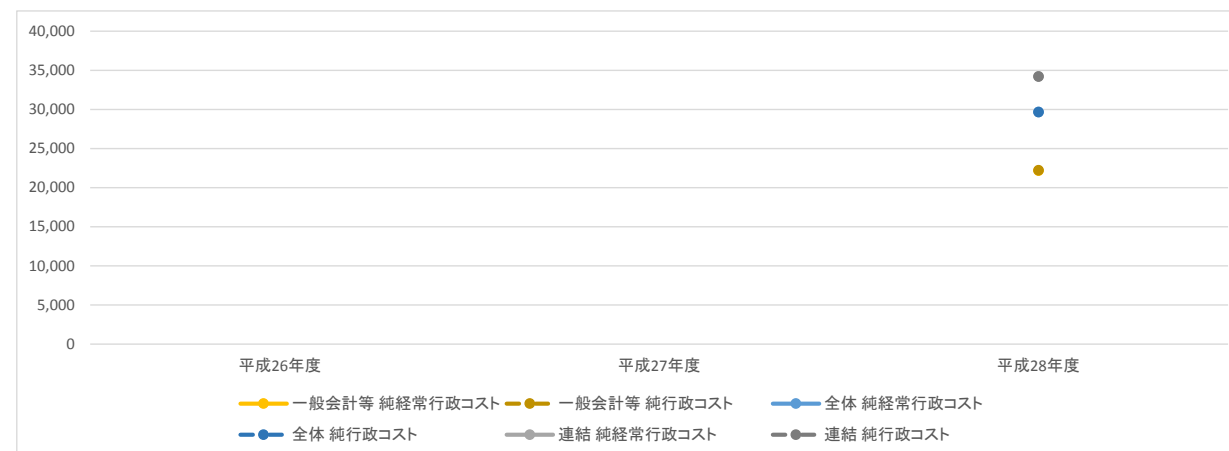
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			148,109
資産			25,609
負債			154,169
全体			29,891
資産			154,901
負債			30,025
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から2,127百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、今後の大型事業等の財政需要に備えるため、財政調整基金、減債基金、地域振興基金などの基金に積み立てた結果、基金(固定資産)が1,100百万円、基金(流動資産)が1,547百万円増加した。一方、負債総額は当該年度期首時点から788百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当該年度に施工した防災行政無線デジタル化事業などの起債等により、696百万円増加した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が当該年度期首時点から2,779百万円増加(+1.8%)し、負債総額は1,145百万円増加(+4.0%)した。資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,060百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,282百万円多くなっている。  
 合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

2. 行政コストの状況

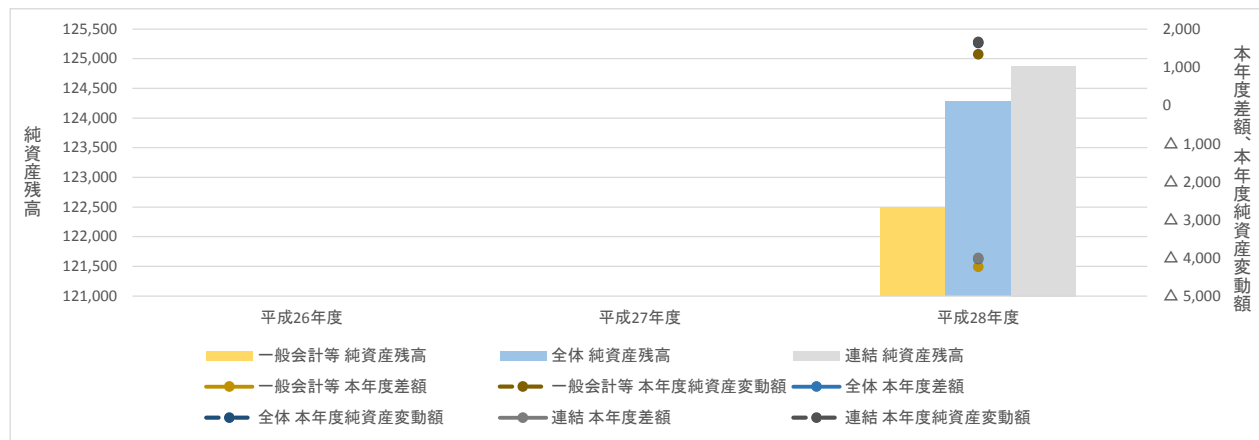
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			22,175
純経常行政コスト			22,239
純行政コスト			29,690
全体			29,643
純経常行政コスト			34,236
純行政コスト			34,193
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は22,994百万円となっている。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,796百万円)であり、純行政コストの53.0%を占めている。  
 水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業等を加えた全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が497百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,082百万円多くなり、純行政コストは7,404百万円多くなっている。  
 今後も高齢化が進む見込みであることから移転費用の抑制は困難であるため、施設の集約化・複合化等により物件費等の抑制を図り、純行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

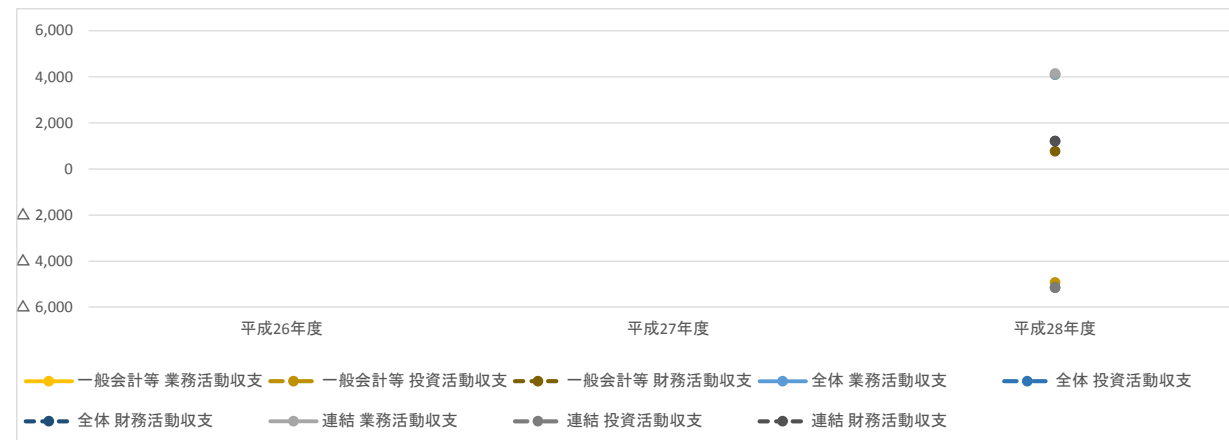
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 4,235
本年度差額			1,339
本年度純資産変動額			122,499
純資産残高			△ 4,033
全体			1,634
本年度差額			124,278
本年度純資産変動額			△ 4,004
連結			1,664
本年度差額			124,876
純資産残高			



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(18,004百万円)が純行政コスト(22,239百万円)を下回っているため、本年度差額は△4,235百万円となったものの、無償所管換等(5,574百万円)により、純資産残高は前年度末より1,339百万円の増となった。  
 国民健康保険事業や介護保険事業等を加えた全体では、保険税などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,761百万円多くなり、純資産残高も一般会計等と比べて1,779百万円多くなっている。  
 地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,091
業務活動収支			△ 4,924
投資活動収支			775
財務活動収支			4,101
全体			△ 5,147
業務活動収支			1,215
投資活動収支			4,147
財務活動収支			△ 5,158
連結			1,212

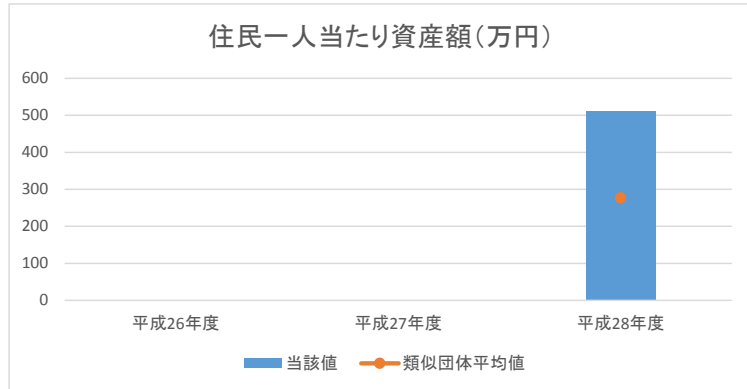


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,091百万円であったが、投資活動収支については市内小学校の統合に伴う改修や文化ホールの改修など資産形成に繋がる事業を行ったことから、△4,924百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、775百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から58百万円減少し、1,044百万円となった。  
 国民健康保険事業や介護保険事業、水道事業等を加えた全体では、保険税などが税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10百万円多い4,101百万円となっている。投資活動収支では、水道管等の整備を実施したことなどから、△5,147百万円となっている。財務活動収支は一般会計等と同じく、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,215百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から169百万円増加し、2,875百万円となった。  
 現段階では経常的な活動にかかる経費を税金等の収入で賄っているものの、人口減少により税金等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制、料金収入等の見直しなどを行っていく必要がある。

1. 資産の状況

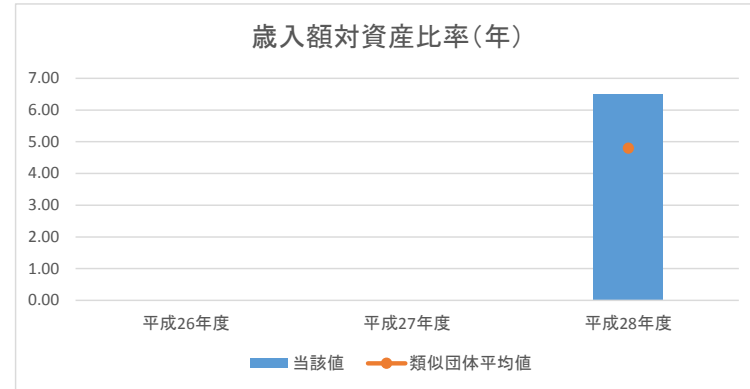
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,810,891
人口			29,025
当該値			510.3
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

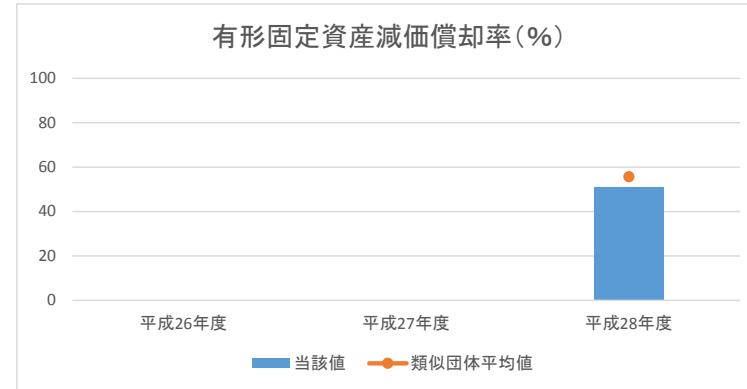
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			148,109
歳入総額			22,910
当該値			6.5
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			121,052
有形固定資産 ※1			236,295
当該値			51.2
類似団体平均値			55.7

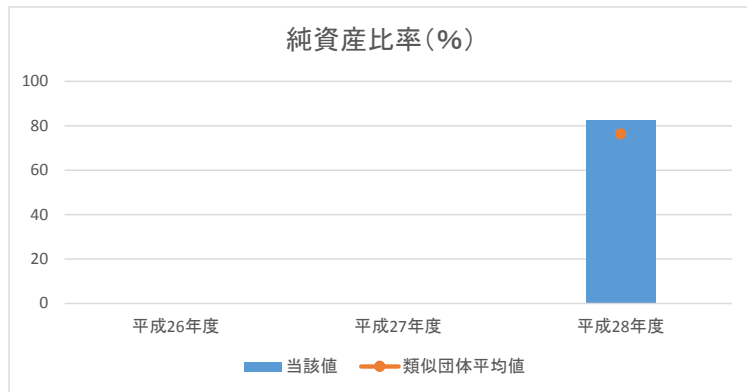
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

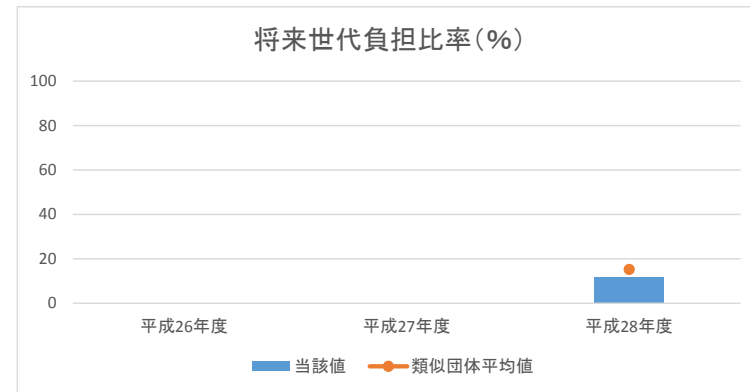
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			122,499
資産合計			148,109
当該値			82.7
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,724
有形・無形固定資産合計			127,312
当該値			11.6
類似団体平均値			15.3

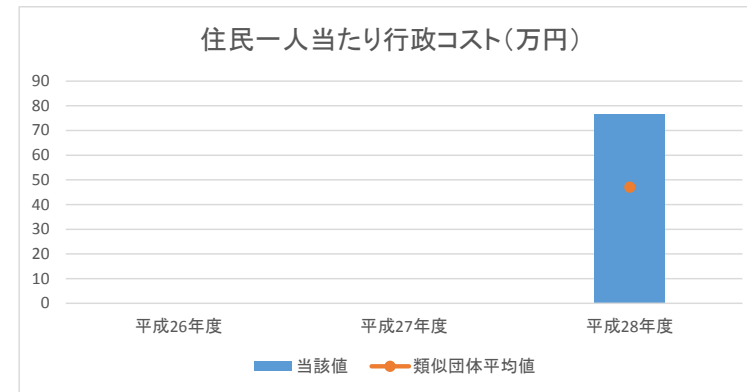
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

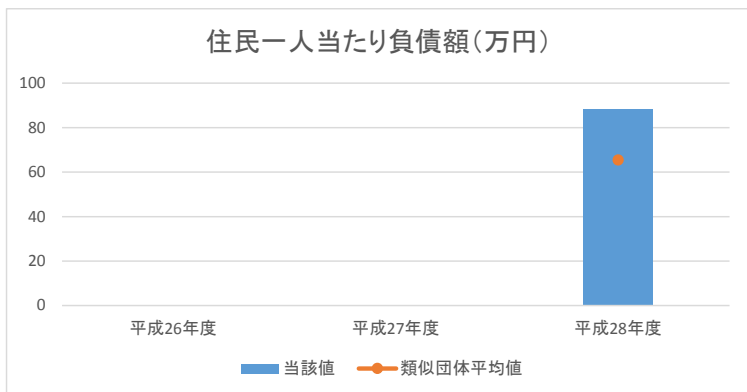
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,223,854
人口			29,025
当該値			76.6
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

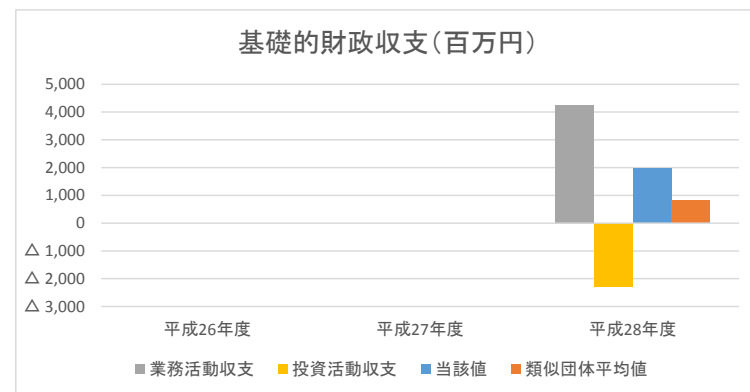
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,560,949
人口			29,025
当該値			88.2
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,243
投資活動収支 ※2			△2,277
当該値			1,966
類似団体平均値			814.3

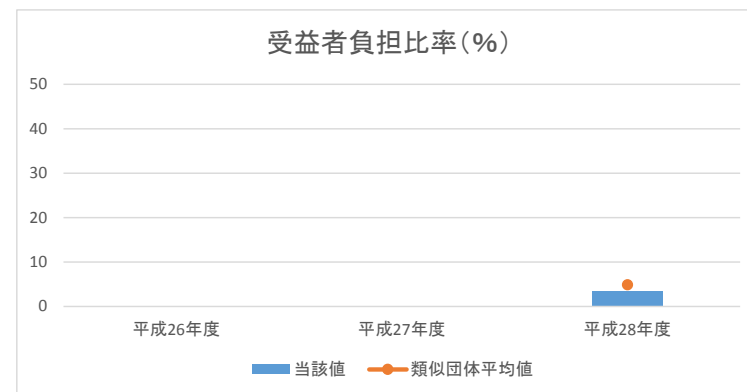
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			819
経常費用			22,994
当該値			3.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額  
H17年4月の合併以前に、旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設等が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等を進めていく。

②歳入額対資産比率

上記のとおり公共施設が多いこと、また、合併後もごみ処理施設建設や防災行政無線デジタル化など、一定の資産形成を行ってきたことなどから、類似団体平均を上回っている。費用対効果の検証等を行い、ハード事業の圧縮に努める。

③有形固定資産減価償却率

合併直前及び合併後の公共施設整備により、類似団体平均値をやや下回っている。今後も必要な公共施設については、予防保全による長寿命化を進めるなどの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

⑤将来世代負担比率  
類似団体平均値と比較すると、純資産比率(過去及び現世代比率)はやや上回り、将来世代負担比率はやや下回っている。今後は人口減少対策につながる大型事業が予定されていることから地方債の発行が増え、将来世代負担比率は上昇することが見込まれる。今後も収入規模に見合った財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

H17年4月の合併以前に、旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設等が非合併団体よりも多く、物件費等についても多額となることから、類似団体平均値を上回っている。今後は施設の集約化・複合化等により、経費を抑えていくよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

ごみ処理施設建設や防災行政無線デジタル化など、臨時的な大型事業を行ってきたことなどから、類似団体平均値を上回っている。地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

⑧基礎的財政収支

業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、基礎的財政収支は1,966百万円となっている。類似団体平均値を上回り、現段階では政策的経費を税収等の収入で賄っているが、人口減少により税収等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制、料金収入等の見直しなどを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、類似団体平均値を下回っている。人口減少により税収等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制、料金収入等の見直しなどを行っていく必要がある。



平成28年度 財務書類に関する情報①

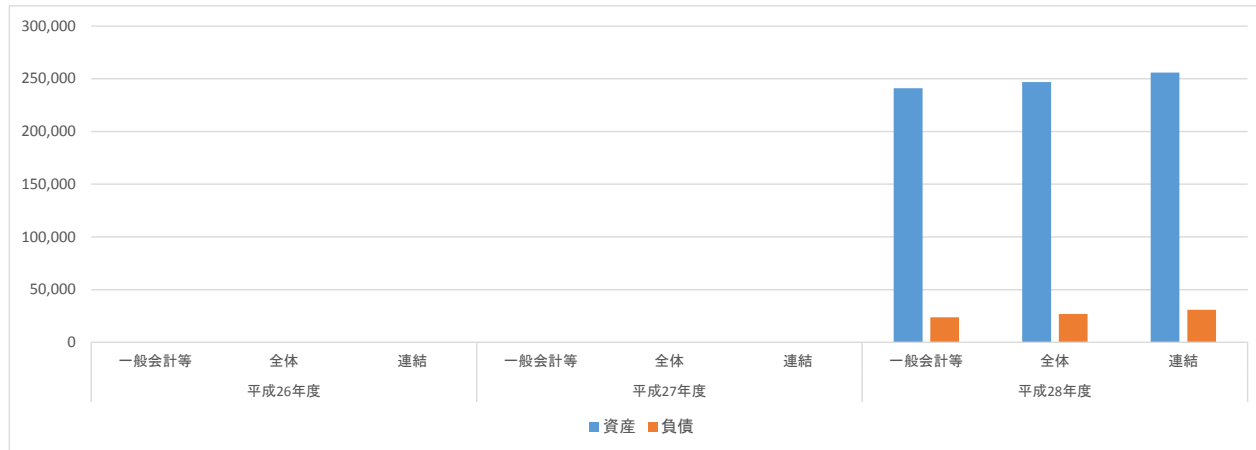
団体名 長崎県雲仙市  
 団体コード 422134

人口	45,147 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	214.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,964,155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

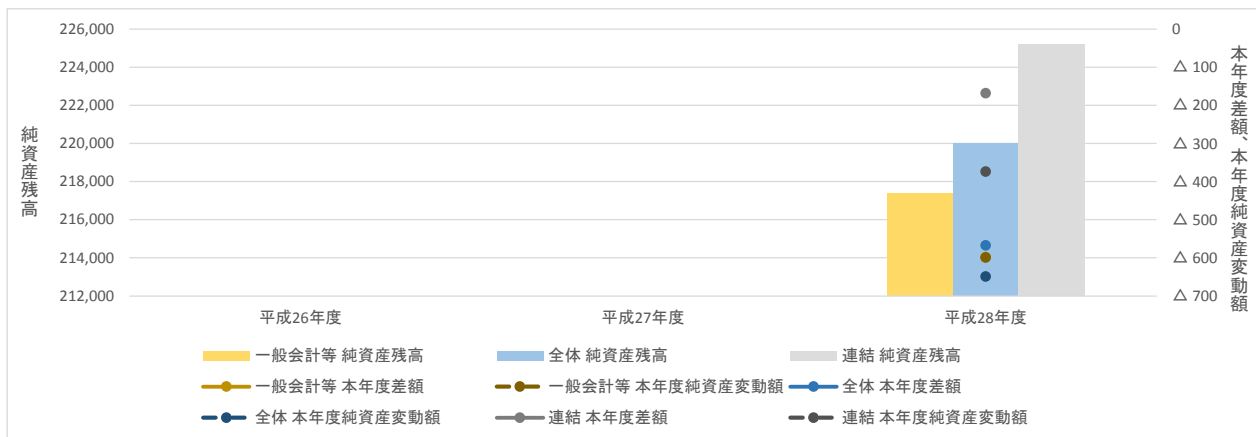
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			241,128
資産			23,767
負債			246,866
全体			26,860
資産			255,935
負債			30,757
連結			



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が平成27年度時開始貸借対照表と比較して3,518百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、当該年度中の施設整備等の実施による資産の取得額(1,050百万円)を上回ったこと等から4,624百万円の減少となった。  
 ・国民健康保険、後期高齢者医療、国民宿舎事業、温泉浴場事業、水道事業の特別会計を加えた全体の資産総額は、水道事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,737百万円多くなっている。  
 ・一般会計等、全体会計の財務書類を通して、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高くなっており(一般会計等:88.3%、全体会計:88.0%)、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(長寿命化計画)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一部事務組合を加えた連結では、資産総額が前年比8,112百万円の増加(+3.2%)となった。資産総額は、各組合が保有している施設等に係る資産を計上したことにより、一般会計等に比べて14,807百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

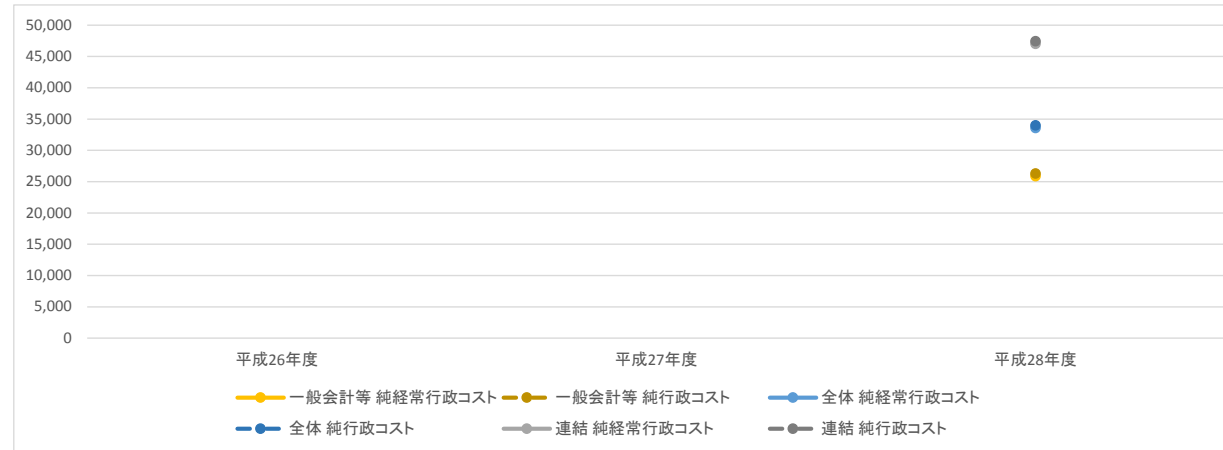
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 598
本年度差額			△ 599
本年度純資産変動額			217,361
純資産残高			△ 567
全体			△ 649
本年度差額			220,006
本年度純資産変動額			△ 168
純資産残高			△ 374
連結			225,178
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(25,703百万円)が純行政コスト(26,301百万円)を下回っており、本年度差額は▲598百万円となり、純資産残高は599百万円の減少となった。長引く景気低迷に伴う新規滞納者の増等で、地方税の徴収率が低迷していると考えられるが、平成26年度から実施しているファイナンシャルプランナーによる相談の実施や、平成27年度から搜索・動産の差押を強化する等の対策により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,130百万円多くなっており、本年度差額は▲567百万円となり、純資産残高は2,645百万円の増加となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて税収等が13,286百万円多くなっており、本年度差額は▲168百万円となり、純資産残高は225,178百万円となった。

2. 行政コストの状況

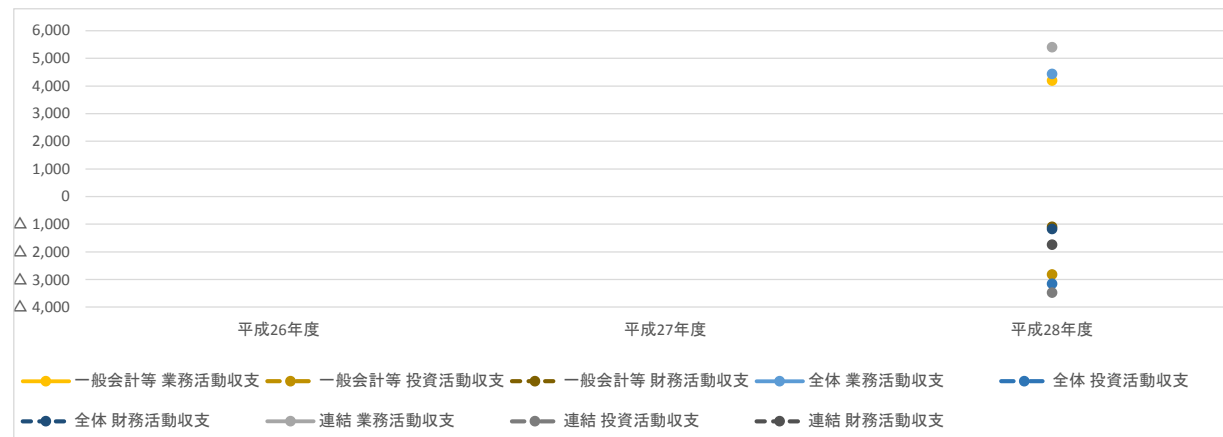
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			25,893
純経常行政コスト			26,301
純行政コスト			33,565
全体			33,998
純経常行政コスト			47,019
純行政コスト			47,453
連結			



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は26,737百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,375百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,362百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(9,007百万円)、次いで社会保障給付(4,298百万円)であり、純行政コストの50.6%を占めている。補助金等については、各種団体や一部事務組合に対する補助金・負担金が多額になっている。団体等への補助については、補助金の見直し基本方針・基準に基づき必要性・費用対効果等の検証を進める。  
 ・社会保障給付については、今後、高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれるため、生活保護費の資格審査の適正化に向けた取り組みの強化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、給水収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が568百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が8,430百万円多くなり、純行政コストは7,697百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が1,297百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用が3,202百万円多くなっているなど、経常費用が18,401百万円多くなり、純行政コストは17,130百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,199
業務活動収支			△ 2,819
投資活動収支			△ 1,089
財務活動収支			4,439
全体			△ 3,151
業務活動収支			△ 1,170
投資活動収支			5,405
財務活動収支			△ 3,470
連結			△ 1,740
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,199百万円であったが、投資活動収支については、赤間漁港海岸高潮対策工事、国見総合支所新築工事等を行ったことから、▲2,819百万円となっている。財務活動収支は、地方債の繰上償還を進める等により償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,089百万円となり、本年度末資金残高は前年度から291百万円増加し、1,476百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より240百万円多い4,439百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の改修等を実施したため、▲3,151百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,170百万円となり、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、2,488百万円となった。  
 ・連結では、各一部事務組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,206百万円多い5,405百万円となっている。投資活動収支では、▲3,470百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,740百万円となり、本年度末資金残高は前年度から195百万円増加し、3,960百万円となった。

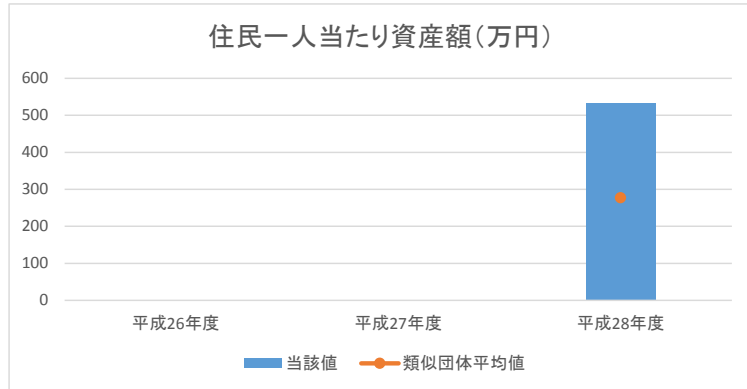


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

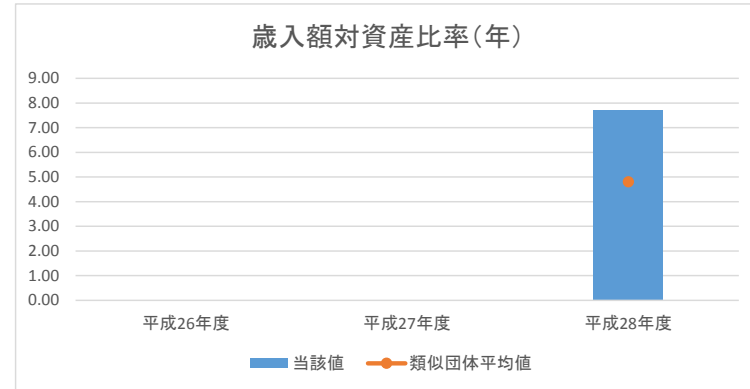
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,112,840
人口			45,147
当該値			534.1
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

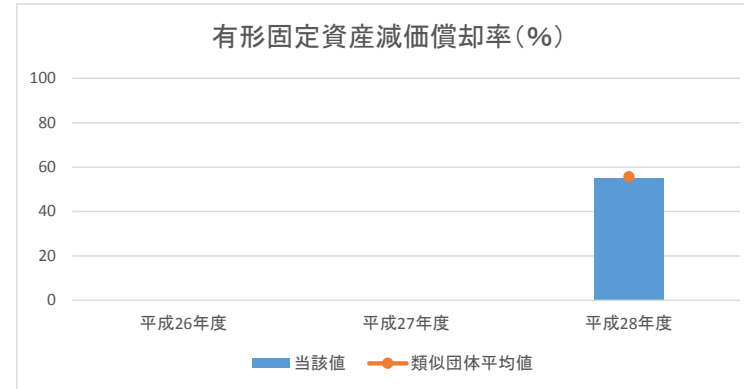
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			241,128
歳入総額			31,130
当該値			7.7
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			233,236
有形固定資産 ※1			425,123
当該値			54.9
類似団体平均値			55.7

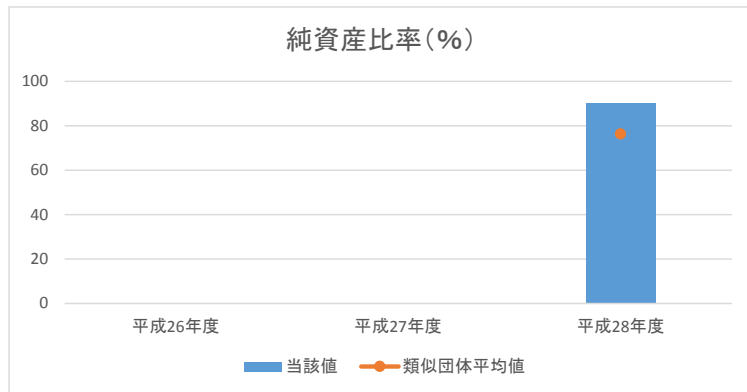
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

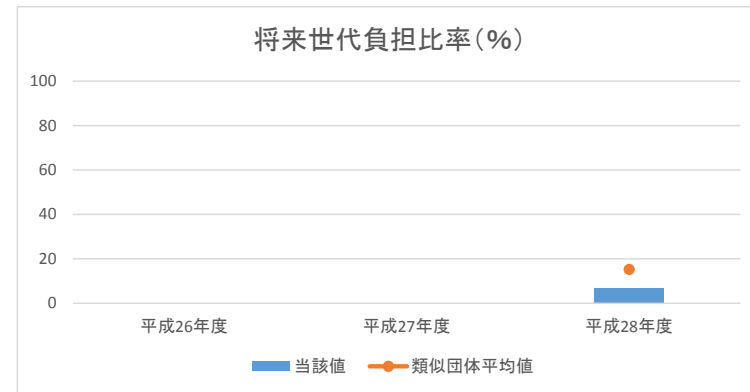
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			217,361
資産合計			241,128
当該値			90.1
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,477
有形・無形固定資産合計			213,244
当該値			6.8
類似団体平均値			15.3

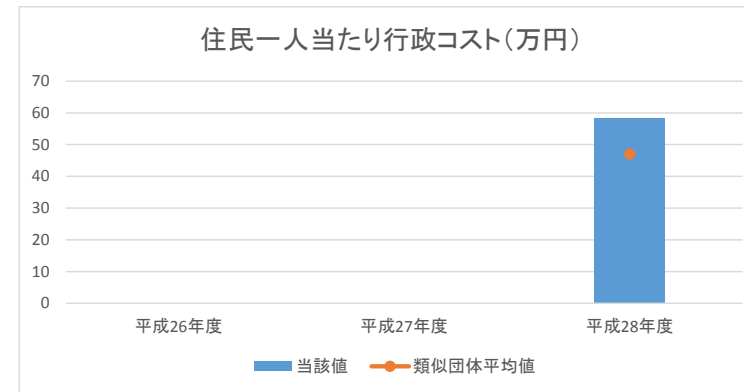
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

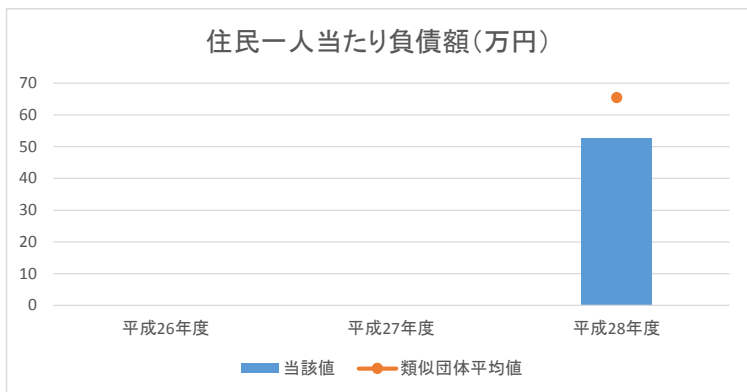
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,630,076
人口			45,147
当該値			58.3
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

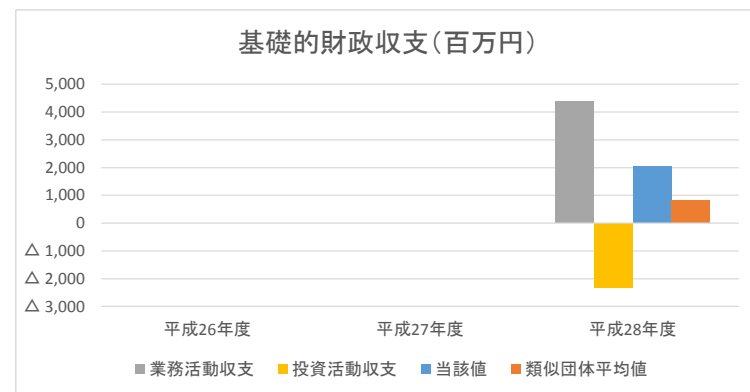
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,376,705
人口			45,147
当該値			52.6
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,379
投資活動収支 ※2			△2,333
当該値			2,046
類似団体平均値			814.3

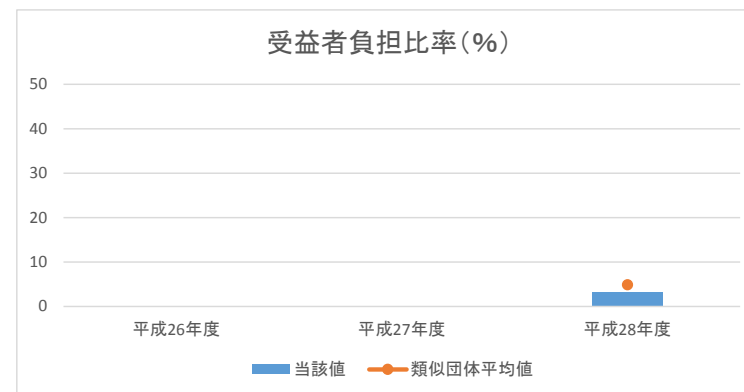
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			844
経常費用			26,737
当該値			3.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・本市は7町が合併して発足した経緯から、合併前に旧町毎に整備した公共施設が多数あり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく上回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の比率となっており、保有する資産額に対し、低い水準となっているが、これは、整備・更新等が頻繁に行われていることを表しているのではなく、旧町毎の資産整備・更新が同時期に行われてきたと考察できる。

以上のことから、保有する資産が多い本市において、一定の時期に整備・更新等が必要となる資産の数は、類似団体と比較して多いことが考えられるため、将来の公共施設等の整備・更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、これまで継続的に地方債の繰り上げ償還を実施し、公債費の抑制を図ってきたことによるものと考えられる。今後も長期的な財政見通しに立った上で、後年度の償還が過度の財政負担とならないよう適切な事業実施に努める予定となっており、こうしたことから、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

・平成28年度については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が599百万円減少しており、結果として過去及び現世代と将来世代の間での負担割合を変動させた。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、障害者自立支援、生活保護費、保育施設の運営等扶助費に係る経費が増加傾向にあり、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化に向けた取り組みを強化するなど社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・中期財政計画に基づき、繰上償還を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。今後も利子償還金の抑制・縮減を図るとともに、借入額についても償還額を上回ることがないよう適正な起債管理に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,046百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、中期財政計画に基づいた計画的な整備となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。仮に、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は、9,512百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、466百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努めるとともに、経常経費の中で特に大きい経費を要している移転費用について、補助金の見直し基本方針・基準に基づき必要性・費用対効果の検証を進め、また、資格審査等の適正化の取り組み強化により扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努め、経費の削減を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県南島原市

団体コード 422142

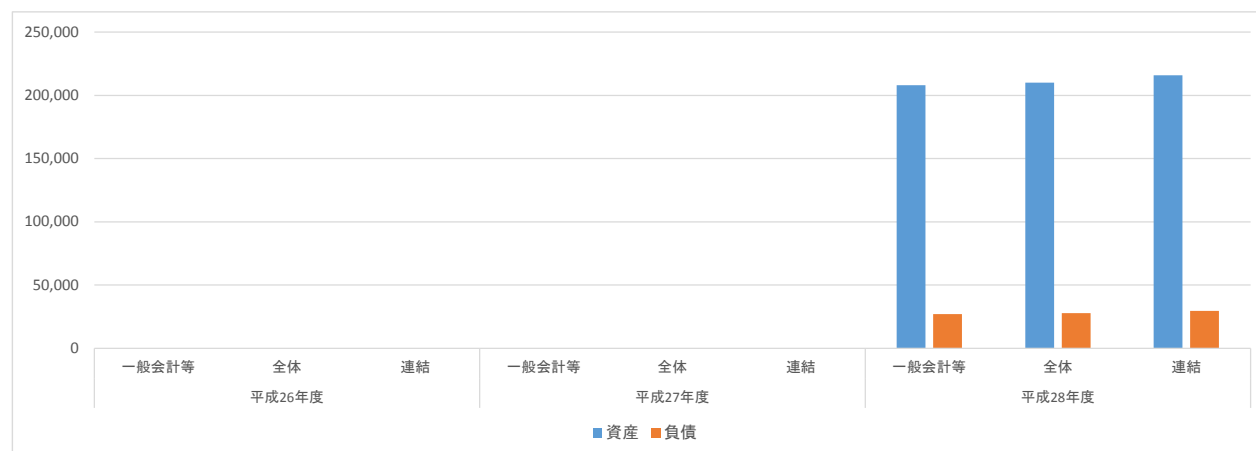
人口	48,023 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	170.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,741,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			208,024
	負債			27,121
全体	資産			210,080
	負債			27,784
連結	資産			215,909
	負債			29,624

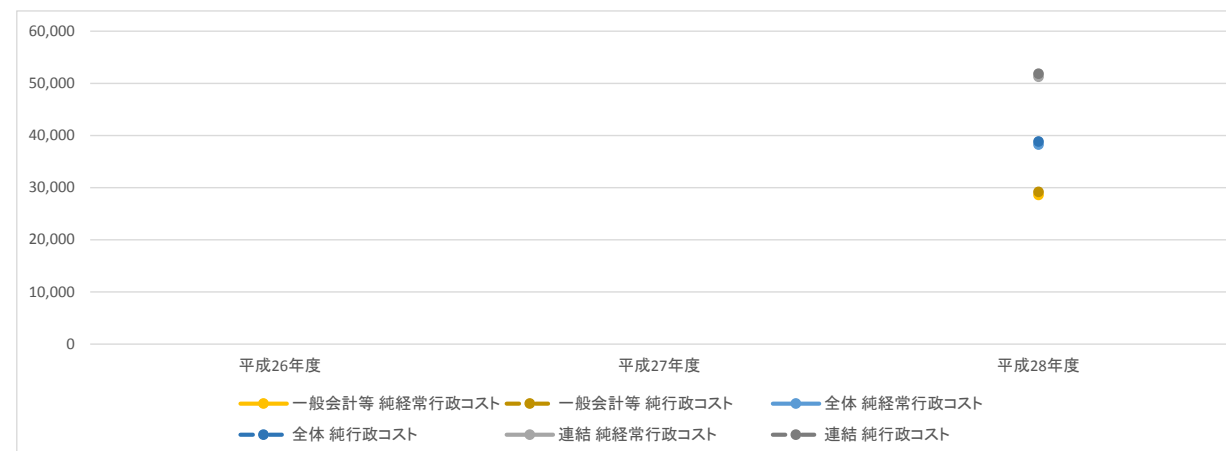


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が平成28年度の期首時点と比較し、6,495百万の減額(▲3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、市道改良や漁港整備等の実施による資産の取得額(2,020百万円)を、減価償却による資産の減少(6,392百万円)が上回った事等から4,408百万円減少している。基金(固定資産)は繰上償還の財源として減債基金の取り崩しを行ったため1,738百万円減少した。しかし、負債の地方債については、繰上償還等により2,249百万円減少しており、今後も引き続き財政計画に基づいた繰上償還を行い財政の健全化に努める。  
国民健康保険事業特別会計等を加えて全体や島原地域広域市町村圏組合を加えた連結においても、インフラ資産と基金が金額の変動が大きく、同様の理由である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,584
	純行政コスト			29,182
全体	純経常行政コスト			38,241
	純行政コスト			38,840
連結	純経常行政コスト			51,263
	純行政コスト			51,860

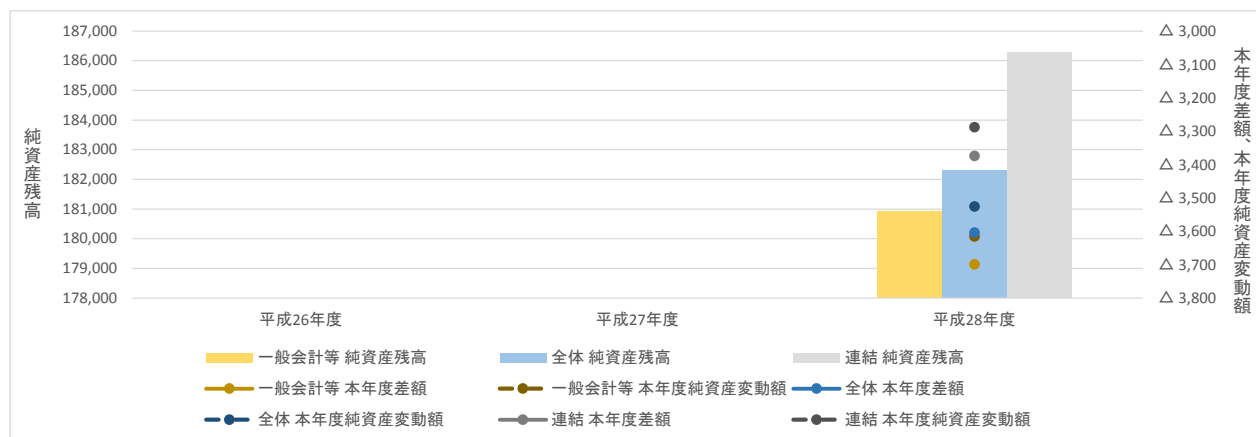


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は29,480百万円。そのうち、人件費等の業務費用は15,775百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,705百万円であり、移転費用よりも業務費用のほうが多くなっている。業務費用において、もっとも金額が大きいものは減価償却費(7,624百万円)である。減価償却費に物件費及び維持補修費を加えた額は11,407百万円となり、純行政コストの約4割を占めている。今後も施設の老朽化により維持補修等は増加が想定されるため、施設の集約や複合化など公共施設の適正な管理による経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べ移転費用の補助金等(18,349百万円)が増加し、一般会計等に比べ+10,587百万円となっている。これは、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金等によるものである。今後も高齢化の進展などにより、増加が想定されるため経費の抑制に努める必要がある。  
連結でも、全体と同様に移転費用の補助金等が(29,375百万円)が大きく増加し、一般会計等に比べ+21,613百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,699
	本年度純資産変動額			△ 3,616
	純資産残高			180,904
全体	本年度差額			△ 3,604
	本年度純資産変動額			△ 3,526
	純資産残高			182,296
連結	本年度差額			△ 3,374
	本年度純資産変動額			△ 3,288
	純資産残高			186,285

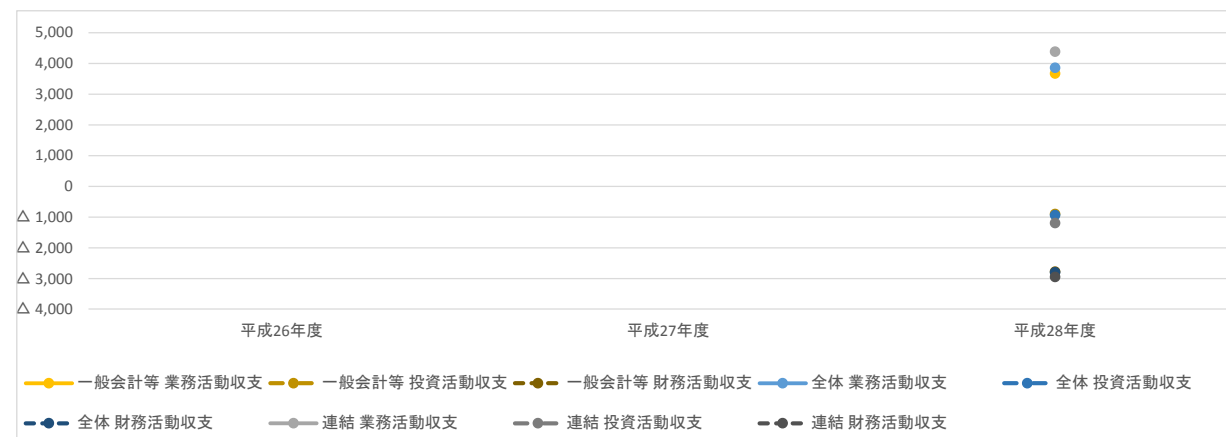


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(25,483百万円)が純行政コスト(29,182百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,699百万円となり、純資産残高は3,616百万円の減少となっているため、税収等増加のための徴収業務の強化や国県補助金の確実な確保に努める。  
全体では国民健康保険税等が税収等に含まれるため財源(35,235百万円)が増えているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は3,526百万円の減少している。  
連結においても、税収等・国県等の補助金の増により、財源(48,486百万円)は増えているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は3,288百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,673
	投資活動収支			△ 898
	財務活動収支			△ 2,778
全体	業務活動収支			3,865
	投資活動収支			△ 938
	財務活動収支			△ 2,802
連結	業務活動収支			4,385
	投資活動収支			△ 1,195
	財務活動収支			△ 2,951

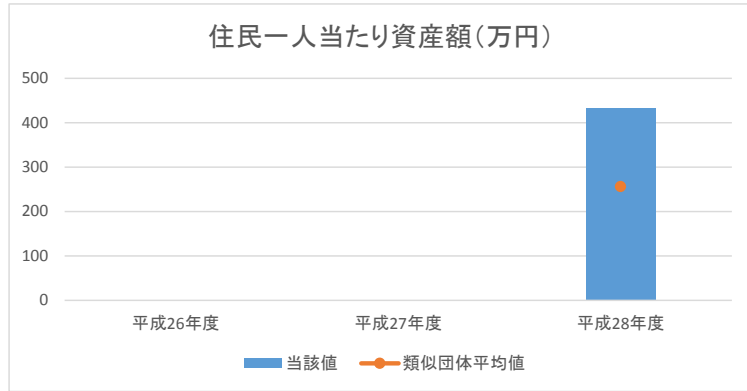


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は3,673百万円、投資活動収支は市道改良や中学校の空調整備等により▲898百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還を行ったこともあり償還額が地方債発行収入を上回ったため、▲2,778百万円となった。本年度末資金残高は3百万円減少し、2,198百万円となったが、財政計画に基づく繰上償還により地方債残高は減少しており、引き続き財政の健全化に努めていく。  
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い3,865百万円となり、投資活動収支は▲938百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、▲2,802百万円となり、本年度末資金残高は125百万円増加し、2,889百万円となった。  
連結では後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より712百万円多い4,385百万円となり、投資活動収支は▲1,195百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、▲2,951百万円となり、本年度末資金残高は前年度から239百万円増加し、4,072百万円となった。

1. 資産の状況

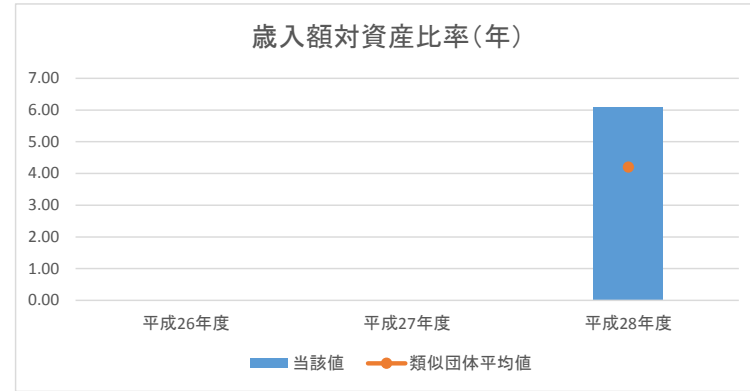
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,802,446
人口			48,023
当該値			433.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

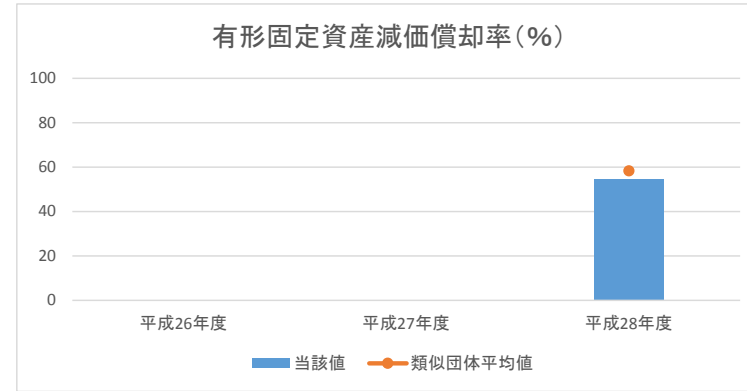
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			208,024
歳入総額			34,027
当該値			6.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			207,143
有形固定資産 ※1			378,696
当該値			54.7
類似団体平均値			58.3

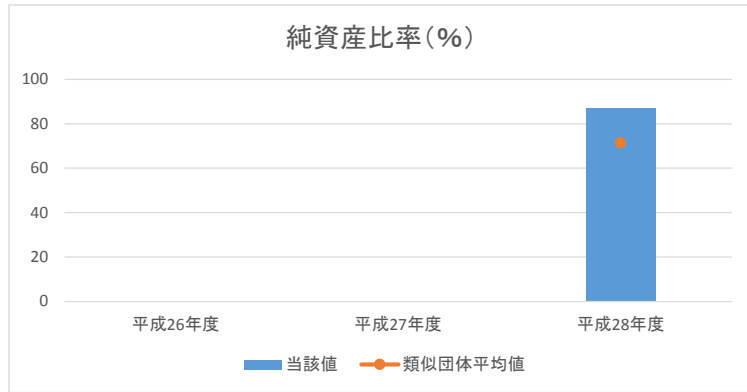
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

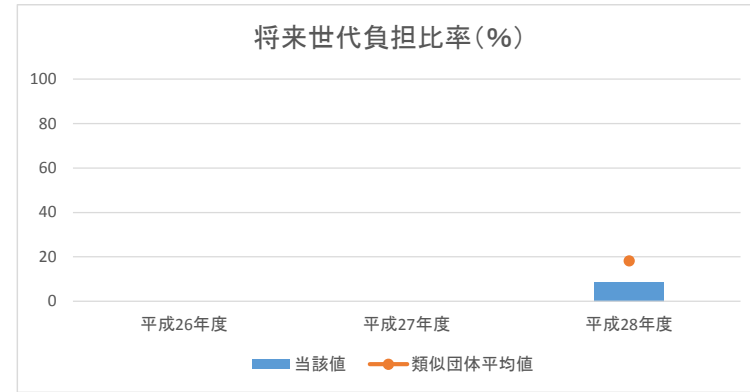
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			180,904
資産合計			208,024
当該値			87.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,652
有形・無形固定資産合計			182,810
当該値			8.6
類似団体平均値			18.2

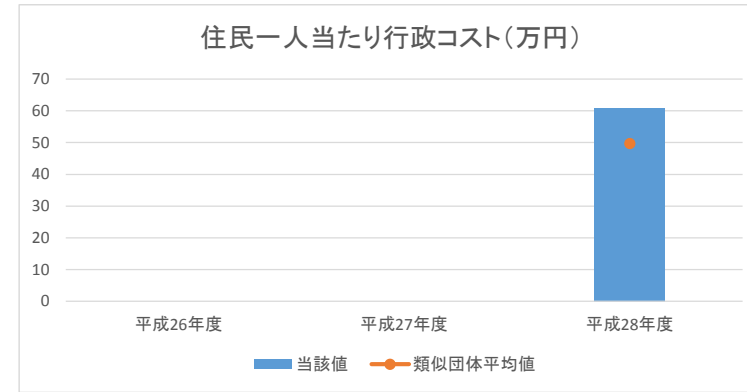
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

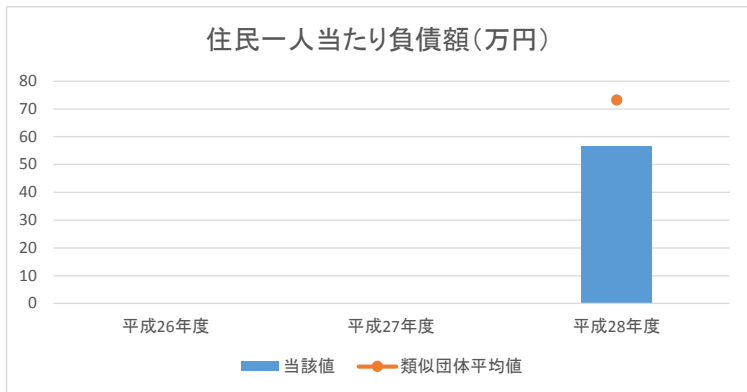
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,918,233
人口			48,023
当該値			60.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

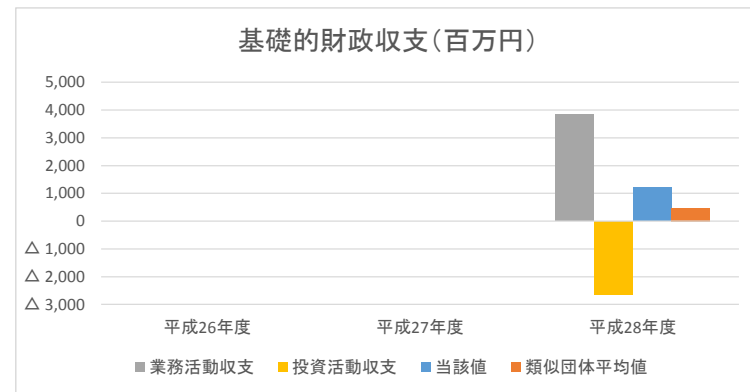
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,712,085
人口			48,023
当該値			56.5
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,840
投資活動収支 ※2			△ 2,638
当該値			1,202
類似団体平均値			469.2

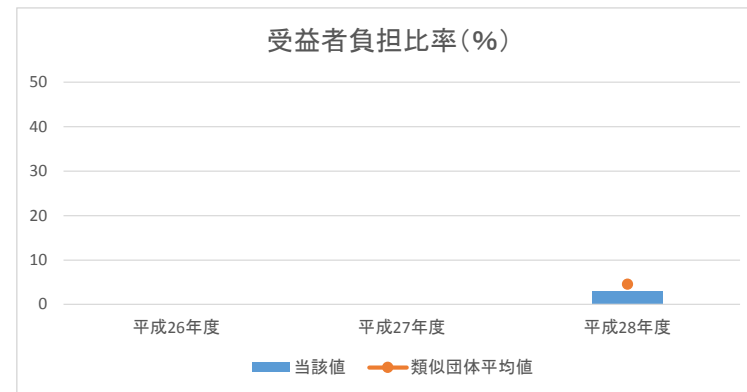
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			896
経常費用			29,480
当該値			3.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多く、修繕や更新等にかかる財政負担軽減のため、平成29年度に策定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い公共施設の適正な管理に努める。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を、3.6%下回ってはいるが、合併により保有する施設も多く、老朽化し修繕・更新・長寿命化が必要な施設も多い状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を15.5%上回っており、平成28年度においては純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が使い利益を受けることを意味するため、「行政改革大綱」に基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を9.6%を下回っている。今後も、将来への負担が大きくなるよう計画的な地方債の発行と、社会資本の整備に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち約27%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストを高くしている要因の一つと考えられるため、事業内容や補助内容の見直し等による経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、合併後の地方債の新規発行の抑制と財政計画に基づく繰上償還の効果と考える。今後も、住民一人当たりの負債額が大きく増えないよう計画的な発行、償還に努める。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため1,202百万円となり、類似団体平均を上回った。しかし、次年度以降、小学校やフェリーターミナルの建設等の大型事業が控えており、投資活動収支の赤字部分が増加する見込みである。健全な財政運営のため、国県等補助金収入の確実な確保や業務支出の削減等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、合併のため保有する施設も多く、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、公共施設の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長与町  
 団体コード 423076

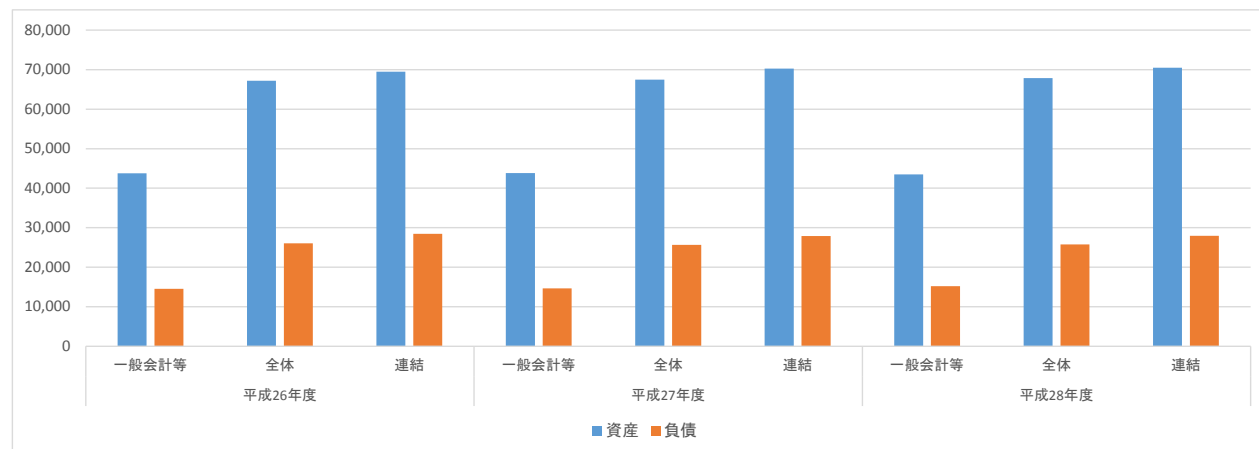
人口	42,678 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	28.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,554,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	43,789	43,808	43,515
	負債	14,540	14,663	15,202
全体	資産	67,204	67,472	67,847
	負債	26,060	25,661	25,799
連結	資産	69,489	70,256	70,507
	負債	28,471	27,904	27,927

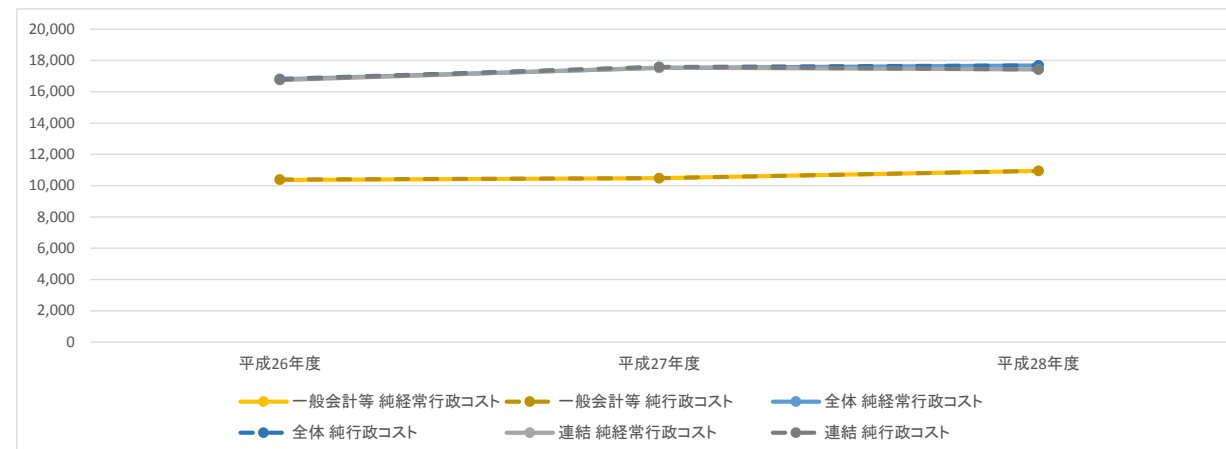


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から539百万円の増加(+3.68%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金で、算定方法の見直しにより341百万円増加したことが負債増加の要因となっており、今後も同水準で発生していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,362	10,480	10,943
	純行政コスト	10,392	10,475	10,943
全体	純経常行政コスト	16,796	17,530	17,682
	純行政コスト	16,823	17,580	17,687
連結	純経常行政コスト	16,748	17,542	17,421
	純行政コスト	16,776	17,591	17,426

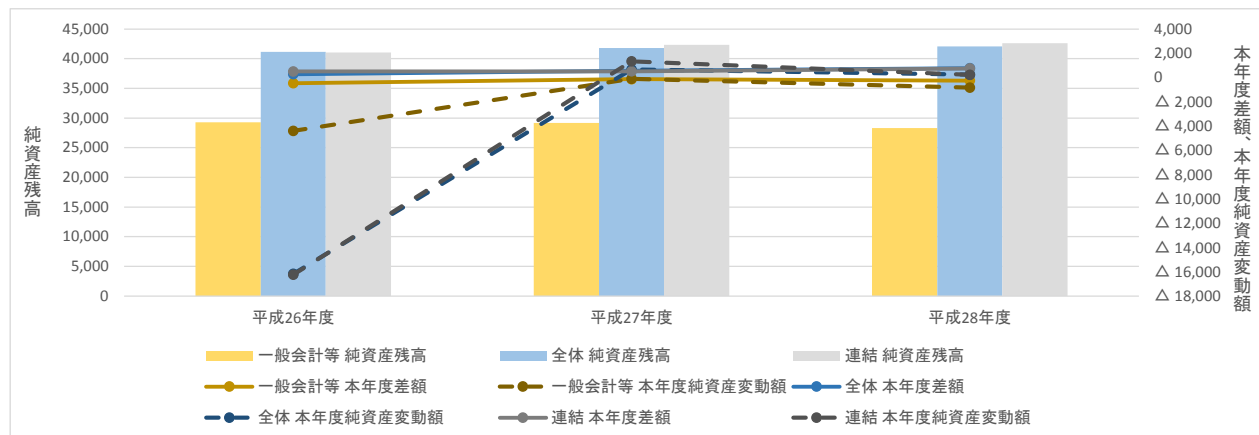


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,215百万円となり、前年度末から451百万円の増加(+4.19%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金繰入額で334百万円増加している。ほか、維持補修費が126百万円増加(+40.78%)、補助金や社会保障給付などの移転費用が263百万円増加(+4.57%)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	△ 137	△ 247
	本年度純資産変動額	△ 4,395	△ 105	△ 832
	純資産残高	29,250	29,145	28,313
全体	本年度差額	274	547	764
	本年度純資産変動額	△ 16,181	668	237
	純資産残高	41,144	41,812	42,049
連結	本年度差額	502	514	754
	本年度純資産変動額	△ 16,252	1,334	228
	純資産残高	41,018	42,352	42,580

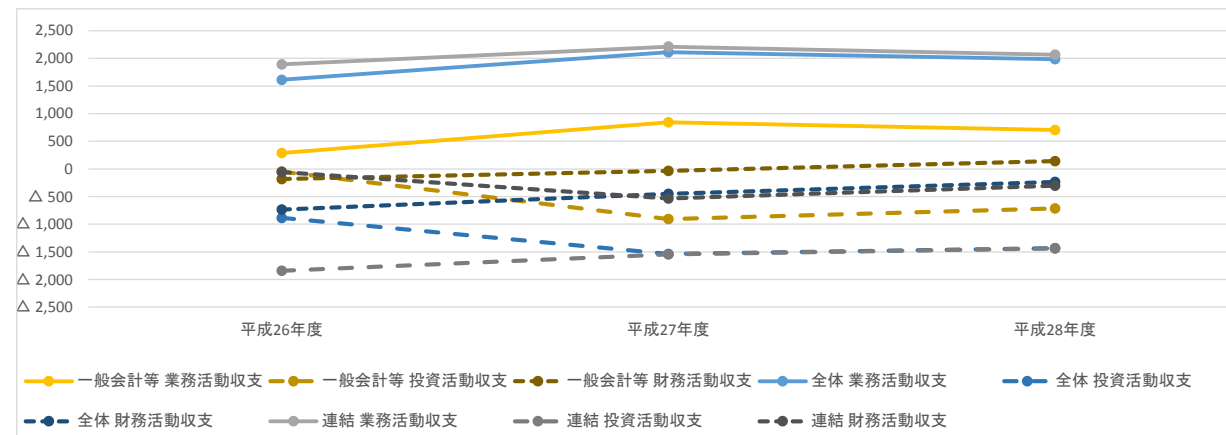


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(10,696百万円)が純行政コスト(10,943百万円)を下回っており、本年度差額は▲247百万円となり、純資産残高は832百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	288	845	705
	投資活動収支	△ 48	△ 907	△ 712
	財務活動収支	△ 182	△ 35	143
全体	業務活動収支	1,613	2,111	1,988
	投資活動収支	△ 884	△ 1,537	△ 1,434
	財務活動収支	△ 735	△ 449	△ 235
連結	業務活動収支	1,893	2,214	2,069
	投資活動収支	△ 1,842	△ 1,547	△ 1,436
	財務活動収支	△ 56	△ 534	△ 301



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は▲140百万円となり、税収等の不足分を補うために基金を取り崩したことから、投資活動収支は195百万円の増となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、178百万円増加しており、本年度末資金残高は前年度から136百万円増加し、753百万円となった。今後も学校教育施設の空調設備整備や災害復旧事業をはじめとする公共事業が予定されているため、必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保していくことは避けられない状況であり、経常的な費用の抑制など可能な範囲で行政改革を推進する必要がある。

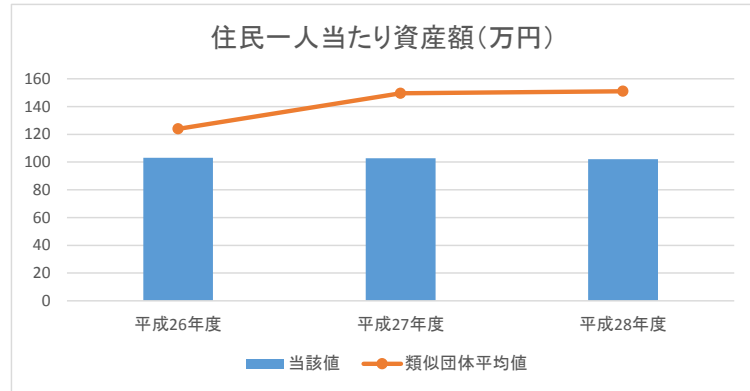


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

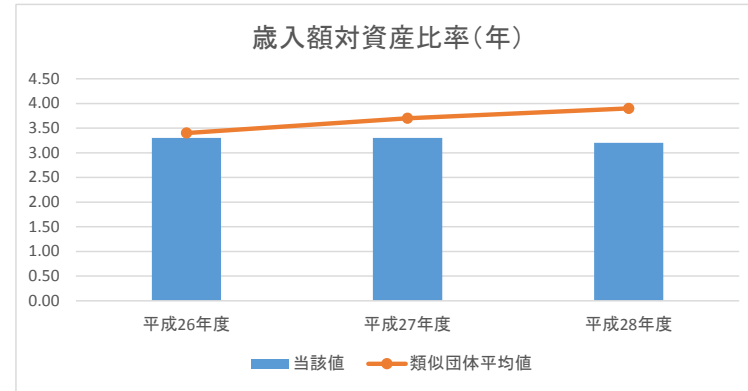
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	4,378,949	4,380,773	4,351,489
人口	42,515	42,653	42,678
当該値	103.0	102.7	102.0
類似団体平均値	123.9	149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

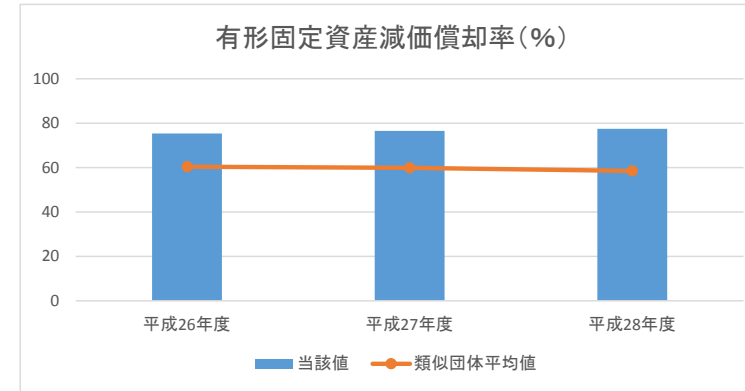
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	43,789	43,808	43,515
歳入総額	13,125	13,262	13,429
当該値	3.3	3.3	3.2
類似団体平均値	3.4	3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	46,231	46,999	47,711
有形固定資産 ※1	61,306	61,476	61,539
当該値	75.4	76.5	77.5
類似団体平均値	60.4	59.9	58.5

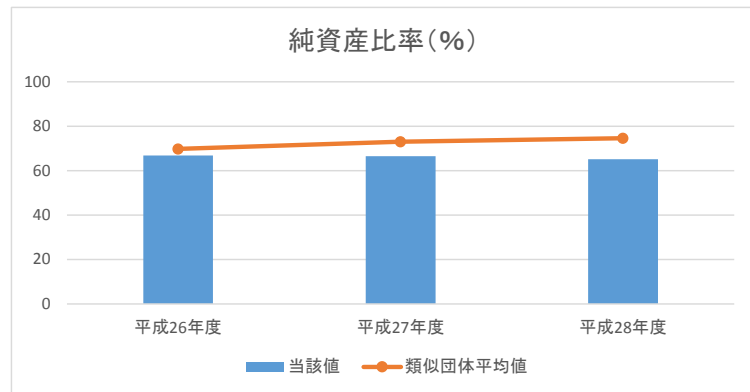
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

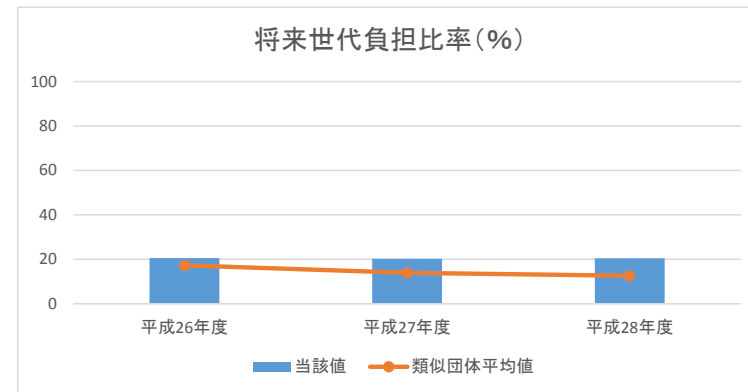
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	29,250	29,145	28,313
資産合計	43,789	43,808	43,515
当該値	66.8	66.5	65.1
類似団体平均値	69.8	73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	7,683	7,510	7,661
有形・無形固定資産合計	37,230	37,250	37,454
当該値	20.6	20.2	20.5
類似団体平均値	17.3	13.9	12.6

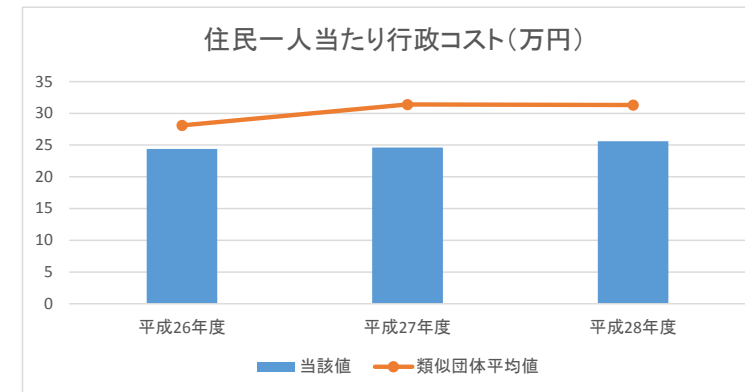
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

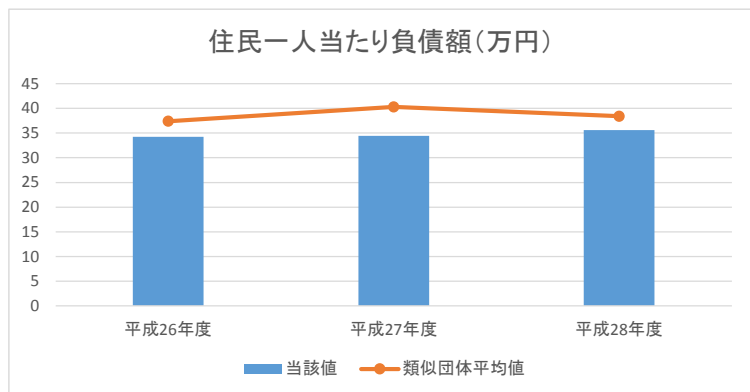
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,039,193	1,047,477	1,094,287
人口	42,515	42,653	42,678
当該値	24.4	24.6	25.6
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

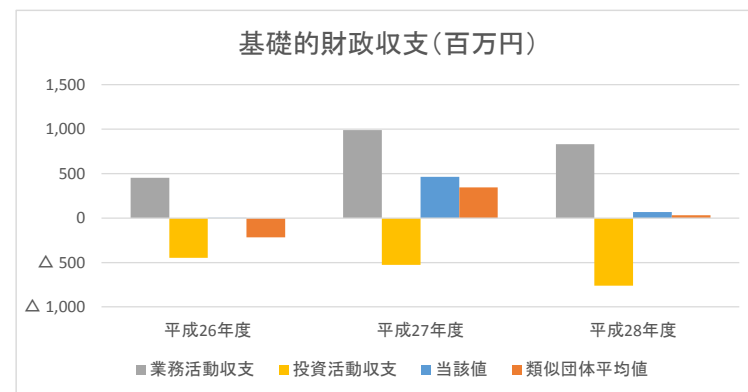
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,453,957	1,466,254	1,520,173
人口	42,515	42,653	42,678
当該値	34.2	34.4	35.6
類似団体平均値	37.4	40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	452	991	831
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 527	△ 762
当該値	4	464	69
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	33.3

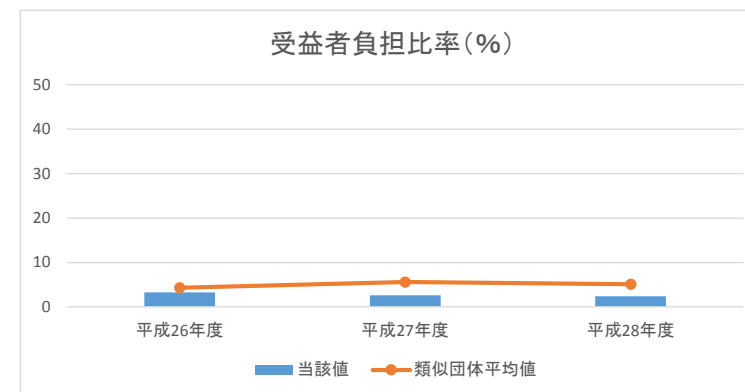
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	350	284	272
経常費用	10,712	10,764	11,215
当該値	3.3	2.6	2.4
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、公共施設等の整備による増加よりも減価償却による減少が大きいこと、全国的に町村の人口が減少傾向にある中で分母となる人口が減少していないことなどが考えられる。歳入額対資産比率については、どちらも同水準で増減していることから比率に大きな変動が見られない。有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額は前年度比およそ1.5%で上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは地方債で、今後も大規模な公共事業が予定されていることから純資産比率は同水準で推移することが見込まれる。これに伴い、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、直近3か年では増加傾向にある。コストが低いのは人口に対する職員数が全国的に見ても少なく、類似団体に比べて人件費の割合が低いためと考えられる。特に近年は構成比率の高かった年齢層が一斉に定年退職を迎え、一時的に職員の平均年齢が下がり人件費が抑制されていた。しかし今後は段階的に人件費が増加していくことが見込まれるため、職員の適正な配置と業務改善により時間外勤務の抑制に努めるほか、委託やリース契約の見直しによる物件費の削減も引き続き実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債額は年々増加傾向にあり、直近3か年では人口も微増しているため当該比率も同程度で推移している。今後も大規模な公共事業を控えているため地方債の発行額は伸びていくが、人口の増加は見込めないため、当該指標は増加していくと予想される。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分をやや下回ったため69百万円となっている。類似団体平均を上回っているのは、人口規模に対し職員数が少なく業務活動収支に占める人件費の割合が低いことが黒字につながっているためと考えられる。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に係る地方債や財源不足を補う臨時財政対策債等を毎年発行しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料及び手数料が昨年度から増加しているにもかかわらず受益者負担率が減少しているのは、維持補修費をはじめとする物件費の増加が要因と考えられる。公共施設の老朽化や消費税の増税による管理費用の増加により経常費用は今後も増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや利用率を上げるための取組を実施し受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県時津町  
 団体コード 423084

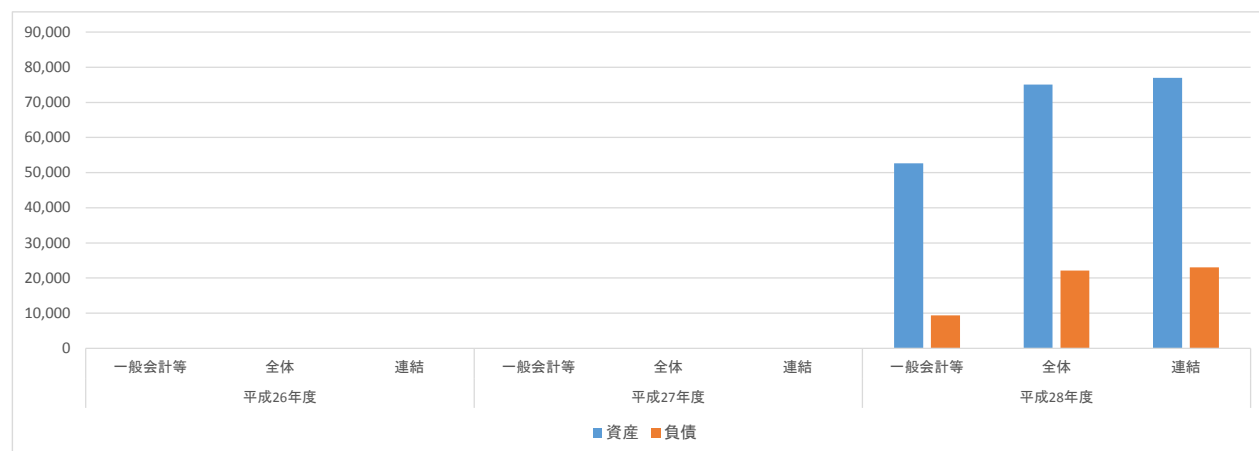
人口	30,308 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	20.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,895,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			52,636
	負債			9,409
全体	資産			75,046
	負債			22,094
連結	資産			76,959
	負債			23,079

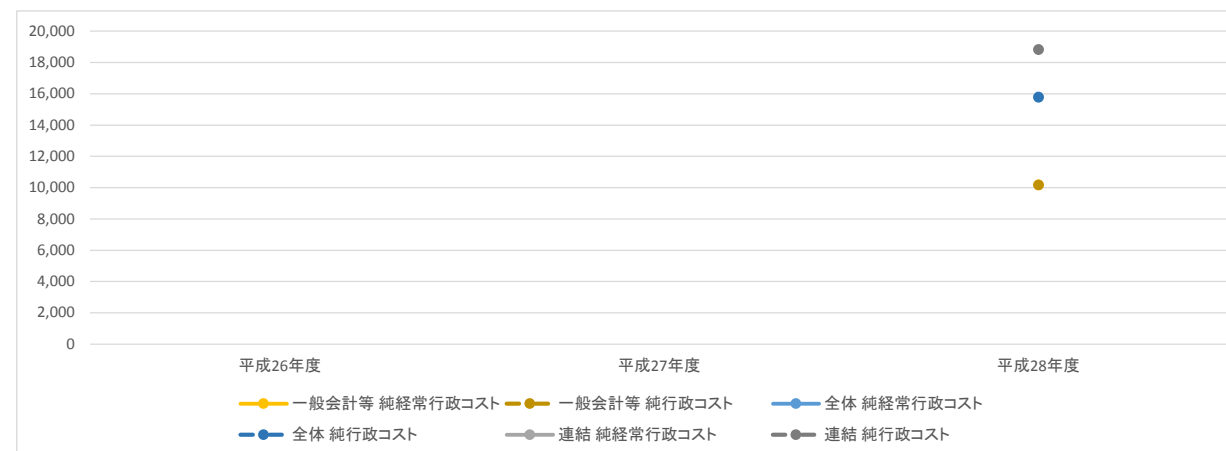


**分析:**  
 一般会計等において、今までに526億36百万円の資産を形成している。資産のうち、純資産の432億27百万円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の94億9百万円については、これからの世代で負担していくことになる。  
 全体において、一般会計等と比べ、総資産が224億10百万円増加しているが、主に水道事業会計の有形固定資産(52億39百万円)と現預金(31億16百万円)、下水道事業会計の有形固定資産(122億60百万円)と現預金(4億56百万円)によるものとなっている。  
 負債比率は、それぞれ一般会計等17.9%、全体29.4%、連結30.0%であり、全体・連結は一般会計等より高いが、これは主に水道事業会計及び下水道事業会計の固定負債が30億97百万円及び88億85百万円となっていることによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,181
	純行政コスト			10,163
全体	純経常行政コスト			15,794
	純行政コスト			15,776
連結	純経常行政コスト			18,837
	純行政コスト			18,819

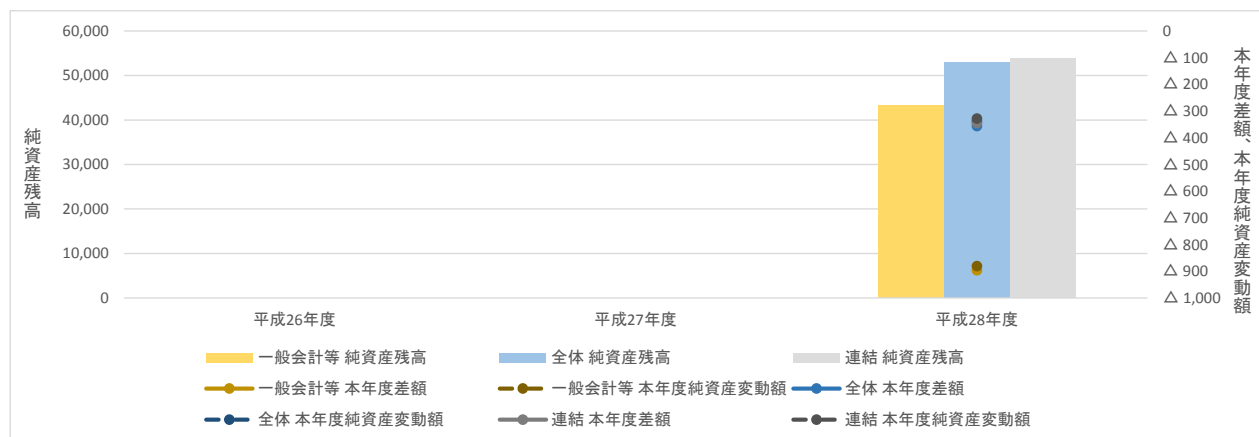


**分析:**  
 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計101億81百万円、全体157億94百万円、連結188億37百万円となっている。  
 全体および連結において、純行政コストがそれぞれ56億13百万円、30億43百万円増加しているが、主に国民健康保険特別会計(39億60百万円)、介護保険特別会計(19億31百万円)による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 896
	本年度純資産変動額			△ 881
	純資産残高			43,227
全体	本年度差額			△ 356
	本年度純資産変動額			△ 339
	純資産残高			52,952
連結	本年度差額			△ 345
	本年度純資産変動額			△ 328
	純資産残高			53,879

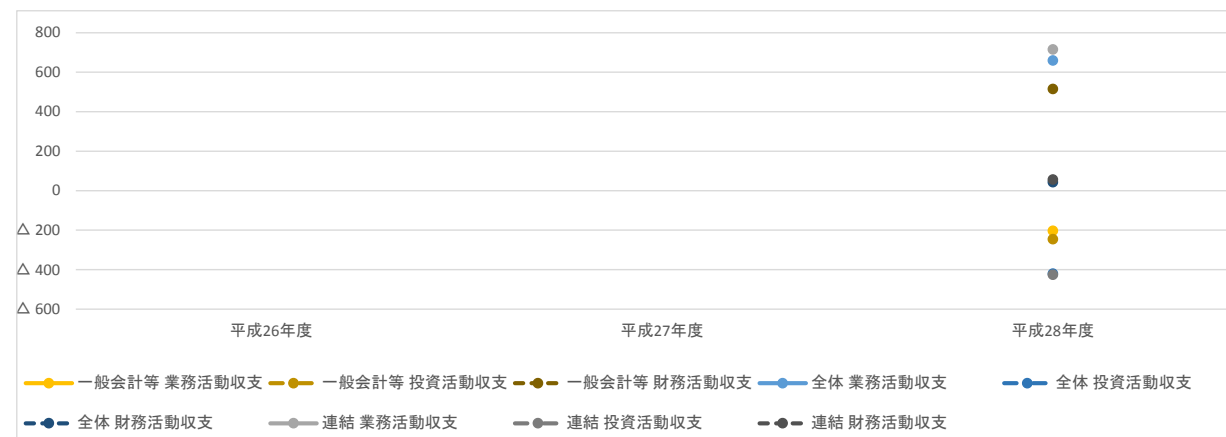


**分析:**  
 一般会計等において純行政コスト101億63百万円は、地方交付税などの税収等66億77百万円や国県等補助金25億90百万円で賄っているが、8億96百万円不足となっている(本年度差額)。この不足には、過去の蓄積(過去世代の負担)からのサービス提供と考えることができる減価償却費11億97百万円が含まれるので、これを考慮すると3億01百万円のプラスとなり、将来世代への負担とはなっていない。  
 本年度末純資産残高は一般会計等432億27百万円、全体529億52百万円、連結538億79百万円で、時津町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲といえる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 203
	投資活動収支			△ 245
	財務活動収支			516
全体	業務活動収支			660
	投資活動収支			△ 420
	財務活動収支			43
連結	業務活動収支			716
	投資活動収支			△ 426
	財務活動収支			57



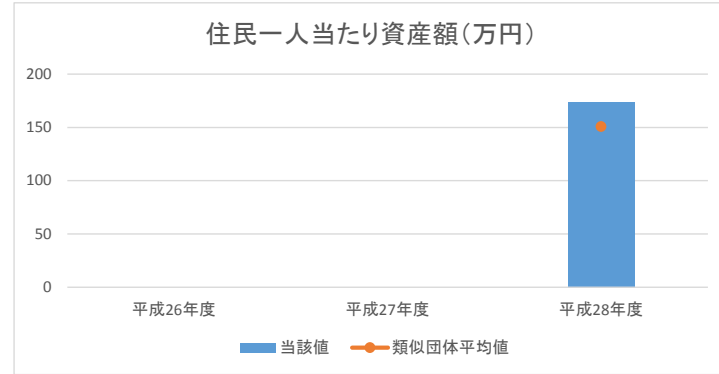
**分析:**  
 一般会計等の利払後基礎的財政収支は、△4億47百万円であり、主に時津中央第2区画整理事業(本年度支出額12億42百万円)による支出の増加などによるものである。全体の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、7億36百万円改善しているが、主に水道事業会計(1億24百万円)、下水道事業会計(4億54百万円)、介護保険特別会計(52百万円)などによる。  
 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等が69百万円増加し6億17百万円、全体が2億83百万円増加し44億04百万円、連結が3億46百万円増加し46億63百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

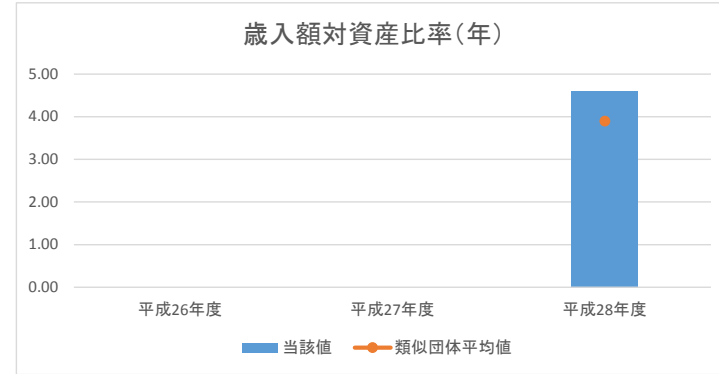
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,263,643
人口			30,308
当該値			173.7
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

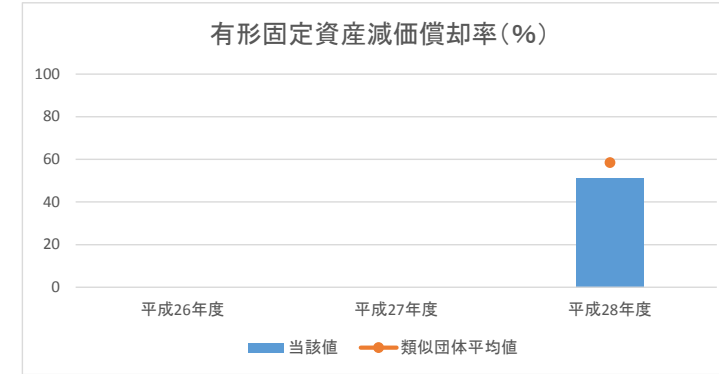
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,636
歳入総額			11,515
当該値			4.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,603
有形固定資産 ※1			61,688
当該値			51.2
類似団体平均値			58.5

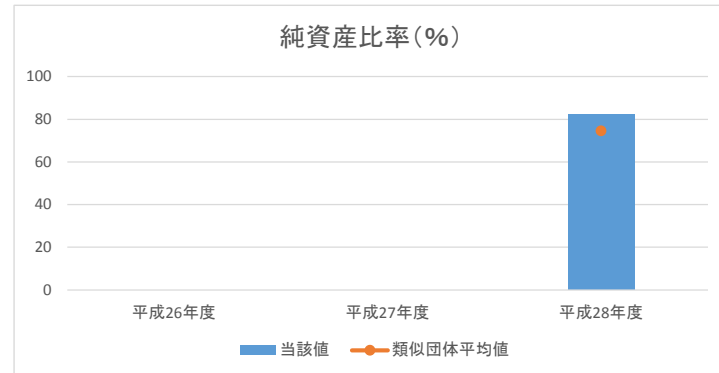
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

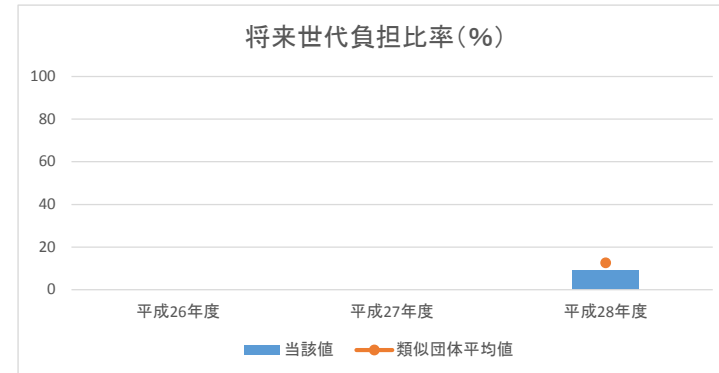
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,227
資産合計			52,636
当該値			82.1
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,116
有形・無形固定資産合計			45,743
当該値			9.0
類似団体平均値			12.6

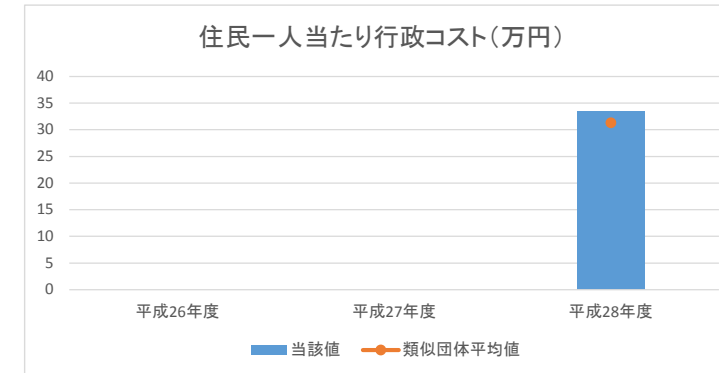
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

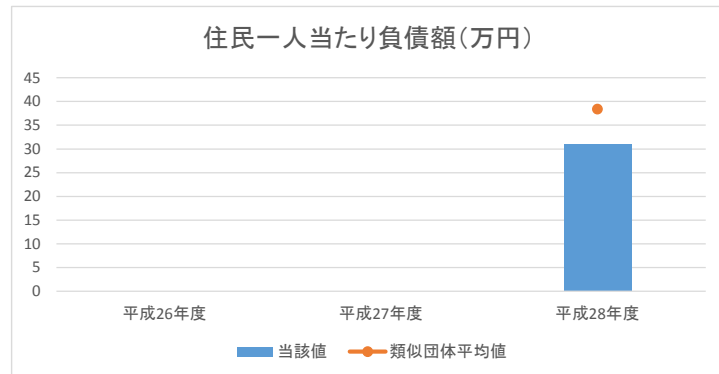
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,016,252
人口			30,308
当該値			33.5
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

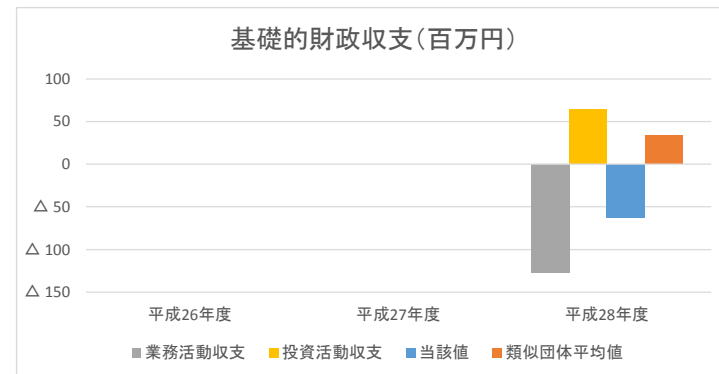
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			940,926
人口			30,308
当該値			31.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△127
投資活動収支 ※2			64
当該値			△63
類似団体平均値			33.3

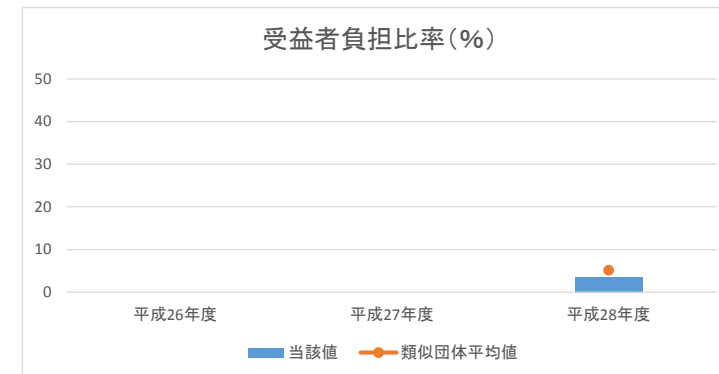
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			366
経常費用			10,546
当該値			3.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。資産の主なものは、事業用資産の建物となっている。今後は時津町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を7.5%上回っており、将来世代負担率は類似団体平均を3.6%下回っている。今後も行政改革による経費削減や、交付税措置のある有利な地方債の発行にとどめるなどの地方債の発行の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コスト101億63百万円は、地方交付税などの税収等66億77百万円や国県等補助金25億90百万円で賄っているが、8億96百万円不足となっている(本年度差額)。この不足には、過去の蓄積(過去世代の負担)からのサービス提供と考えることができる減価償却費11億97百万円が含まれるので、これを考慮すると3億1百万円のプラスとなり、将来世代への負担とはなっていない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。今後数年は大型事業のピークに差し掛かり、地方債の増加が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。時津町公共施設等総合管理計画に基づき、限られた財源を効率的、効果的に活用し、施設の維持管理・運営コストの抑制などにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

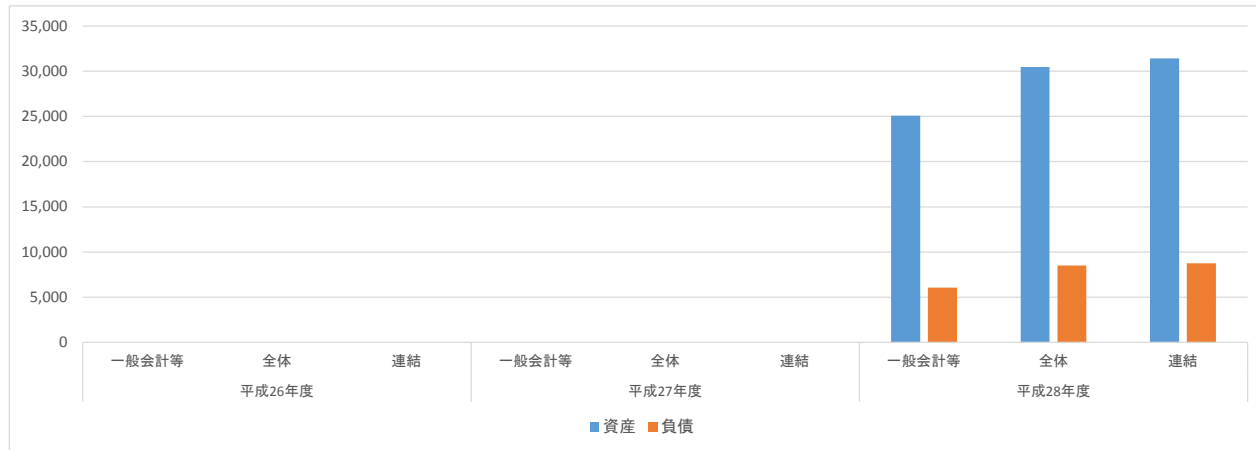
団体名 長崎県東彼杵町  
 団体コード 423211

人口	8,240 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	74.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,981.678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

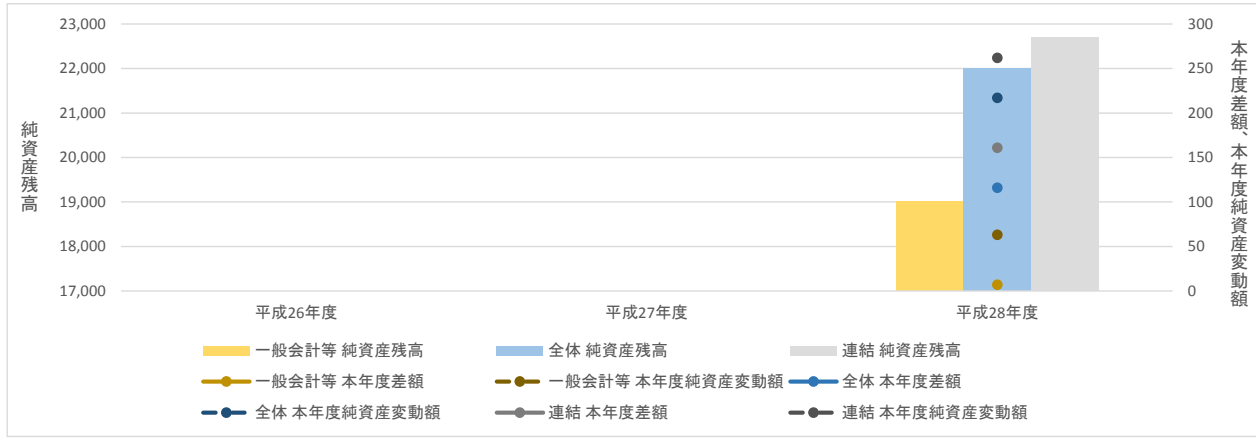
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,069
	負債			6,063
全体	資産			30,481
	負債			8,489
連結	資産			31,437
	負債			8,740



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から21百万円減少(△0.1%)、負債総額は83百万円の減少(△1.4%)となった。負債の内、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、普通建設事業等大型事業の減少等により、地方債の発行額より償還額が上回っていることから、206百万円減少した。  
 水道事業会計、公共下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から147百万円増加(+0.5%)し、負債総額は69百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より5,412百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,426百万円多くなっている。  
 東彼地区保健福祉組合、長崎県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、資産総額は期首時点から1,018百万円増加(+3.3%)し、負債総額は期首時点から182百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、東彼地区保健福祉組合が保有しているごみ処理施設や環境センター等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ6,368百万円多くなるが、負債総額も東彼地区保健福祉組合の借入金等があることから、2,677百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

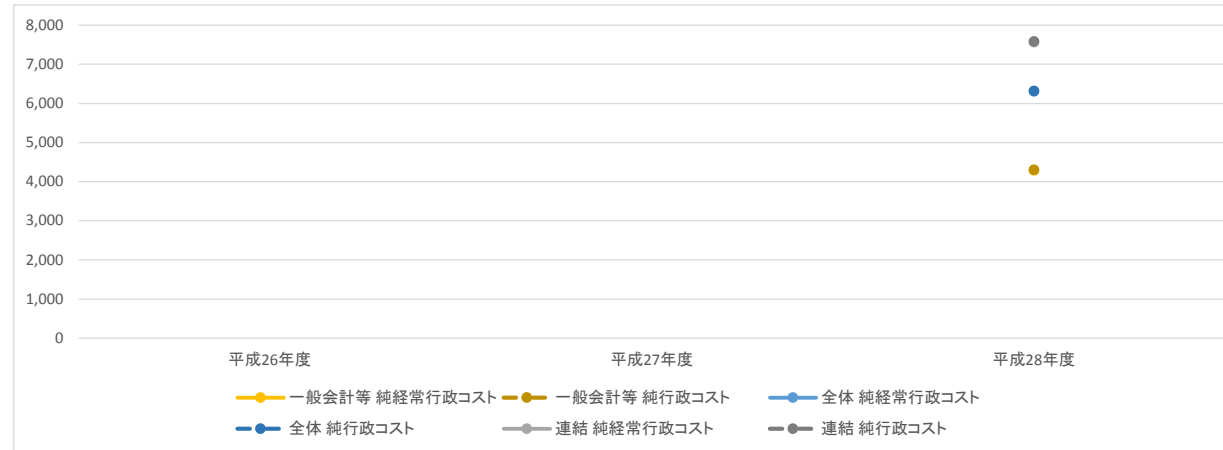
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			7
	本年度純資産変動額			63
	純資産残高			19,006
全体	本年度差額			116
	本年度純資産変動額			217
	純資産残高			21,993
連結	本年度差額			161
	本年度純資産変動額			262
	純資産残高			22,698



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,314百万円)が純行政コスト(4,306百万円)を上回ったことから、本年度差額は7百万円となり、純資産残高は19,006百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,125百万円多くなり、本年度差額は116百万円となり、純資産残高は2,987百万円の増となった。  
 連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,432百万円多くなり、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は3,692百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

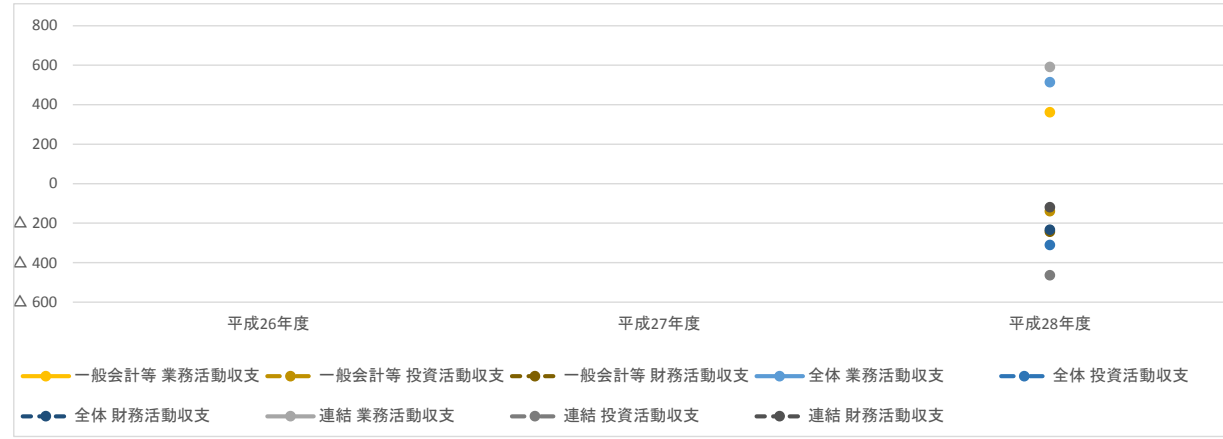
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,290
	純行政コスト			4,306
全体	純経常行政コスト			6,307
	純行政コスト			6,323
連結	純経常行政コスト			7,569
	純行政コスト			7,585



**分析:**  
 一般会計等においては、経常経費は4,423百万円となり、人件費や物件費などの業務費用が2,391千円で、そのうち物件費等が66.3%を占めている。電算関係のほか、小学校統合に伴うスクールバス運行業務委託の皆増などの経費が増となっている。今後も経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、72百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,736百万円多くなり、純行政コストは2,017百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べ、東彼地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が164百万円多くなっている一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,895百万円多くなっているなど、経常費用が3,443百万円多くなり、純行政コストは3,295百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			362
	投資活動収支			△139
	財務活動収支			△243
全体	業務活動収支			514
	投資活動収支			△310
	財務活動収支			△233
連結	業務活動収支			592
	投資活動収支			△464
	財務活動収支			△119



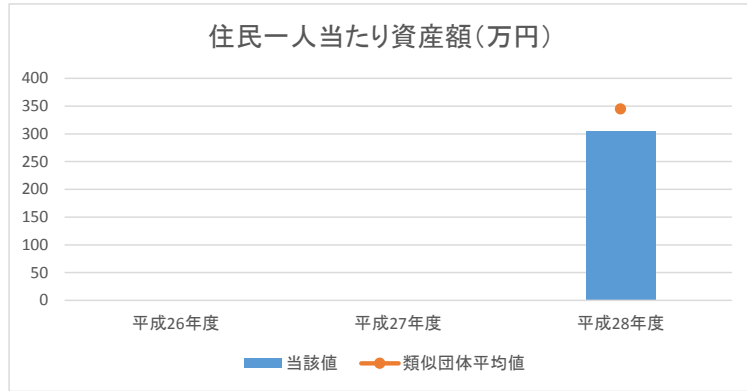
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は362百万円であったが、投資活動収支については、平似田太ノ浦線道路改良工事等の町道改良事業を行ったことから△139百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△243百万円となっており、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い514百万円となっている。投資活動収支では、水道管の統合事業及び公共下水道事業の管路延伸事業を実施したため、△310百万円となっている。  
 連結では、東彼地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料及びし尿処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より230百万円多い592百万円となっている。投資活動収支では、東彼地区保健福祉組合においてごみ処理施設改築工事を実施したことにより、△464百万円となっている。



1. 資産の状況

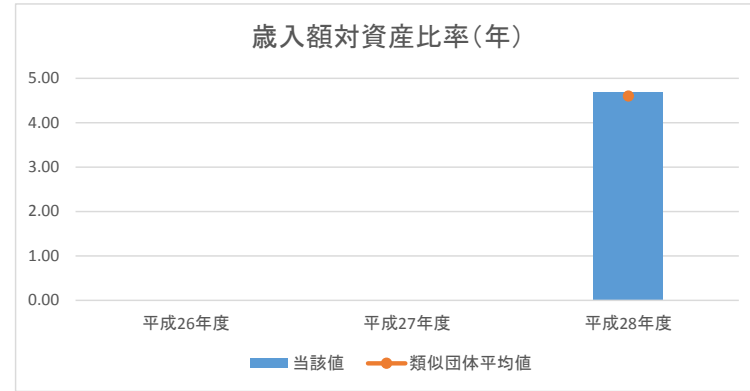
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,506,941
人口			8,240
当該値			304.2
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

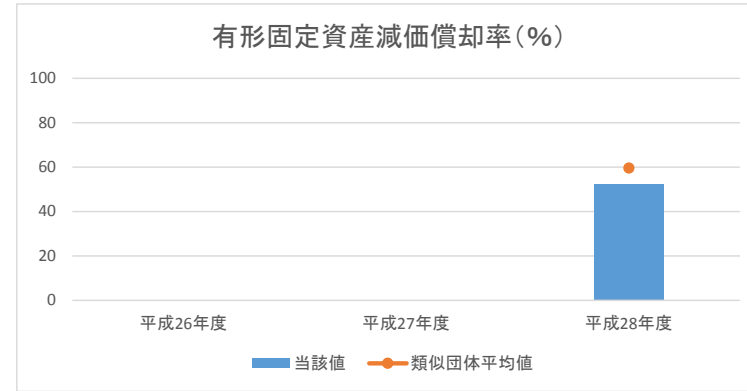
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,069
歳入総額			5,287
当該値			4.7
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,227
有形固定資産 ※1			38,560
当該値			52.5
類似団体平均値			59.6

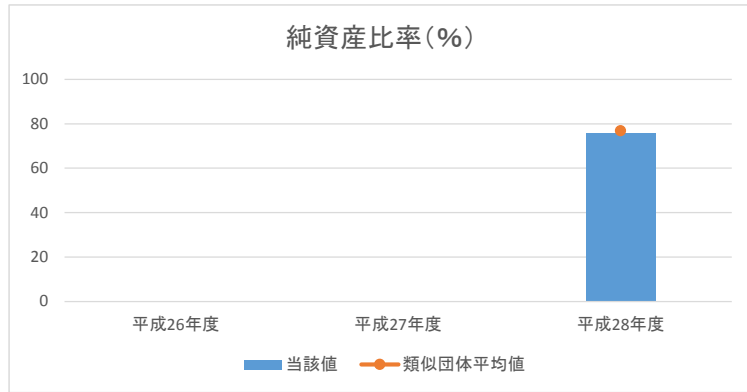
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

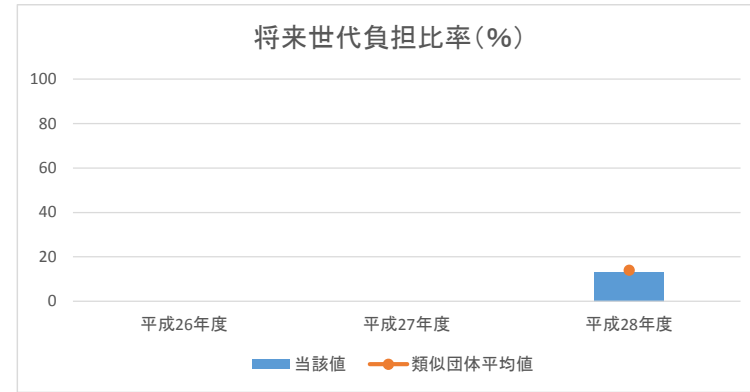
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,006
資産合計			25,069
当該値			75.8
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,963
有形・無形固定資産合計			22,587
当該値			13.1
類似団体平均値			14.0

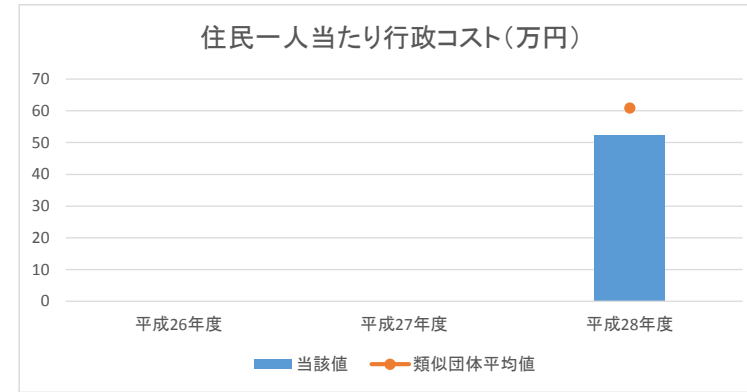
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

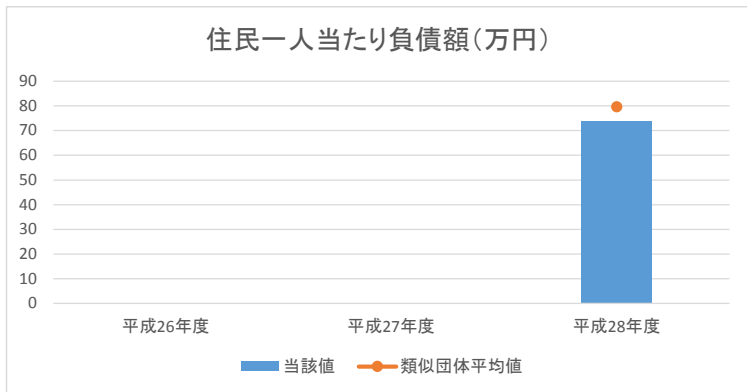
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			430,643
人口			8,240
当該値			52.3
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

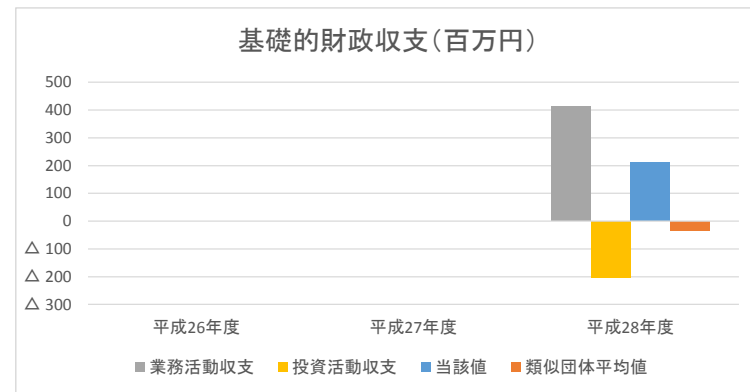
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			606,343
人口			8,240
当該値			73.6
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			414
投資活動収支 ※2			△202
当該値			212
類似団体平均値			△35.2

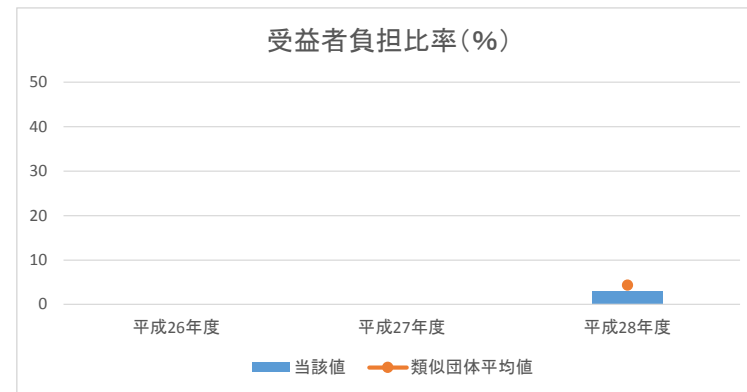
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			133
経常費用			4,423
当該値			3.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より40.6万円低く304.2万円となった。開始時点と比較すると、取得した資産より減価償却累計額が大きいため、0.3万円の減となった。有形固定資産原価償却率では、類似団体平均7.1%減の52.5%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担率は類似団体平均並みとなった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額より地方債の償還額が上回っていることで、地方債残高が減少していることが影響している。また、基礎的財政収支では、類似団体平均は赤字となっているところ、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填し、全体で212百万円の黒字となっており、持続可能な財政運営ができているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県川棚町

団体コード 423220

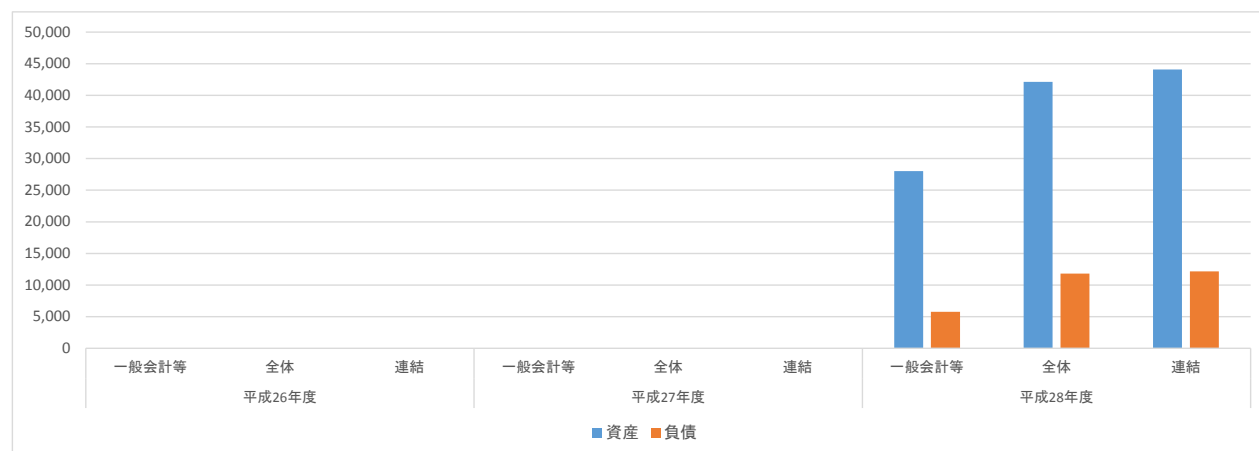
人口	14,219 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	37.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,639,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,003
	負債			5,785
全体	資産			42,141
	負債			11,804
連結	資産			44,091
	負債			12,168

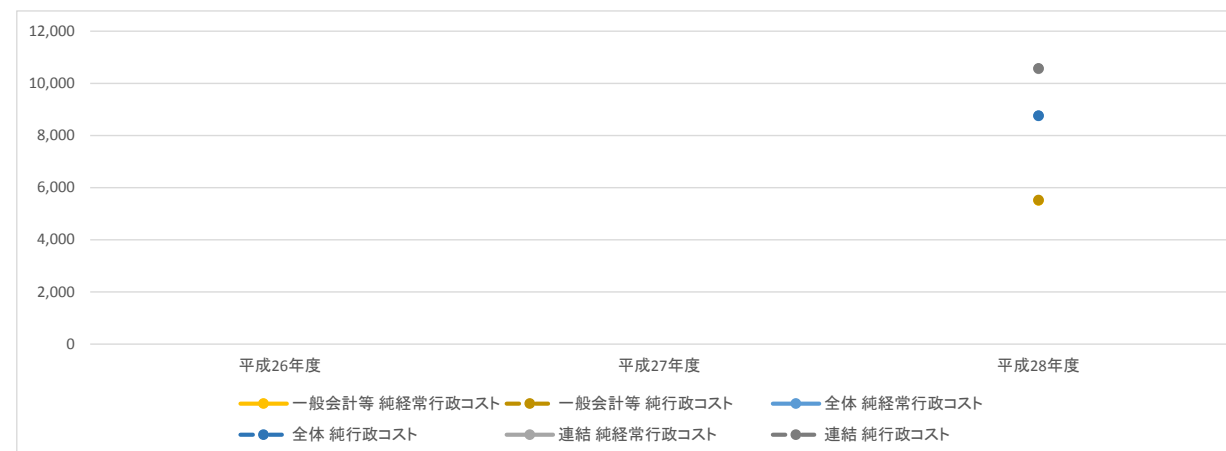


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当年度期首時点から555百万円の減少となった。変動の内容としては減価償却による有形固定資産の減少が主なものである。  
 全体会計は、一般会計等に特別会計を含めたものであり、資産総額は一般会計等から14,138百万円加わった額となった。資産の内訳としては観光施設事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計における事業用資産やインフラ資産の固定資産が主なものである。  
 連結会計は、全体会計に外郭団体や一部事務組合を含めたものであり、資産総額は全体会計から1,950百万円加わった額となり、負債総額は全体会計から364百万円加わった額となった。  
 一般会計等及び全体会計における資産の主なものは有形固定資産となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,512
	純行政コスト			5,524
全体	純経常行政コスト			8,749
	純行政コスト			8,760
連結	純経常行政コスト			10,560
	純行政コスト			10,572

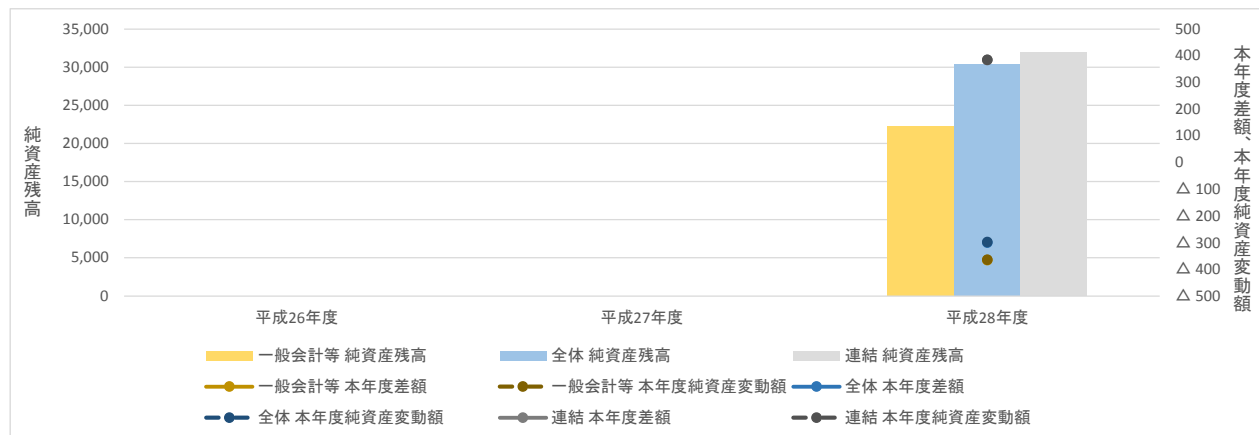


**分析:**  
 一般会計等における純行政コストの主なものは、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など)であり、経常費用の56%を占めている。  
 全体会計においても、一般会計等と同じく移転費用が経常費用の約6割を占めており、主な要因となっている。  
 一般会計等及び全体会計については、移転費用のみならず、各費用において事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。  
 なお、連結会計においても、経常費用のうち、約7割を移転費用が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 366
	本年度純資産変動額			△ 364
	純資産残高			22,218
全体	本年度差額			△ 300
	本年度純資産変動額			△ 298
	純資産残高			30,337
連結	本年度差額			384
	本年度純資産変動額			385
	純資産残高			31,923

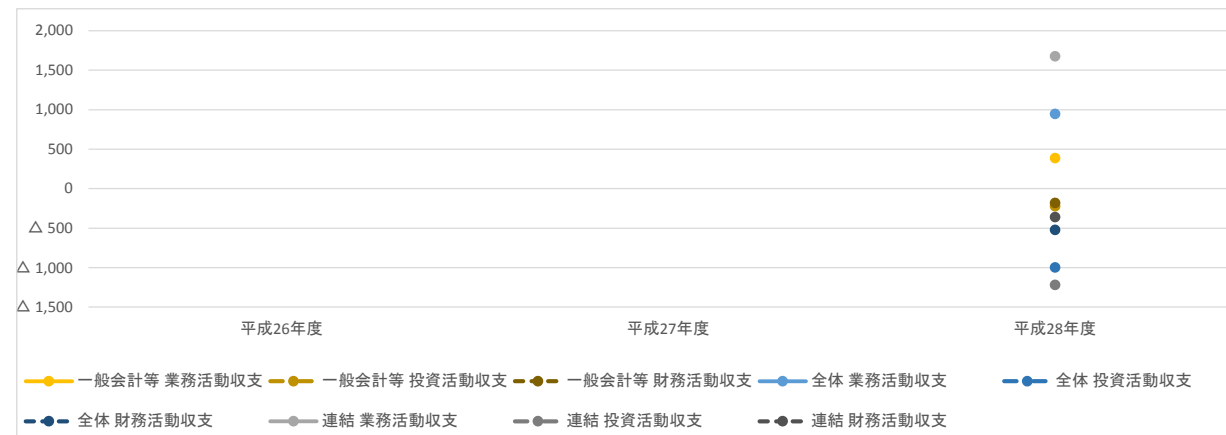


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度差額は▲364百万円となり、純資産残高が減少した。  
 全体会計においても、一般会計等と同じく税収等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度差額は▲298百万円となり、純資産残高が減少した。  
 税収等の財源の増加見込みが難しい状況にある中では、行政コストの削減に努め、純資産の減少を抑えていく必要がある。  
 なお、連結会計においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は黒字となり、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			387
	投資活動収支			△ 222
	財務活動収支			△ 179
全体	業務活動収支			947
	投資活動収支			△ 997
	財務活動収支			△ 521
連結	業務活動収支			1,677
	投資活動収支			△ 1,217
	財務活動収支			△ 358

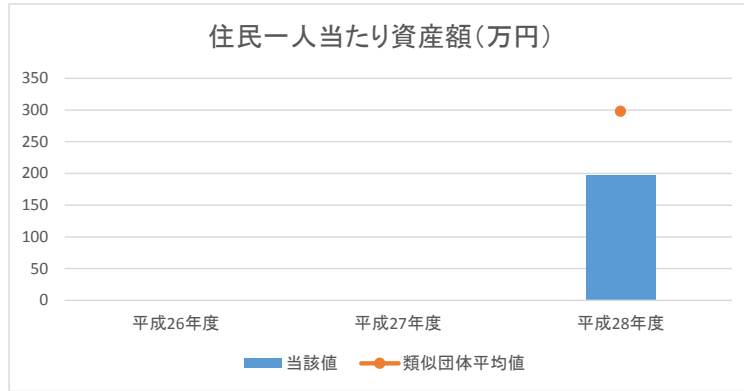


**分析:**  
 一般会計等においては、業務収入が業務費用を上回ったことで業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支においては、公共施設等の整備などに係る支出が多額であったため赤字となっている。財務活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行による収入に比べ、地方債の償還による支出が上回ったためである。これらを合算した本年度資金収支額は▲14百万円となり、資金残高は減少した。  
 財務活動収支については、地方債残高を圧縮する観点から、赤字となるのはやむを得ないが、投資活動収支においては、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、適正な施設管理を行っていくことで、修繕や更新等の費用を抑制し赤字を解消していく必要がある。  
 なお、全体会計及び連結会計においても、一般会計と同じように、業務活動収支は黒字、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となっている。

1. 資産の状況

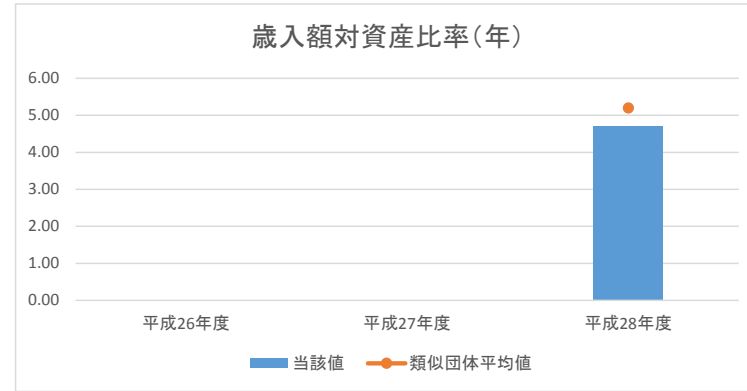
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,800,321
人口			14,219
当該値			196.9
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

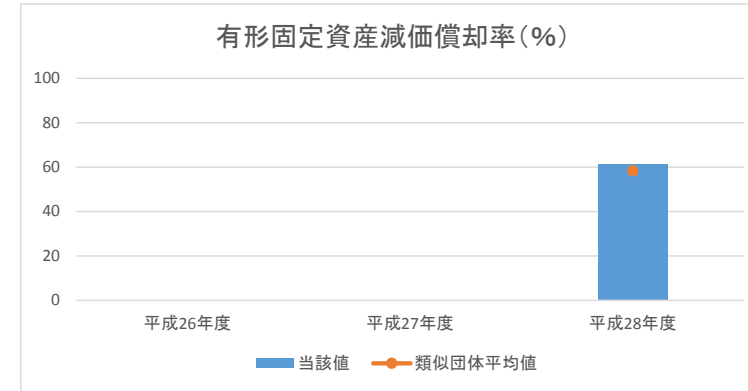
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,003
歳入総額			5,941
当該値			4.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,925
有形固定資産 ※1			42,296
当該値			61.3
類似団体平均値			58.3

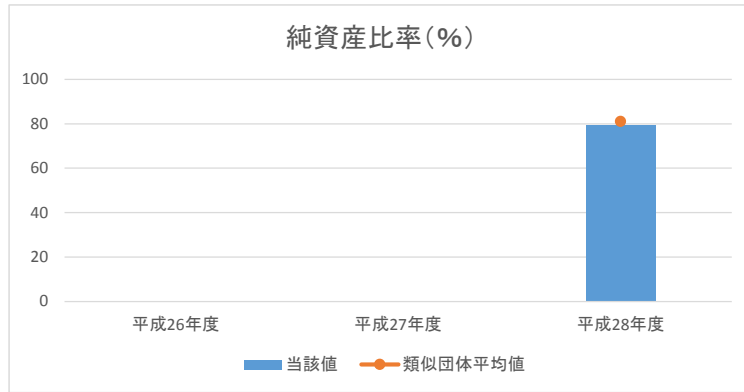
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

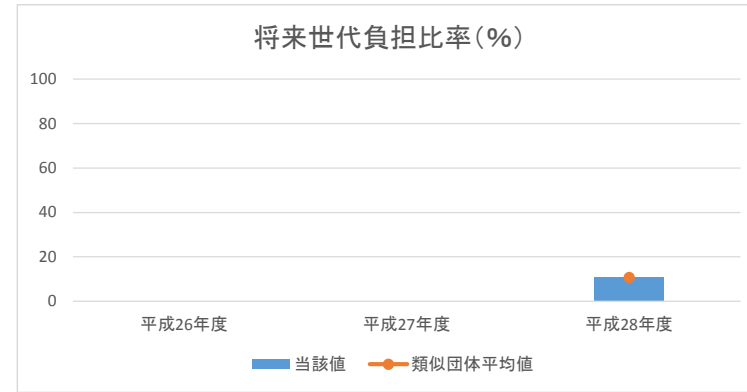
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,218
資産合計			28,003
当該値			79.3
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,690
有形・無形固定資産合計			25,236
当該値			10.7
類似団体平均値			10.8

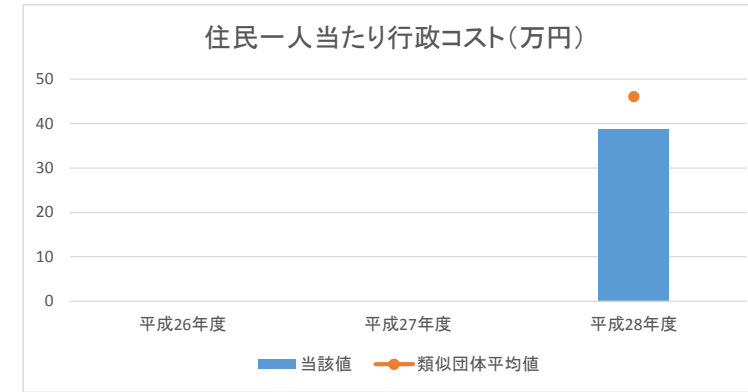
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

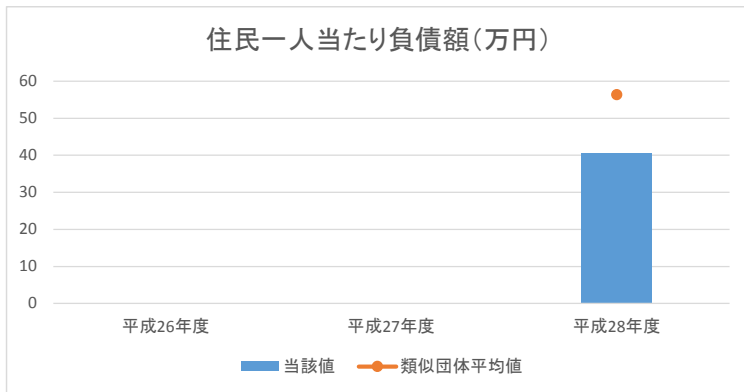
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			552,393
人口			14,219
当該値			38.8
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

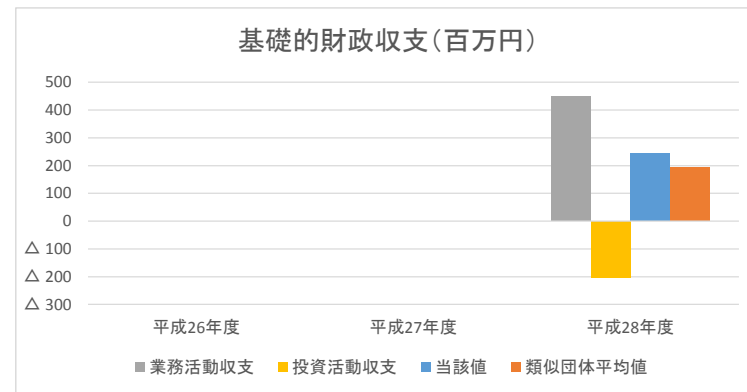
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			578,473
人口			14,219
当該値			40.7
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			449
投資活動収支 ※2			△204
当該値			245
類似団体平均値			192.5

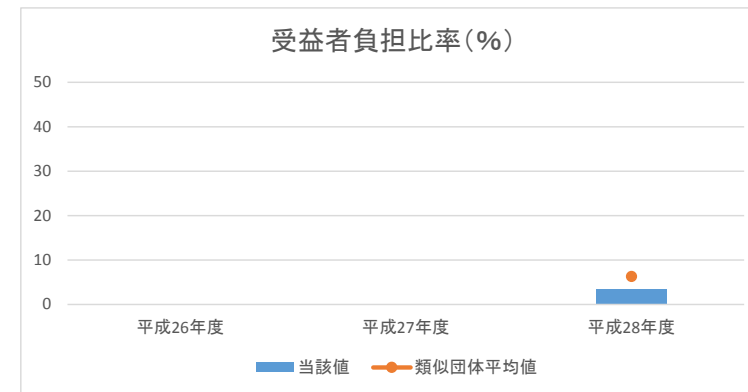
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			195
経常費用			5,707
当該値			3.4
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っている。  
取得から長年経過し老朽化した施設が多く、今後の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに類似団体平均を若干下回っている。  
新規借入れを抑制することで地方債残高の圧縮を行っているが、自主財源に乏しいことから、起債が可能な事業においては、財源として地方債に頼ってしまっている状況にある。  
今後、さらなる行政コストの見直し、改善を図り、将来世代へ過度な負担を強いることがないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回ってはいるものの、例年、観光事業をはじめとする、各種特別会計へ多額の繰出金が生じており、また、今後施設の老朽化に伴う維持補修費用や福祉政策の拡充などによる社会保障給付費用などの増加が見込まれるため、各費用について、見直しを行い、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため合算で黒字となり、類似団体平均を上回っている。  
基礎的財政収支のうち、投資活動収支が赤字となったのは、国県等からの補助金収入などに対して、公共施設等の整備に係る支出額などが上回ったためであり、今後、新規事業については、必要性を含めて十分に検討した上で取り組むなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
安易な使用料の見直しは避け、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づいた、公共施設の適正な管理を行うなど、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県波佐見町

団体コード 423238

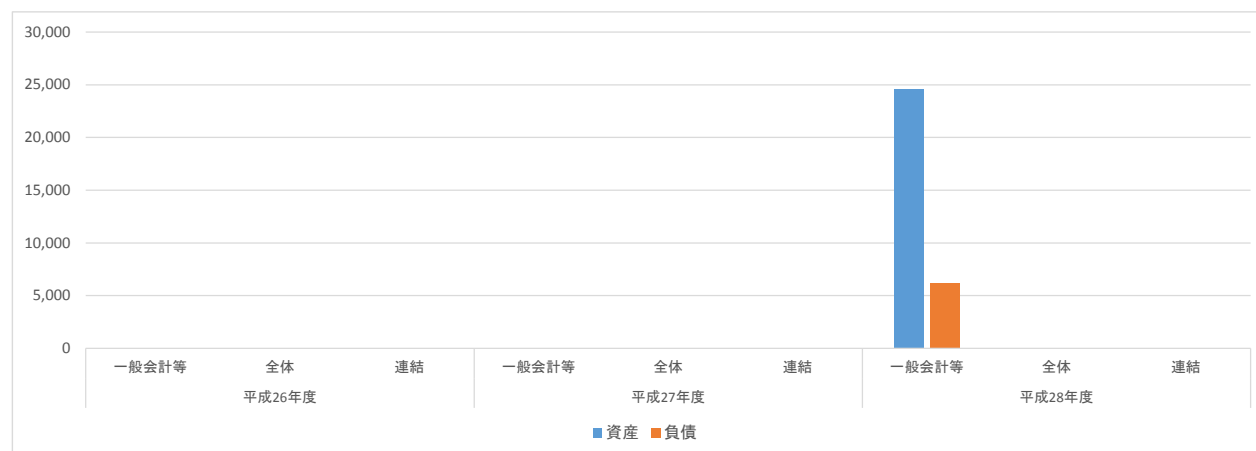
人口	14,988 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	56.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,601.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,600
	負債			6,204
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

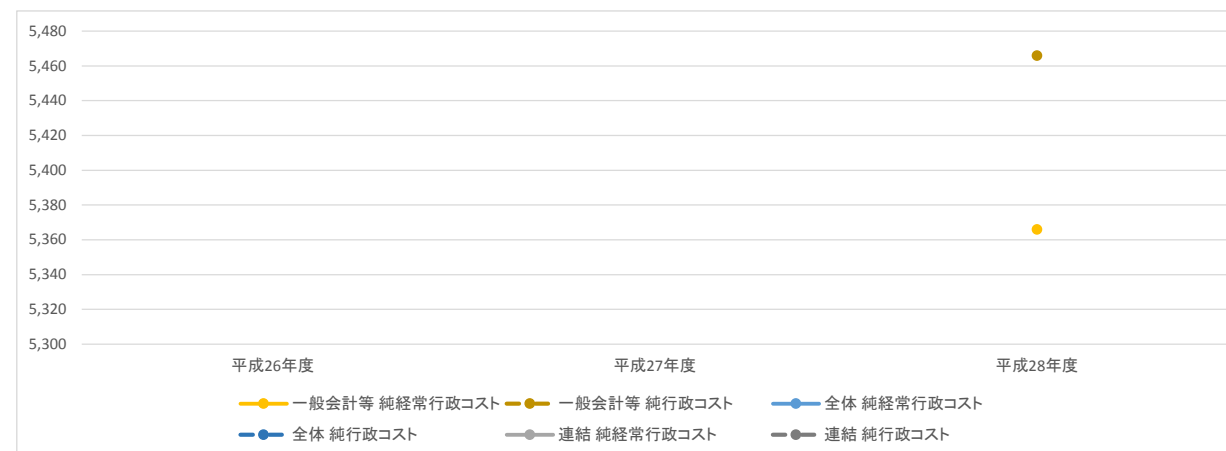


**分析:**  
 資産においては、平成28年度開始時点では24,923百万円であった資産が、24,600百万円となり、323百万円減少しています。主な要因は固定資産の減価償却約718百万円によるものです。今後、一定の設備投資の計画もありますが、必要十分な設備の適正管理に努めます。  
 負債のうち特に借入金は、行財政改革により概ね減少傾向にあり、ピークとなった平成10年の81.7億円から、平成28年度末で61.6億円まで約20億円減少(前年度からは△1.6億円減少)しています。ただし今後は、前述した設備投資に伴う起債が想定され、増加が見込まれています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,366
	純行政コスト			5,466
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

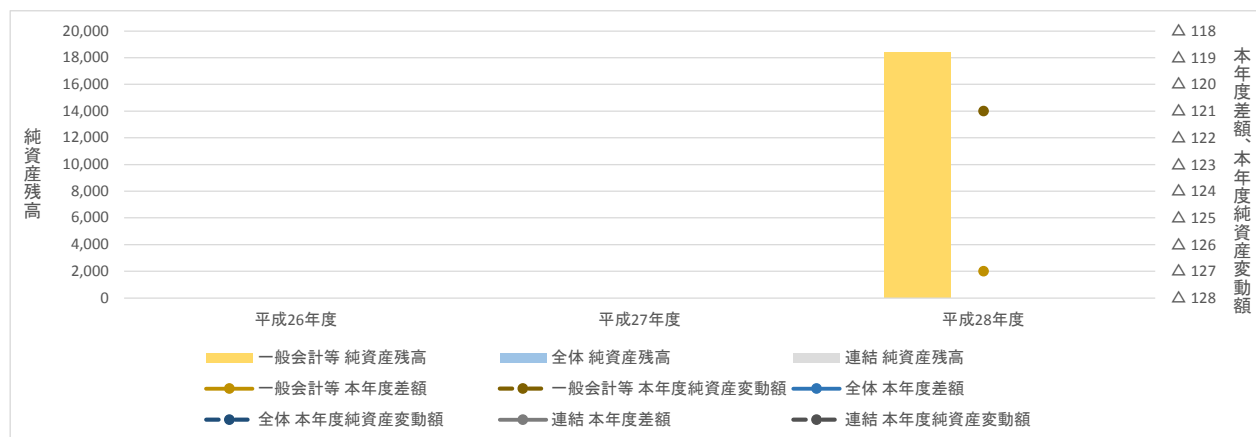


**分析:**  
 内訳としては、業務費2,608百万円(職員給与費613百万円、物件費1,091百万円、減価償却費718百万円他)、移転費用2,889百万円(補助金等1,607百万円、社会保障給付費698百万円、他会計繰出503百万円他)となります。  
 今後、高齢化の進展やそれに伴う各支援やサービス費の増加や人件費の増加の傾向が続くと見込まれます。健康推進や介護予防の活動のほか、計画的な採用など、様々な面で長期的な視点に立った取り組みが必要となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 127
	本年度純資産変動額			△ 121
	純資産残高			18,396
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

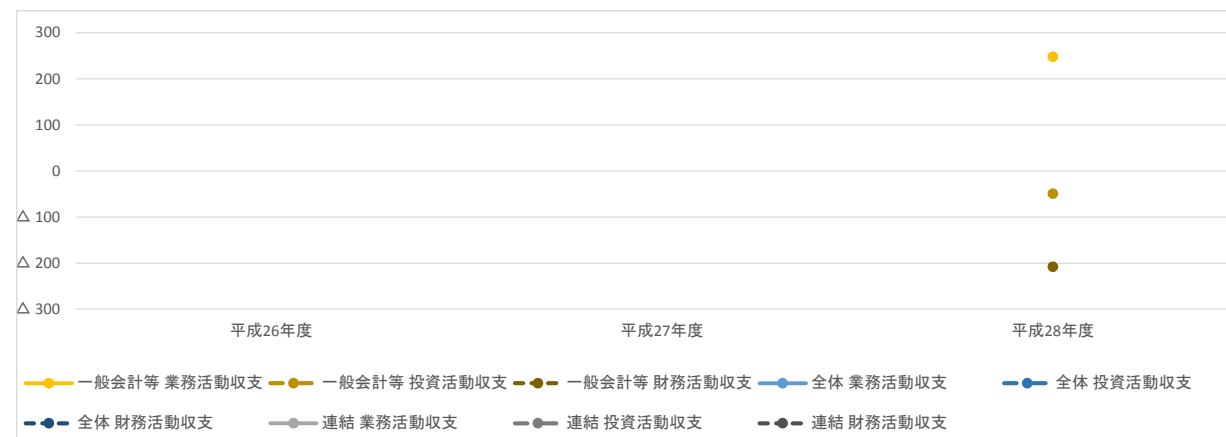


**分析:**  
 本年度においては、財源5,339百万円(税収等が3,666百万円、国県等補助金が1,673百万円)に対し、純行政コスト5,466百万円が超過したため、純資産残高が減少しました。基金積立により55百万円の純資産増加効果がありましたが、減価償却(純行政コストの一部)による固定資産の減少の影響が大きかったことによるといえます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			248
	投資活動収支			△ 49
	財務活動収支			△ 208
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



**分析:**  
 業務活動収支は、近年の人件費、物件費の削減効果により、248百万円の黒字となっています。一方、投資活動収支については、基金積立を増やしたことなどにより△49百万円、財務活動収支は借入額の抑制により△208百万円となっています。  
 行財政改革の取り組みにより、業務活動経費を抑え、そこで捻出した資金を基金積立や各種事業に充てている形になります。併せて起債発行についても、有利な条件で必要最低限に抑えることで、償還額が発行額を上回り、残高の減少に努めているところです。  
 今後は、業務活動支出の増加のほか、庁舎等の大型投資(投資活動支出の増、基金取崩収入の増、地方債発行収入の増など)も予定されており、構成が大きく変動する可能性があります。

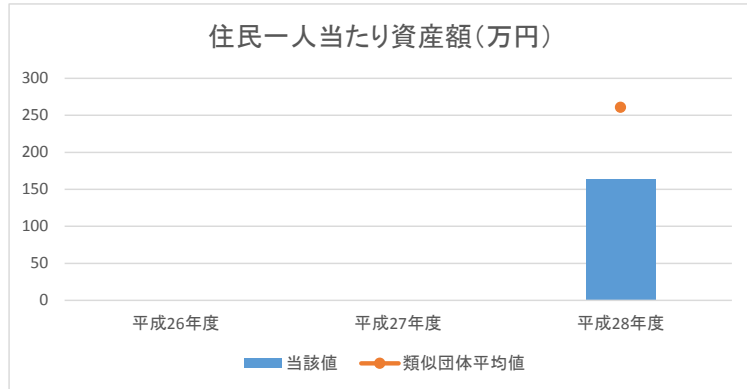


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

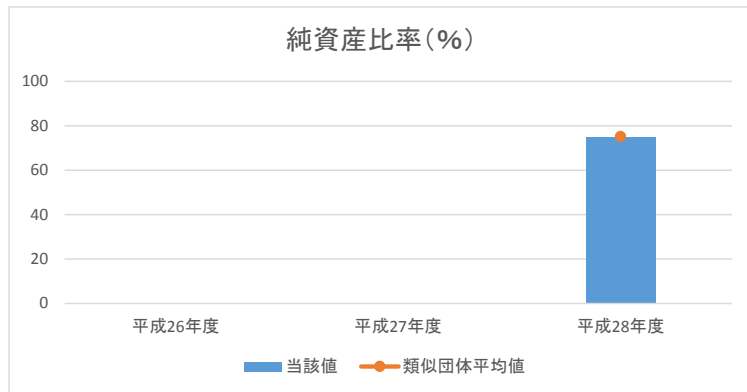
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,460,016
人口			14,988
当該値			164.1
類似団体平均値			260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

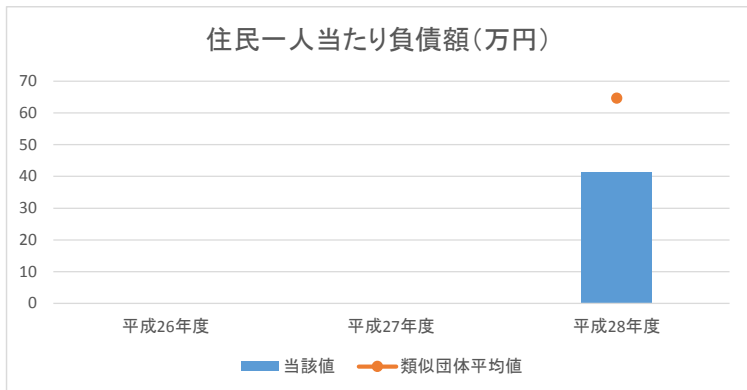
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,396
資産合計			24,600
当該値			74.8
類似団体平均値			75.2



4. 負債の状況

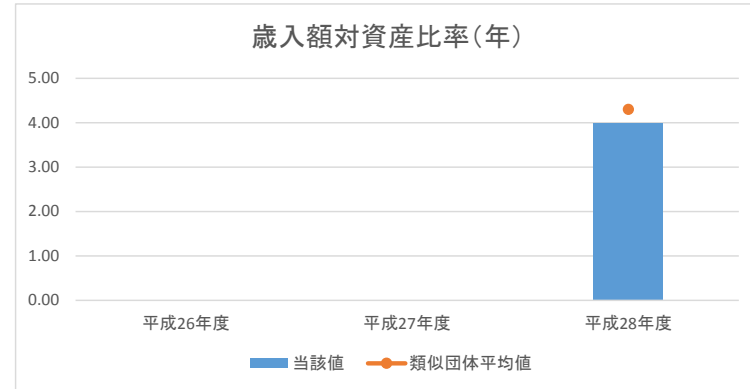
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			620,427
人口			14,988
当該値			41.4
類似団体平均値			64.7



②歳入額対資産比率(年)

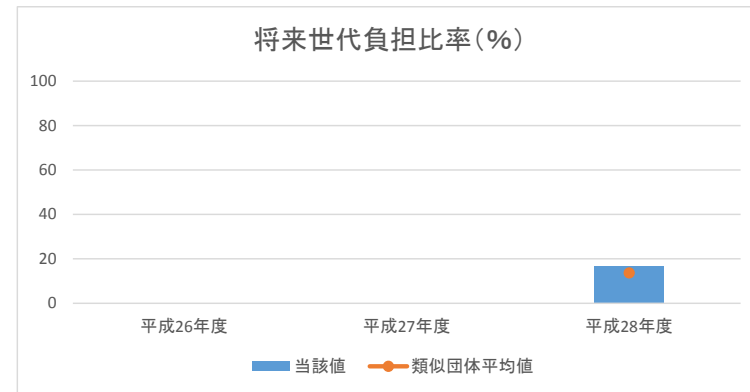
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,600
歳入総額			6,147
当該値			4.0
類似団体平均値			4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,567
有形・無形固定資産合計			21,101
当該値			16.9
類似団体平均値			13.7

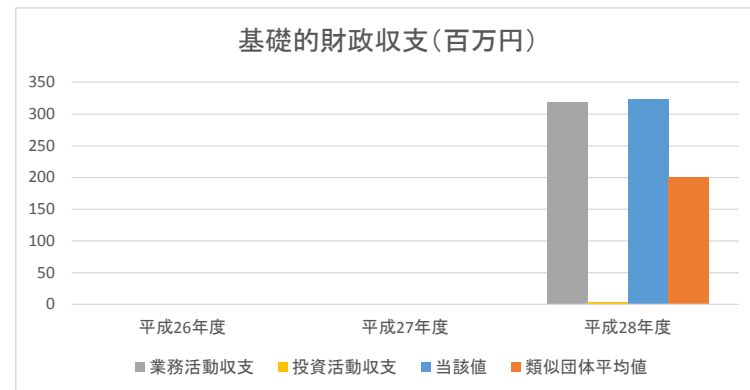
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			319
投資活動収支 ※2			4
当該値			323
類似団体平均値			200.0

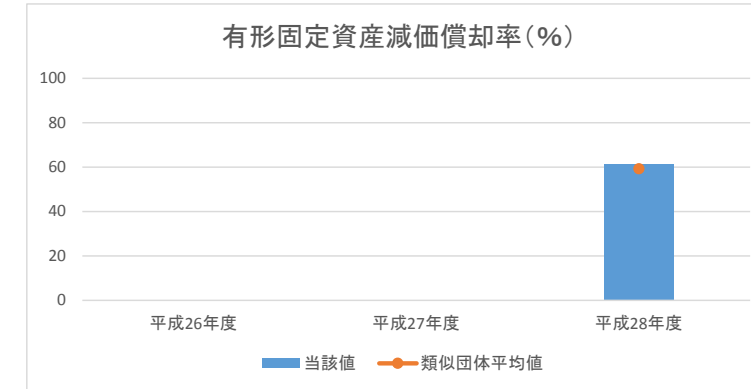
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,082
有形固定資産 ※1			37,731
当該値			61.2
類似団体平均値			59.3

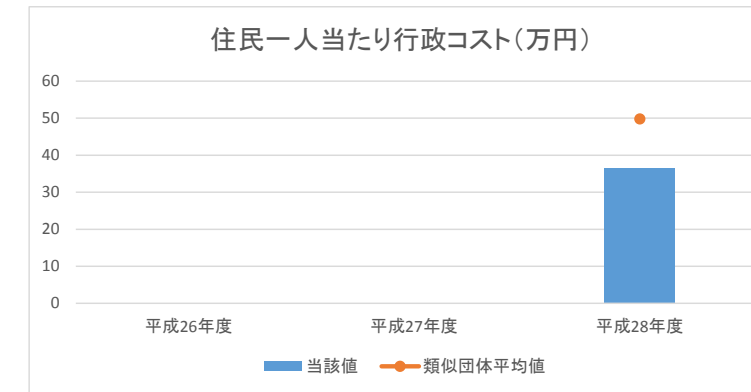
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

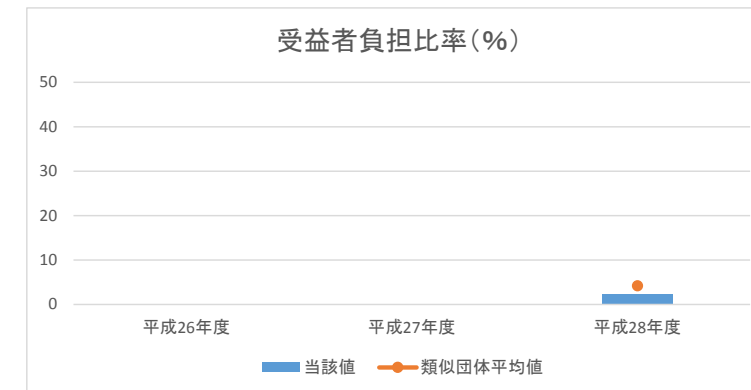
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			546,557
人口			14,988
当該値			36.5
類似団体平均値			49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			131
経常費用			5,497
当該値			2.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は164.1万円であり、類似団体の62.9%の非常に低い水準となっています。合併等を行っておらず、重複する施設が少ないことや、近年の行財政改革の一環で投資的経費が削減してきたことが要因としてあると考えられます。

資産の85%を有形固定資産が占めていますが、学校や公営住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、全体での減価償却率が60%を超えている状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新規施設の整備も検討されていることから、資産額や償却率は上下していく見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化などを進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

将来負担世代比率が16.9%と、類似団体に比べ約1.2倍となっています。町の財産に比べて借入が多いという状況です。

当町も県道整備事業負担金や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に対して起債を行ってきており、これらは指標の悪化を招く要因となっています。

財政運営においては償還額以上の起債を行わないことを基本に、引き続き地方債削減に努めていくとともに、自主財源の確保を進めていく必要があります。

※ただし、①一人あたり資産と⑦一人あたり負債が類似団対比で同じような傾向であることを見るに、「基金として保持し、固定資産への投資を行っていないため、類似団体より固定資産合計が少なめ。」であることが原因で、この値が高くなっていると思われます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の73%程度の水準となっています。

当町の特徴として、いわゆる扶助費(補助金や社会保障給付費)が高い傾向にありますが、一方で、類似団体に比べ職員数が少ないことや行財政改革による物件費の削減等があげられます。

現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができていたといえますが、社会保障費の傾向や、想定される職員の年齢構成から、今後、増加していくと予想されます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の63%程度となっています。①の資産額と同水準の値であり、「資産は少ないが、その分借金も少ない」という状況です。

近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、平成28年度末で62.0億円まで減少(前年度からは△1.6億円減少)しています。数字上は、基礎的財政収支のうち、特に業務活動収支で黒字を捻出し、「1.資産の状況」とおり投資活動収支を最小限に抑え、財務活動収支である負債の赤字分を補っている形になります。

今後は、前述した人件費(業務費用)の増加や施設整備のための起債額の増加により、これらの数値は悪化していくと見込まれます。

5. 受益者負担の状況

類似団体に比べ、受益者の負担率は低くなっています。老朽化した施設の維持管理に相応の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据え置かれ、費用を考慮した設定になっていないことが主要因といえます。

今後、施設改修等のタイミングで、使用料見直しを行いたいと考えています。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県小値賀町

団体コード 423831

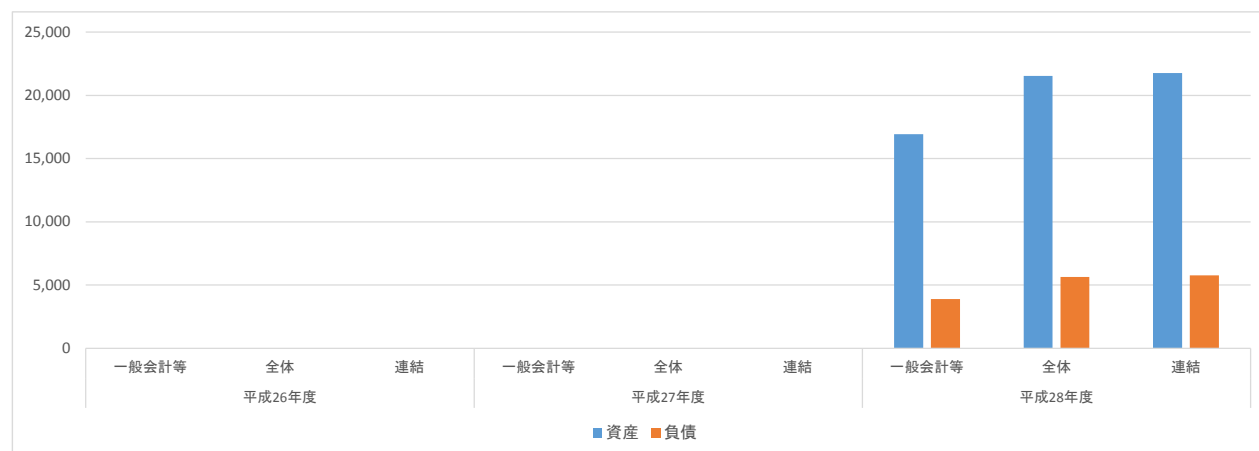
人口	2,576 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	25.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,917.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,932
	負債			3,896
全体	資産			21,527
	負債			5,652
連結	資産			21,763
	負債			5,762

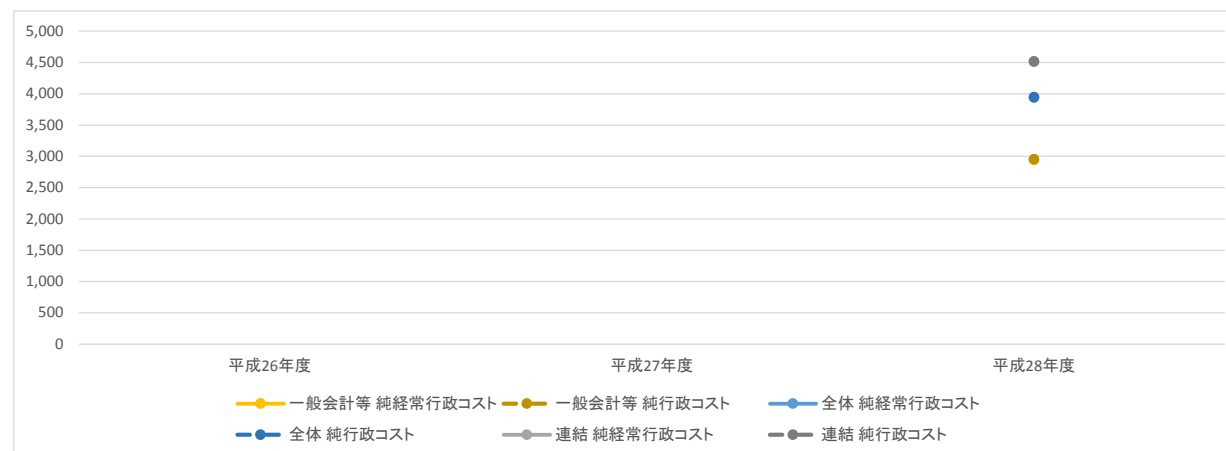


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、稼働率が低い施設の統合・整理を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、一般会計等と比べて4,595百万円多くなるが、負債総額も、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、1,756百万円多くなっている。連結では、小値賀交通、小値賀町担い手公社等の事業用資産が合算され、一般会計等と比べて4,831百万円多くなるが、負債総額も小値賀町担い手公社の長期借入金等により1,866百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,945
	純行政コスト			2,954
全体	純経常行政コスト			3,938
	純行政コスト			3,947
連結	純経常行政コスト			4,511
	純行政コスト			4,520

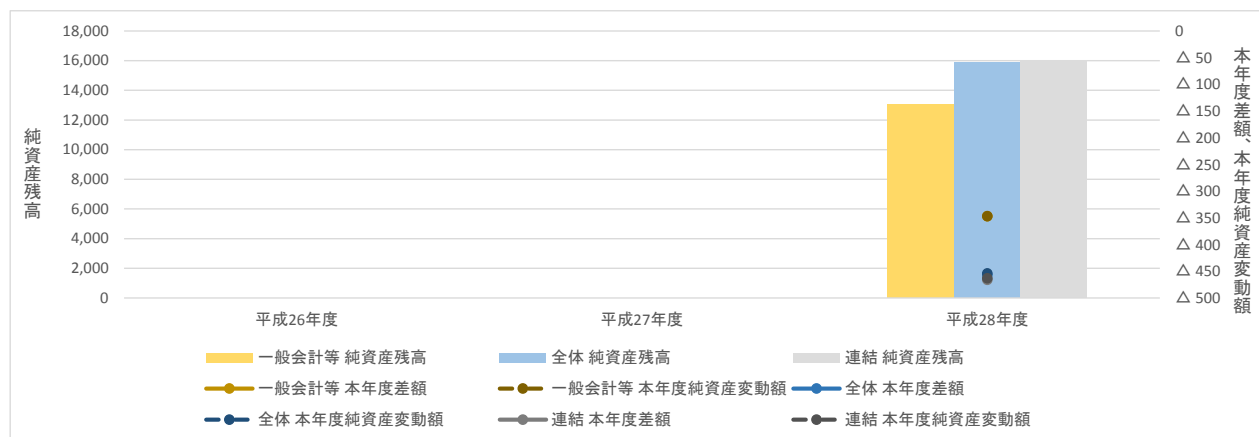


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,056百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの44%を占めている。稼働率が低い施設の統合・整理を進める等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が359百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が554百万円多くなり、純行政コストは993百万円多くなっている。連結では、連結対象法人等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が426百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が295百万円多くなっているなど、経常費用が1,992百万円多くなり、純行政コストは1,566百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 347
	本年度純資産変動額			△ 347
	純資産残高			13,035
全体	本年度差額			△ 457
	本年度純資産変動額			△ 454
	純資産残高			15,876
連結	本年度差額			△ 466
	本年度純資産変動額			△ 463
	純資産残高			16,000

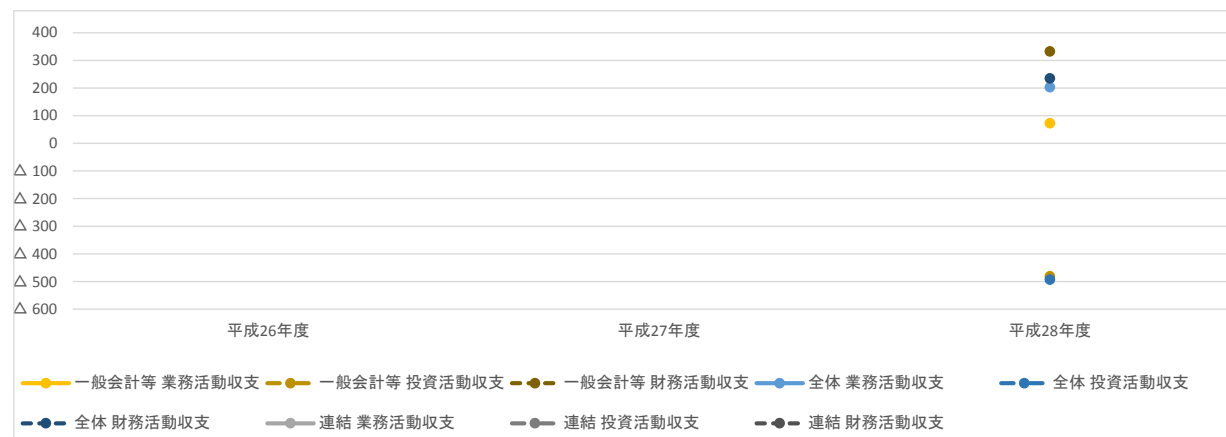


**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(2,607百万円)が純行政コスト(2,954百万円)を下回っている。国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が883百万円多くなっている。連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,447百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			73
	投資活動収支			△ 481
	財務活動収支			333
全体	業務活動収支			203
	投資活動収支			△ 493
	財務活動収支			235
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



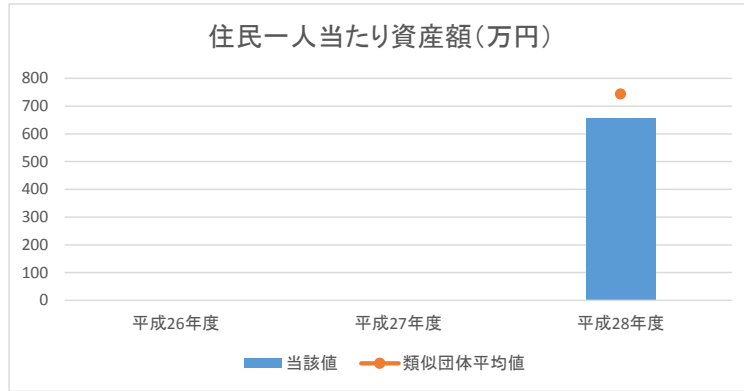
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は73百万円であったが、投資活動収支については、総合運動公園グラウンド改修事業、農産物加工場建設事業、西町教員住宅建設事業、野崎島神官屋敷改修事業等を行ったことから、▲481百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、333百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より130百万円多い203百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて▲12百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、235百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

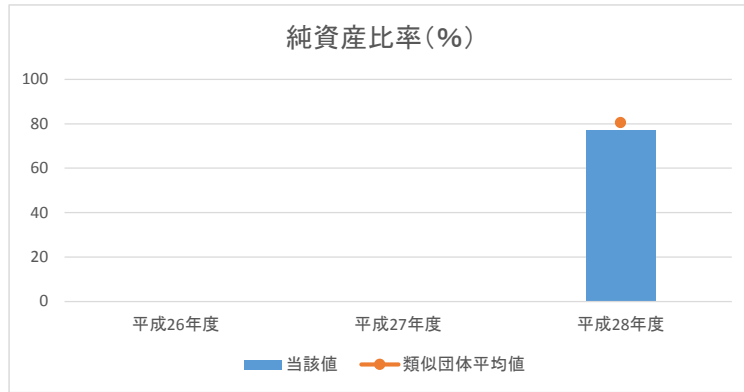
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,693,152
人口			2,576
当該値			657.3
類似団体平均値			743.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

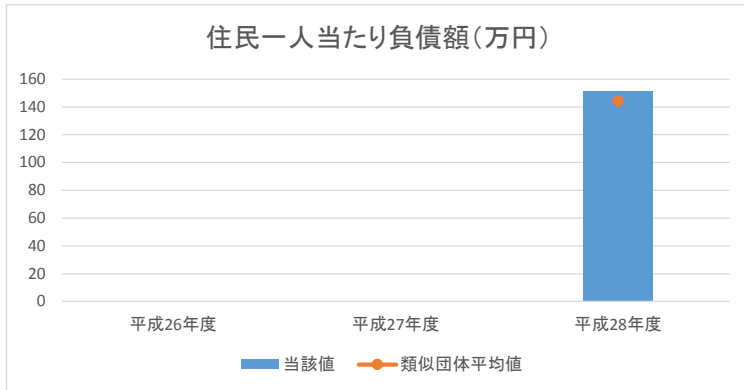
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,035
資産合計			16,932
当該値			77.0
類似団体平均値			80.6



4. 負債の状況

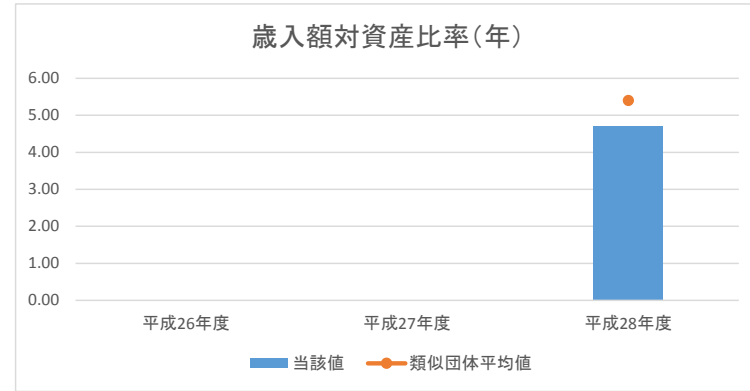
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			389,619
人口			2,576
当該値			151.2
類似団体平均値			144.2



②歳入額対資産比率(年)

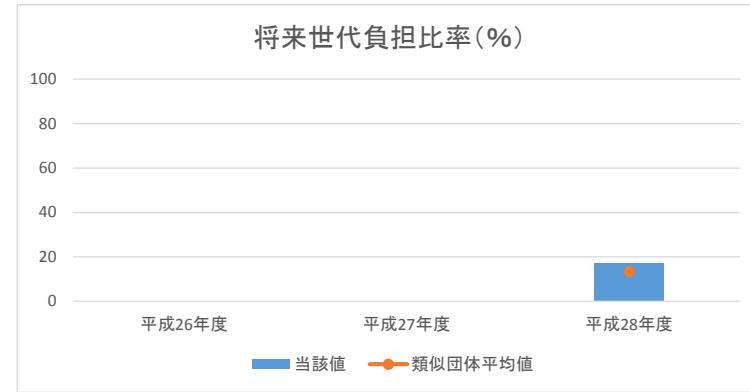
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,932
歳入総額			3,586
当該値			4.7
類似団体平均値			5.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,383
有形・無形固定資産合計			13,965
当該値			17.1
類似団体平均値			13.4

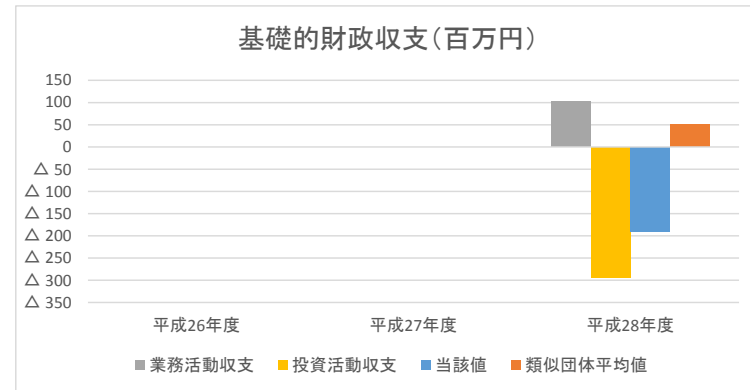
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			103
投資活動収支 ※2			△294
当該値			△191
類似団体平均値			50.9

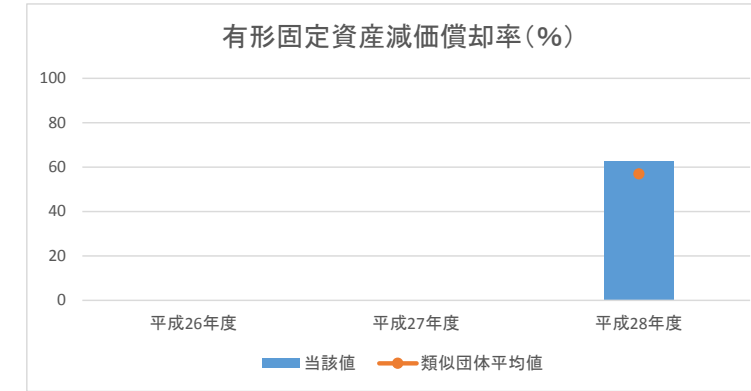
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,535
有形固定資産 ※1			32,682
当該値			62.8
類似団体平均値			56.9

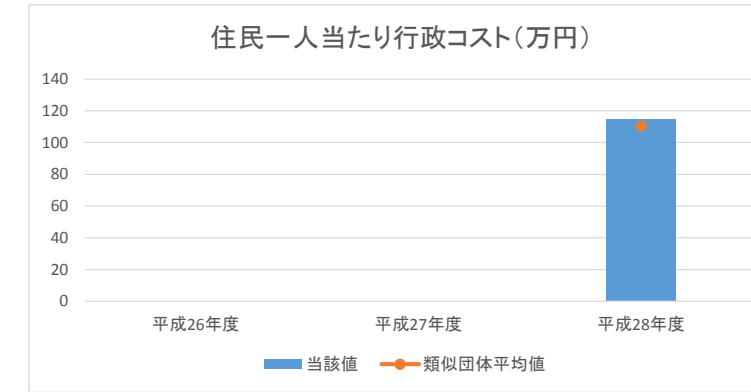
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

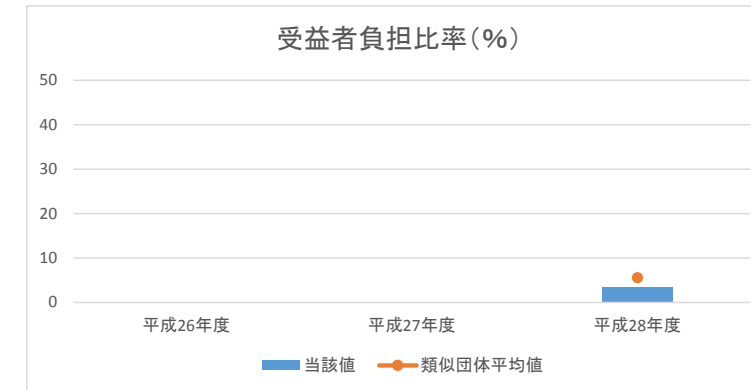
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			295,425
人口			2,576
当該値			114.7
類似団体平均値			110.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			111
経常費用			3,056
当該値			3.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、これは、道路や橋梁の老朽化が進み、帳簿価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を少し下回る結果となった。主な要因として、平成28年度は、総合運動公園グラウンド改修事業、農産物加工場建設事業、西町教員住宅建設事業、野崎島神官屋敷改修事業に加え、27年度からの繰越事業として特別養護老人ホーム増築等事業費補助金等の大型事業が重なり、地方債発行額が大幅に増加したことが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画において、稼働率が低い施設の統合・整理を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費して恩恵を受けたことを意味するため、事業の効率化等による行政コストの削減に努める。

社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を少し上回っている。特に、純行政コストのうち半数以上を占める人件費、物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。これは、離島という地理的要因等により、ごみ・し尿処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要するからである。この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、過去に実施した庁舎建設事業、県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業等の大型事業に係る地方債の着実な償還により、元利償還金、債務負担行為の額は年々減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲191百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合運動公園グラウンド改修事業、農産物加工場建設事業、西町教員住宅建設事業、野崎島神官屋敷改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,074百万円経常費用を削減する必要がある。老朽化した施設が増え、今後維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合・整理や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐々町  
 団体コード 423912

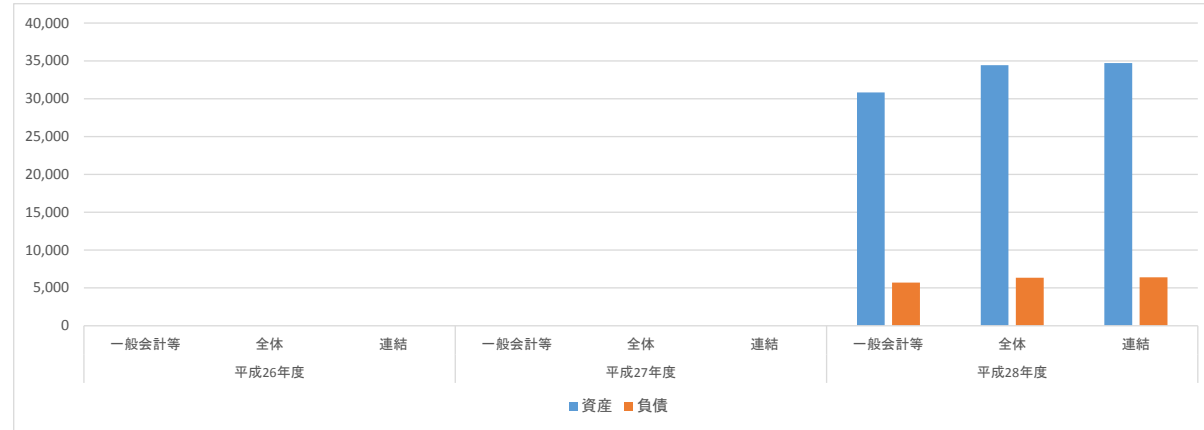
人口	13,831 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	32.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,471.351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			30,840
負債			5,719
全体			
資産			34,434
負債			6,356
連結			
資産			34,705
負債			6,414

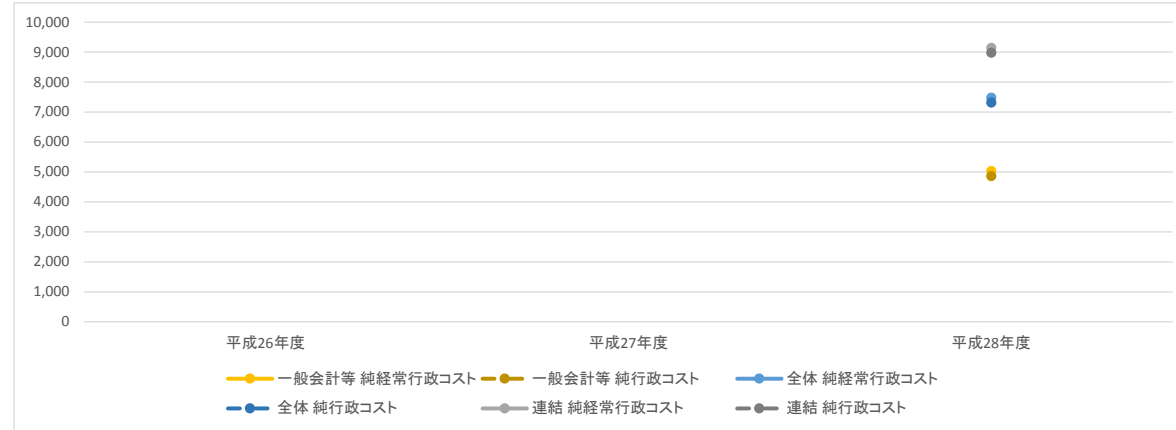


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が負債総額を25,121百万円上回っており資産超過している。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来的な維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			5,029
純行政コスト			4,864
全体			
純経常行政コスト			7,478
純行政コスト			7,315
連結			
純経常行政コスト			9,146
純行政コスト			8,982

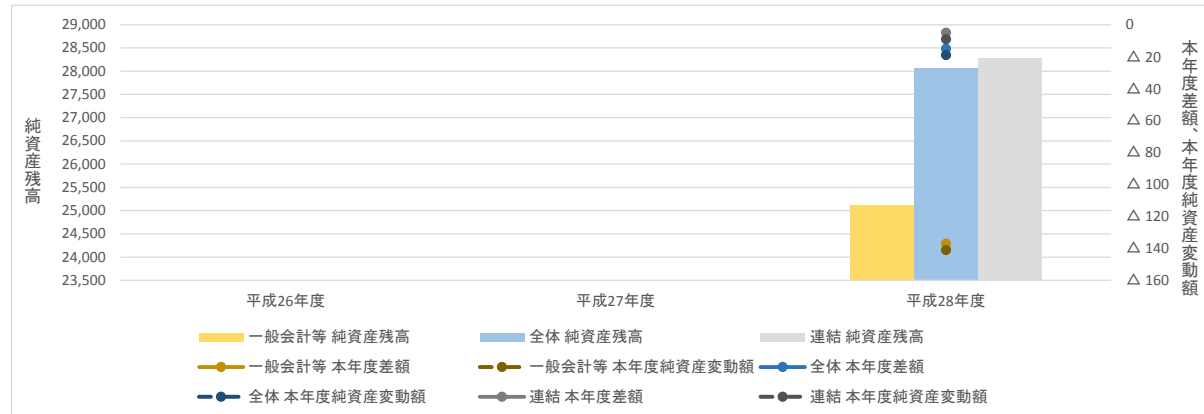


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,341百万円となった。業務費用(2,973百万円)の方が移転費用(2,367百万円)よりも多く、金額が大きいのは減価償却費(858百万円)や物件費(1,089百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 137
本年度純資産変動額			△ 141
純資産残高			25,121
全体			
本年度差額			△ 15
本年度純資産変動額			△ 19
純資産残高			28,078
連結			
本年度差額			△ 5
本年度純資産変動額			△ 9
純資産残高			28,291

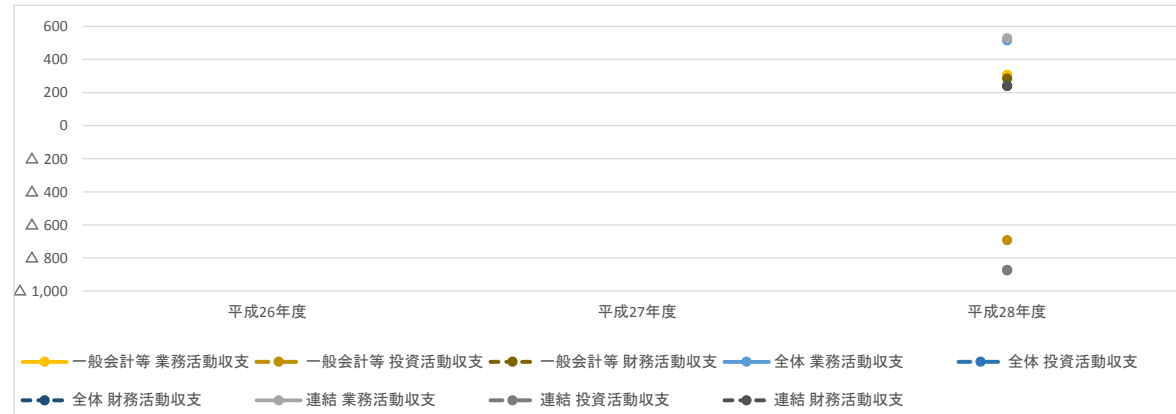


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,549百万円)が純行政コスト(4,864百万円(▲))を下回っており、本年度差額は▲137百万円となった。公共施設等の適正管理に努めることにより、純行政コストの縮減に努め、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,687百万円多くっており、本年度差額は▲15百万円となり、純資産残高は2,957百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			308
投資活動収支			△ 693
財務活動収支			285
全体			
業務活動収支			515
投資活動収支			△ 872
財務活動収支			240
連結			
業務活動収支			529
投資活動収支			△ 875
財務活動収支			240

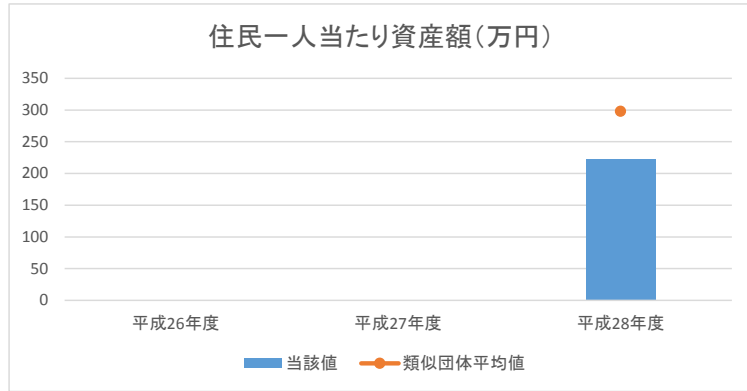


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は308百万円であったが、投資活動収支については、都市再生整備計画事業として公共施設の新設などを行ったことから、▲693百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、285百万円となった。来年度以降は、都市再生整備計画事業債の償還が始まることから、財務活動収支は縮小することが考えられる。

1. 資産の状況

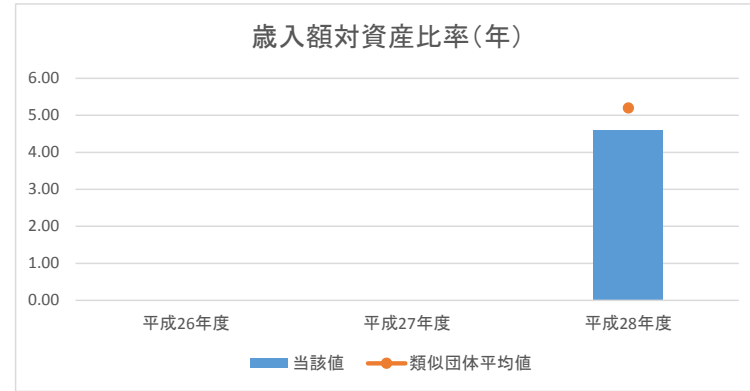
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,084,028
人口			13,831
当該値			223.0
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

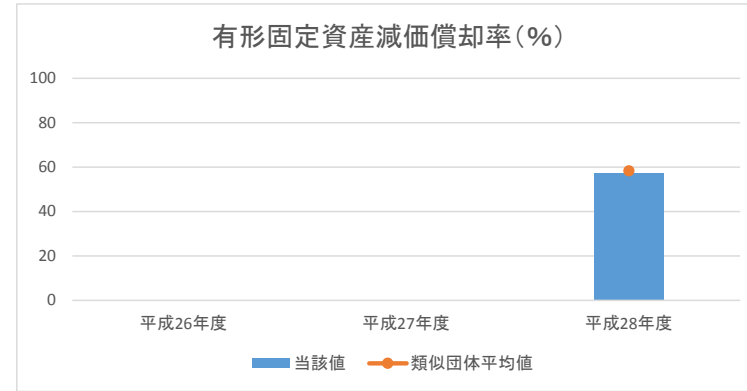
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,840
歳入総額			6,685
当該値			4.6
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,748
有形固定資産 ※1			36,135
当該値			57.4
類似団体平均値			58.3

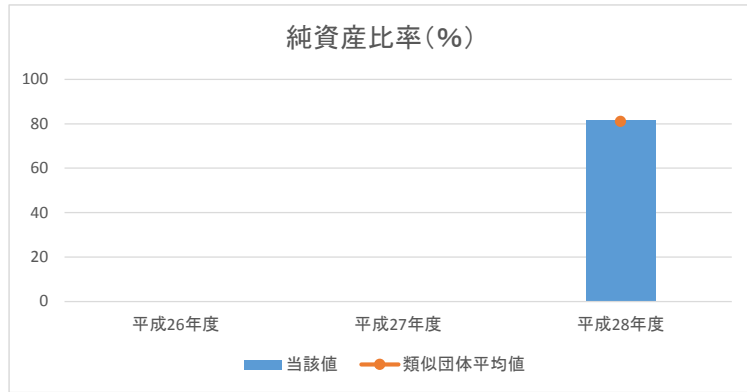
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

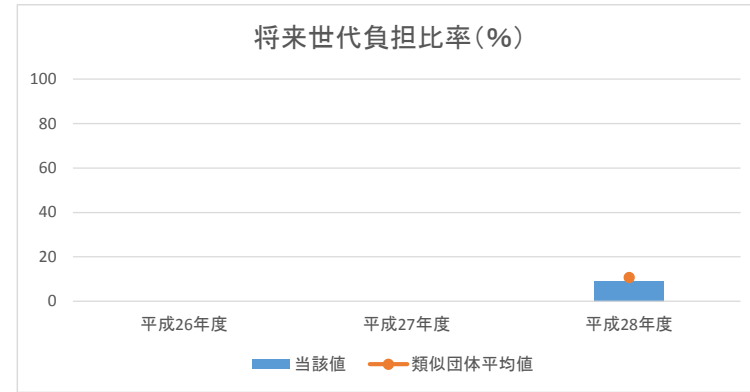
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,121
資産合計			30,840
当該値			81.5
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,259
有形・無形固定資産合計			24,185
当該値			9.3
類似団体平均値			10.8

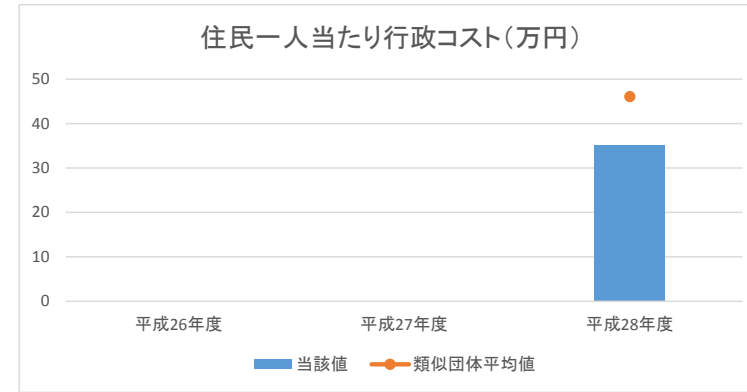
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

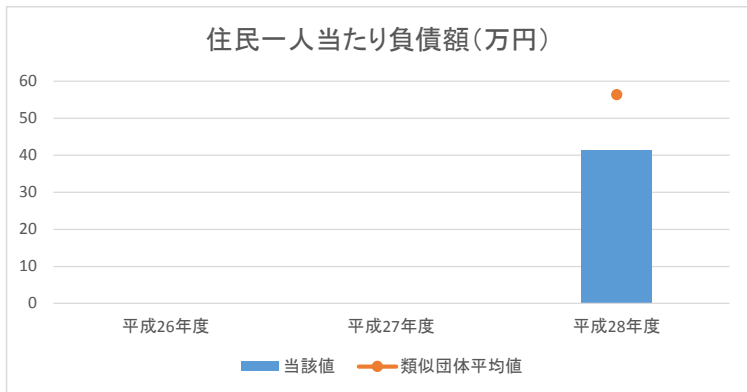
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			486,370
人口			13,831
当該値			35.2
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

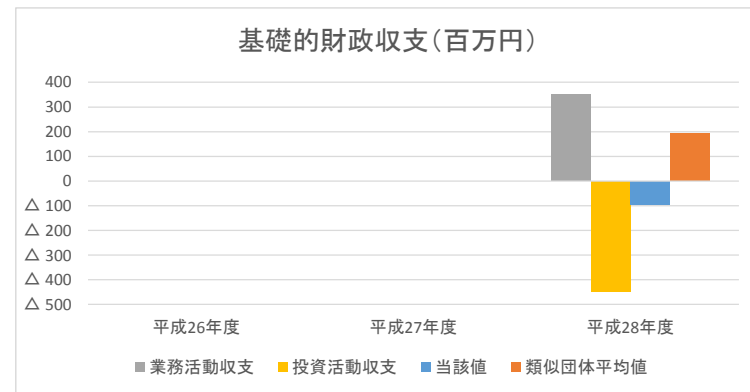
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			571,892
人口			13,831
当該値			41.3
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			351
投資活動収支 ※2			△447
当該値			△96
類似団体平均値			192.5

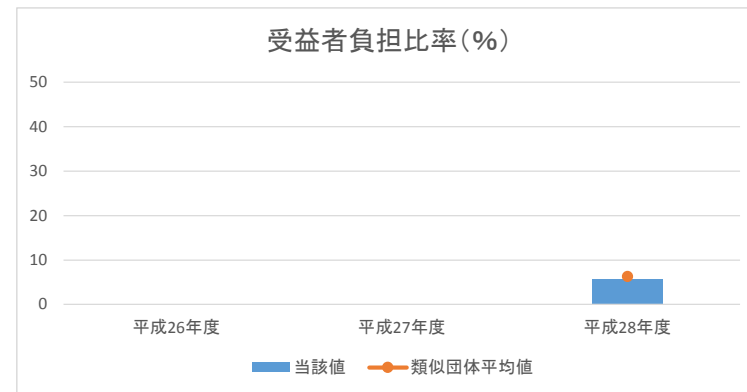
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			312
経常費用			5,341
当該値			5.8
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化がしている建物や工作物の償却がすすんでおり、減価償却累計額のマイナス幅が大きくなっているため。将来的な施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化した庁舎の建替をはじめ、他施設の維持にかかるコストが増加見込みであり、流動資産の圧縮が見込まれている。平成27年度に策定した佐々町人口ビジョン・総合戦略に基づき、長期的な人口確保による収収の安定化を進めるなどにより、長期的な純資産の確保に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち18%を占めている人件費が大きく低いことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなっている要因と考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲96百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備計画事業として公共施設の必要な新設を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と下回っているが、今後、経常費用のうち、公共施設の維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県新上五島町

団体コード 424111

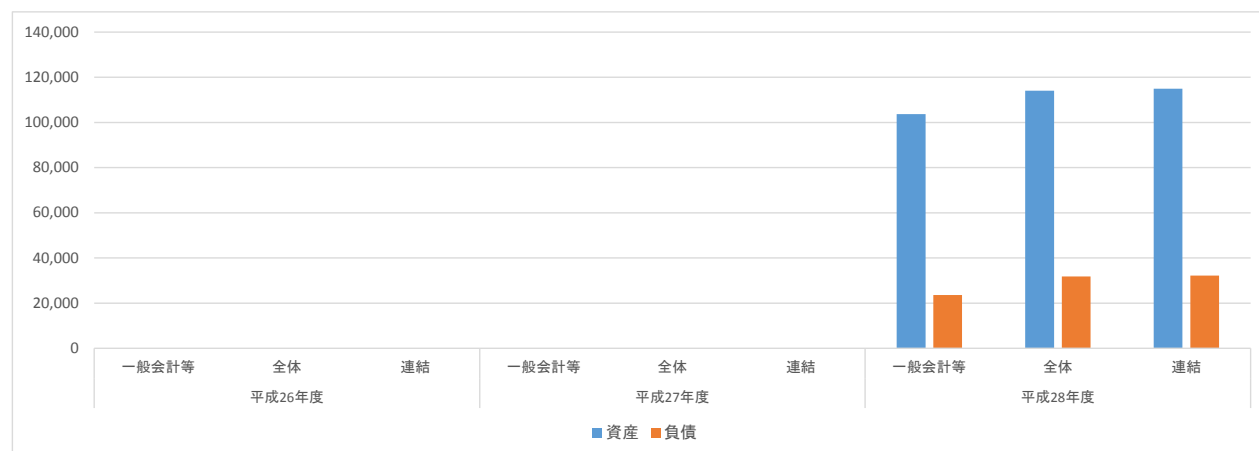
人口	20,142 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	213.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,022,002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			103,675
	負債			23,610
全体	資産			114,088
	負債			31,827
連結	資産			114,912
	負債			32,156

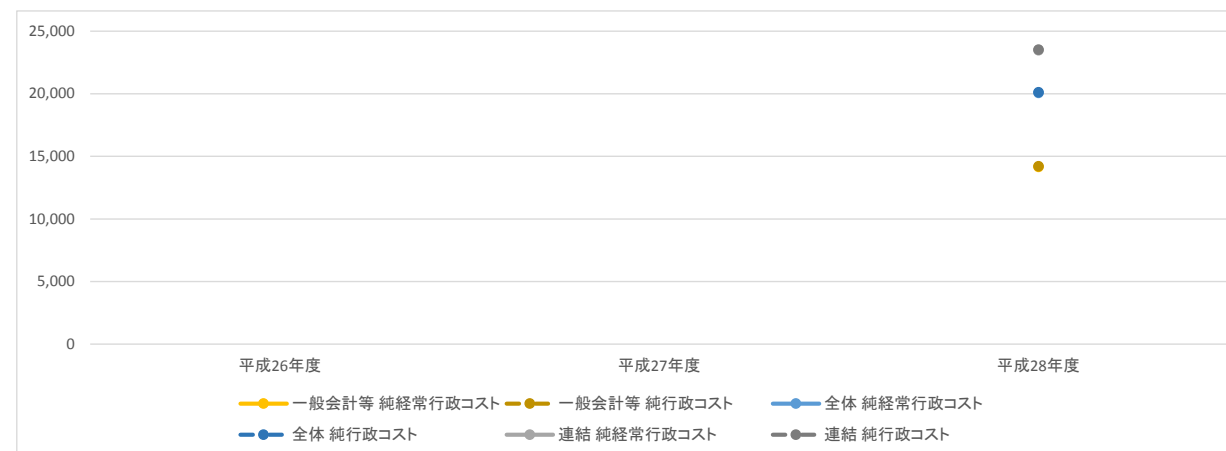


**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から△623百万円の減少(△0.6%)となった。基金の積立等による流動資産の増加(486百万円)があったものの、固定資産における主に建物、工作物の減価償却額が資産の増加額を上回ったことによるものである。  
 また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から△1,272百万円の減少(△5.1%)となった。今後も、平成23年3月に策定し、平成27年11月に見直しを行った「財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,149
	純行政コスト			14,207
全体	純経常行政コスト			20,062
	純行政コスト			20,120
連結	純経常行政コスト			23,471
	純行政コスト			23,529

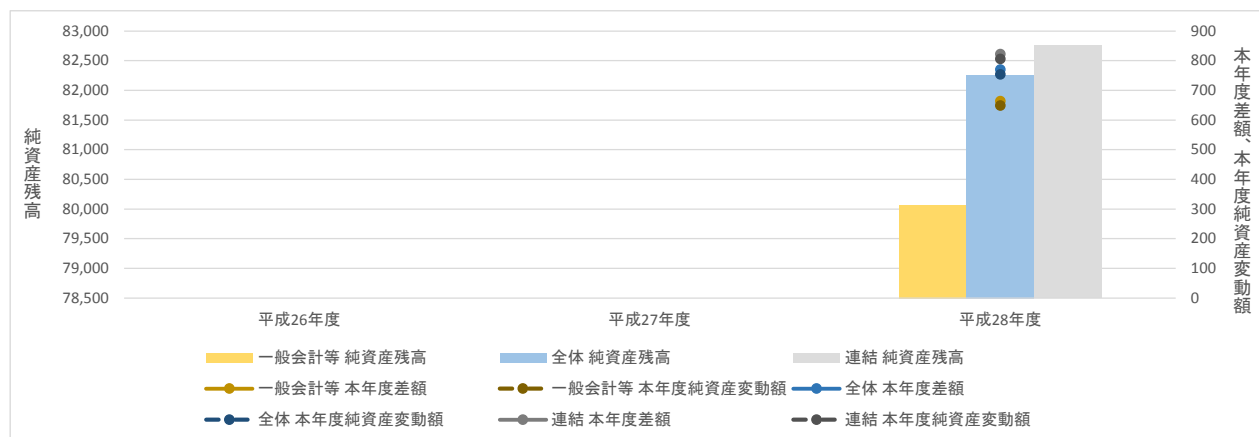


**分析:**  
 ○一般会計等における純行政コストと純経常行政コストの割合は99.5%であり、ほぼ経常的コストとなっている。  
 ○一般会計等における経常費用は14,149百万円であり、その内訳は業務費用が9,581百万円、移転費用が5,098百万円である。業務費用の主なものは人件費の3,652百万円と物件費等の5,693百万円であり、移転費用の主なものは補助金等の2,349百万円である。  
 人件費については、純行政コストの19.7%を占めており、徐々に減少傾向にあるものの、平成28年3月に策定した「第3次定員適正化計画」により更なるコストの抑制に努める。  
 物件費等については、物件費が純行政コストの17.1%、減価償却費が22.1%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			664
	本年度純資産変動額			649
	純資産残高			80,065
全体	本年度差額			770
	本年度純資産変動額			754
	純資産残高			82,261
連結	本年度差額			822
	本年度純資産変動額			806
	純資産残高			82,755

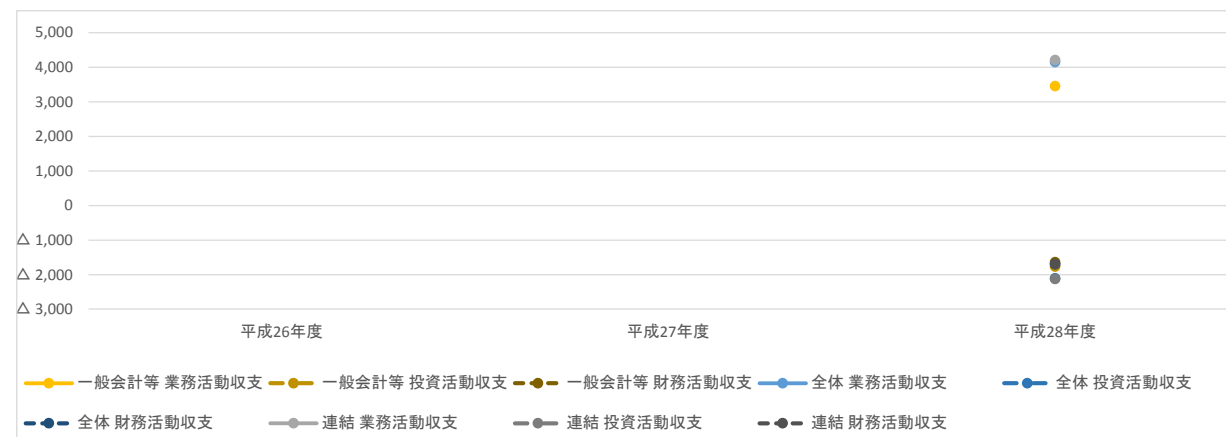


**分析:**  
 ○一般会計等においては、税金等の財源(14,871百万円)が純行政コスト(14,207百万円)を上回ったことから、本年度差額は664百万円となり、純資産残高は649百万円の増加となった。本年度は、国県等の資本金補助金を522百万円受けて、道路改良事業や漁港整備事業をはじめ有川総合体育館大規模改修事業や町営住宅つづじヶ丘団地立替事業等の事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,704百万円多くっており、本年度差額は770百万円となり、純資産残高は754百万円の増加となった。  
 ○連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,480百万円多くっており、本年度差額は822百万円となり、純資産残高は806百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,456
	投資活動収支			△1,768
	財務活動収支			△1,637
全体	業務活動収支			4,154
	投資活動収支			△2,102
	財務活動収支			△1,697
連結	業務活動収支			4,215
	投資活動収支			△2,122
	財務活動収支			△1,697



**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支は3,456百万円であったが、投資活動収支については、有川総合体育館大規模改修事業(204百万円)や防災行政無線同報系デジタル化整備事業(170百万円)、及び認定こども園若松保育所建設事業(158百万円)などの事業を行ったことから、▲1,768百万円となった。財務活動収支については、「財政運営適正化計画」による地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還の実施を行ったことにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,637百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、312百万円(うち繰越明許費繰越額61百万円)となった。結果、本年度末現在の状況は、地方債の計画的な償還を実施しつつも、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、基金等の取り崩し等に頼ることなく税金等の収入で賄っている状況である。

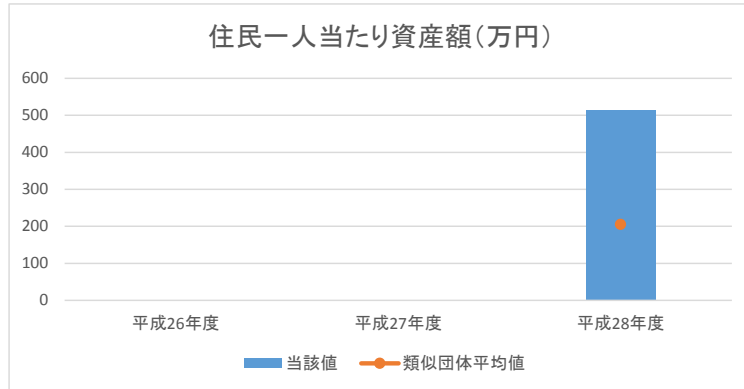


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

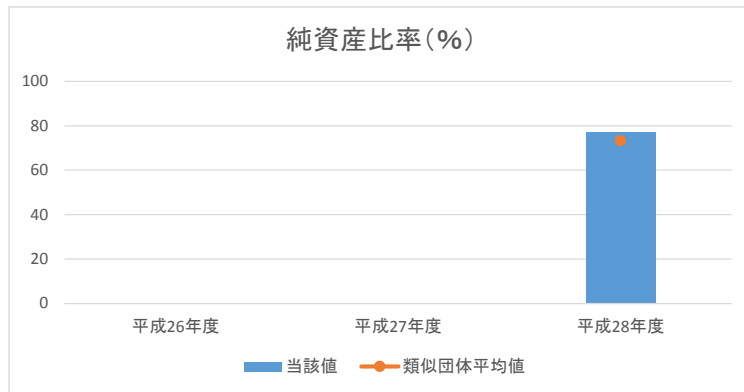
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,367,510
人口			20,142
当該値			514.7
類似団体平均値			205.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

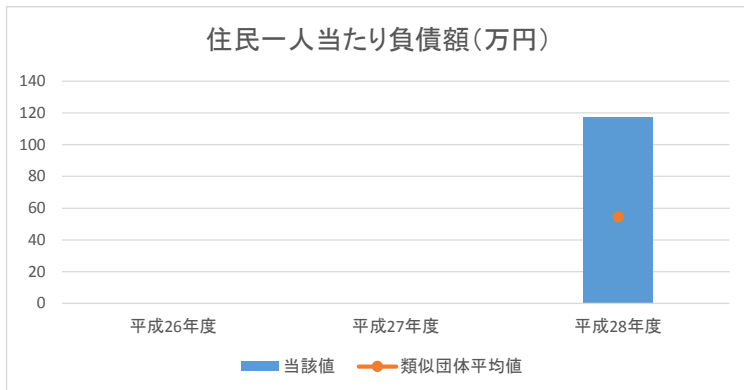
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			80,065
資産合計			103,675
当該値			77.2
類似団体平均値			73.4



4. 負債の状況

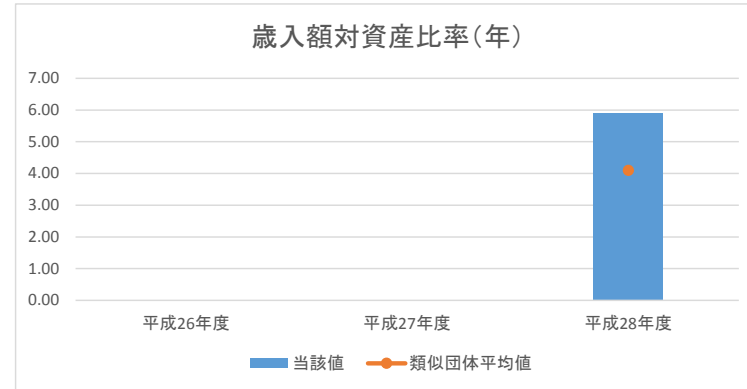
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,360,996
人口			20,142
当該値			117.2
類似団体平均値			54.6



②歳入額対資産比率(年)

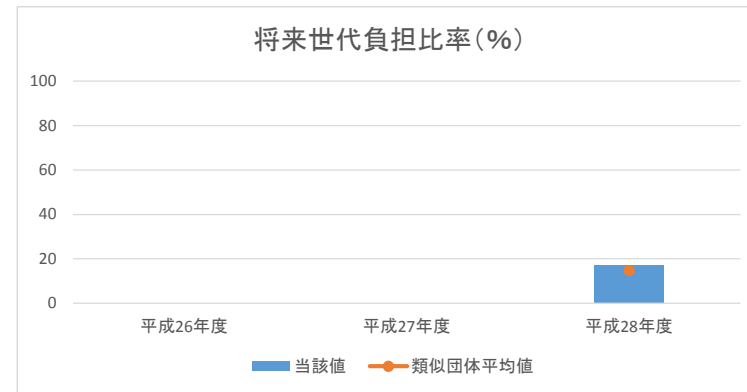
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			103,675
歳入総額			17,680
当該値			5.9
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,858
有形・無形固定資産合計			93,029
当該値			17.0
類似団体平均値			14.8

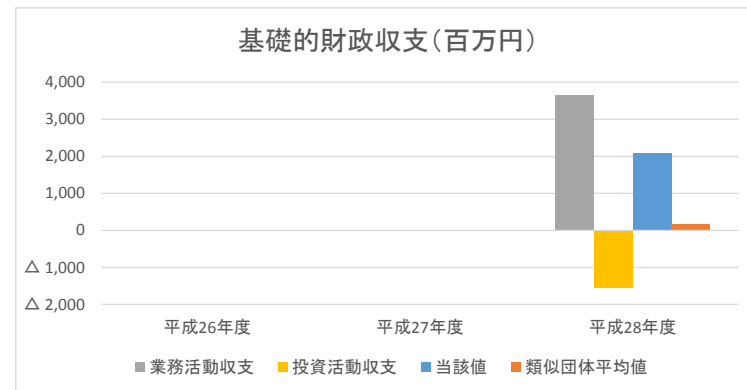
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,664
投資活動収支 ※2			△1,566
当該値			2,098
類似団体平均値			161.4

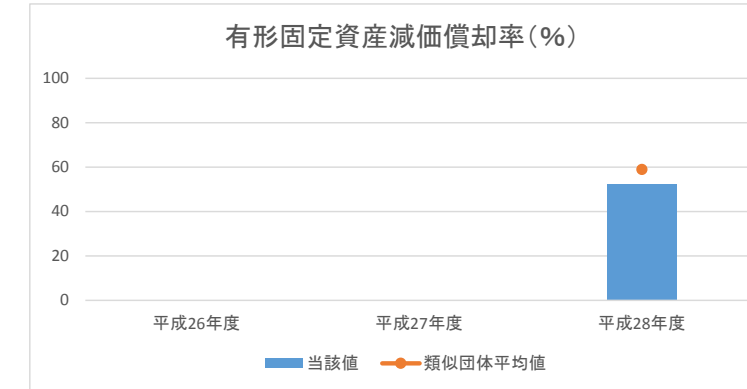
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			81,531
有形固定資産 ※1			155,158
当該値			52.5
類似団体平均値			59.0

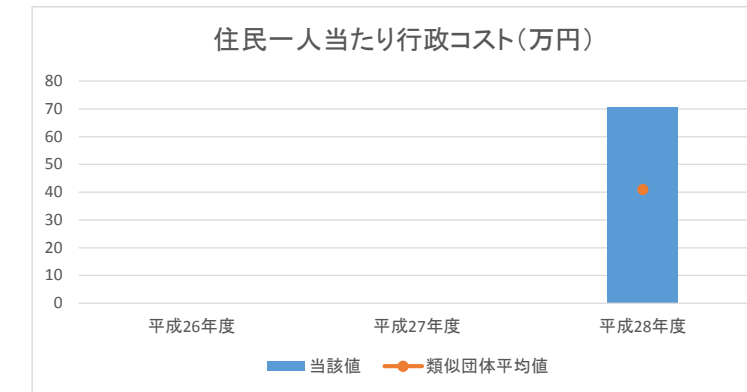
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

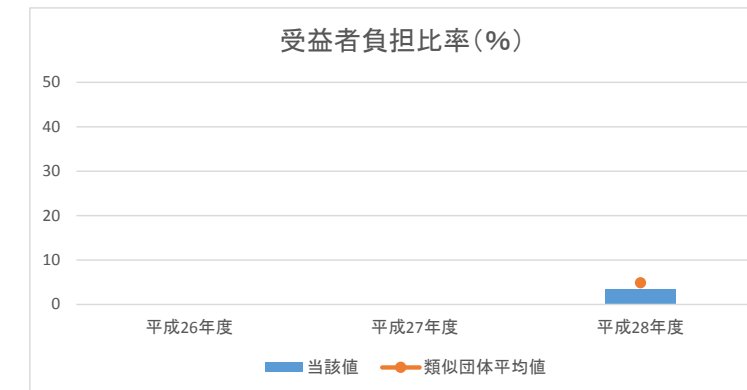
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,420,714
人口			20,142
当該値			70.5
類似団体平均値			41.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			531
経常費用			14,680
当該値			3.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、今後、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。  
○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているためであるので、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、また当該年度における純資産は当該年度期首時点から649百万円増加しているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もこの水準の維持に努める。  
○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。現在遂行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち17.1%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定し平成28年3月に再策定した「第3次定員適正化計画」により徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。  
また、物件費が純行政コストの17.1%、減価償却費が22.1%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が膨らんでいることが要因である。また、当町が離島であり他団体と広域的に管理することができない、ごみ焼却施設や污泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を1町で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、現在遂行中である、「財政運営適正化計画」に基づき、今新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮小に努める。  
○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,098百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,843百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、188百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第3次行政改革実施計画により経費の削減に努める。